

富士通グループ
社会・環境報告書
2010

FUJITSU GROUP SUSTAINABILITY REPORT

FUJITSU

shaping tomorrow with you

社会とお客様の豊かな未来のために





事業セグメントについて

富士通グループは、ICT分野において各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質のプロダクトおよび電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを営んでいます。

テクノロジーソリューション

サービス: システムインテグレーション(システム構築)/コンサルティング/フロントテクノロジー(ATM、POSシステムなど)/アウトソーシングサービス/ネットワークサービス/システムサポートサービス/セキュリティソリューション
システムプラットフォーム: 各種サーバ/ストレージシステム/各種ソフトウェア/ネットワークプロダクト/ネットワーク管理システム/光伝送システム/携帯電話基地局



PCサーバ
PRIMERGY RX600



館林システムセンター
統合管制室

ユビキタスプロダクトソリューション

パソコン、携帯電話/光送受信モジュール



ノートパソコン FMV-BIBLO
LOOX U/C50N ECOモデル



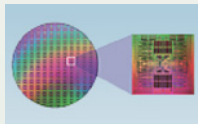
docomo PRIME series™
F-04B

デバイスソリューション

ロジックLSI/メモリLSI/半導体パッケージ/SAWデバイス/機構部品(リレー、コネクタなど)



超低消費電力を実現する
H.264フルHDコーデックLSI



世界最速クラスのプロセッサ
SPARC64™ VIIIfxウェーブ

contents

Introduction	1
トップメッセージ	3

特集 「三つの変革」とCSR

お客様、国際社会、地球環境との サステナブルな関係づくりをめざして	6
--	---

1 お客様のお客様起点	7
2 グローバル起点	9
3 地球環境起点	11

富士通グループのCSR	13
コーポレート・ガバナンス	18
リスクマネジメント	19
コンプライアンス	21
お客様とともに	23
社員とともに	27
お取引先とともに	31
株主・投資家のために	33
国際社会・地域社会とともに	34

地球環境のために

富士通グループの環境活動	37
第6期富士通グループ環境行動計画	39
目標と実績	41

In Focus

① 自社の事業活動に伴う環境負荷低減	43
② お客様・社会の環境負荷低減	45
グリーンICT事例	47
③ 先端グリーンICTの研究開発	49

環境経営	51
生物多様性の保全	54
事業活動と環境負荷(マテリアルバランス)	55
製品の環境配慮	57
環境ソリューション	61
製品リサイクルの推進	65
地球温暖化防止に向けた取り組み	67
工場・オフィスでの環境負荷の低減	69
グリーン調達	73
物流における環境配慮	74
環境社会貢献	75
環境会計	76

編集方針/富士通グループ概要	77
第三者審査報告書	78

世界70億人の暮らしや社会を支える 真のグローバルICT企業をめざして

Q 富士通グループのCSRに関する
基本的な考えを聞かせてください

企業市民としての責任を果たしながら、
情報通信技術 (ICT) を通じて
社会に貢献していきます。

ICTは、人と人とのコミュニケーションやビジネス、金融や経済などの社会基盤を支える上でなくてはならないものとなっています。富士通グループは、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としており、この実践こそがCSRの中核であると考えています。

また、企業理念を実現していくためには、そのプロセスにおいて、コンプライアンスを守り、環境負荷低減を図るなど、富士通グループの社員一人ひとりが良き企業市民であり続けることが前提となります。こうした観点から、富士通グループの理念・指針であるFUJITSU Wayに則って、企業としての、社員としてのあるべき行動を徹底していくよう社員教育などに力を注いでいます。

こうした取り組みを一層強化していくために、2009年12月には国連が提唱する「グローバル・コンパクト」への支持を社内外に表明しました。

富士通株式会社 代表取締役社長

山本 正己

山本 正己
やまもと まさみ Masami Yamamoto

Q 具体的には どのような貢献が可能でしょうか

**環境問題をはじめ、社会が直面する
さまざまな課題解決に貢献していきます。**

地球環境問題は、21世紀最大の課題といわれています。富士通グループでは、1992年に富士通環境憲章を定め、自らの環境負荷の低減に一貫して取り組んできましたが、お客様や社会の負荷低減においてもICTが貢献できる余地は大きいと考えています。例えばICTを用いて交通や物流を最適化したり、送電網や家庭での電力使用量を最適化したりすることによって、エネルギー消費やCO₂排出量の削減に貢献できます。また、地球規模の温暖化対策として、地球上の炭素循環や気候変動などの高度なシミュレーション技術が役に立ちます。

これらのほかにも医療や福祉、教育、農業など、さまざまな分野の課題に対して、ICTを使ったイノベーションが可能です。

Q そうしたICTの恩恵を世界中の多くの人 が受けるためには、何が必要でしょうか

**ICTを、より身近で使いやすいものへと
変えていくことです。**

ICTは、もっと人にとって使いやすいものになっていかねばならないと思います。これまで人は、コンピュータにデータをインプットする、いわば使われている状態とも言えました。しかし現在は、サーバなどの機器や複雑な処理を意識せずにコンピュータリソースを利用できるクラウドコンピューティングや各種のセンサー技術、多様な携帯端末、モバイル通信技術の進展によって、人が背後にある技術を意識せずに、さまざまなサービスを利用できるようになってきています。富士通グループは、こうした特別な知識やスキルがなくてもICTを利用できる



「ヒューマンセントリックの時代」を、技術、製品、サービスを通じて強力に後押ししていきます。同時に、ユニバーサルデザインの追求やアクセシビリティの向上にも取り組んでいきます。

もう一つ、忘れてはならないのが世界における経済格差問題への対応です。ICTへのアクセスは、貧困のなかで暮らす人々がより人間らしい生き方をするための契機になり得ますが、そこには費用の壁が立ちただけです。その解決策の一つが技術革新であり、日々の技術的な進歩は、同じ性能や機能を飛躍的に安価に提供することを可能にします。例えば、無線通信の技術とインターネットの組み合わせで、非常に安価な音声通話の仕組みが構築できます。実際にアフリカの一部の地域では、この技術によって電話を利用できるようになりました。

Q 富士通がめざす「ICTで実現する豊かな 社会」とはどのようなものでしょうか

**人々が安心してより快適に暮らせる、
ヒューマンセントリックなインテリジェント
ソサエティの実現をめざしています。**

これまでにお話したとおり、ICTにはビジネス、暮らし、社会を変えていく力があります。富士通グループは、ICTの利活用の拡大とコンピュータサイエンスによって、人がより豊かに安心して暮らせるインテリジェントな社会を実現することを長期的なビジョンとしています。

この背景には、前述したヒューマンセントリックなICT環境があります。なかでも、クラウドコンピューティングは、これまでICTが十分に使われていなかった分野での利活用を可能にするでしょう。こうした環境を活かして、人の知識や知恵、行動のプロセスや周辺状況の変化などをデータとして蓄積し、分析することで、今まで見えてこなかった社会課題への解決策が見出せるのではないかと考えています。

例えば農業の分野では、気候や土壌、水の状況をセンサーによってデータ化し、また作物の生育状況なども蓄積していくことで、少ない労力、エネルギーで収穫量を高めていく新しいモデルを構築できるはずです。そして、多くの人々が生産性や安全性の向上、国内自給率の向上などの課題に挑戦しながら持続的に事業の成長をめざしていけると思います。また、交通の分野では、自動車や道路に埋め込まれたセンサーから、混雑情報や路面状況を収集したり、運転者の操作情報をモニタリングしたりすることで、交通渋滞の解消や事故を防止できるようになります。さらに、ヘルスケアの分野に応用すれば、



携帯電話で自分の健康状態が医者や病院のデータとつながることで、日常の健康管理や病気の予防に役立つほか、より適切な医療サービスを受けたりすることも可能になるでしょう。

**最後に、
読者にメッセージをお願いします**

**新たな企業メッセージを旗印に、
真のグローバルICT企業になることを
めざします。**

富士通グループは、お客様をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様とともに、持続的に成長していくことをめざしています。そのために、経営の基本方針である「お客様のお客様起点」、「グローバル起点」、「地球環境起点」を着実に実行していきます。

ICTを通じた社会貢献、そしてインテリジェントな社会の実現には、特にお客様とのパートナーシップが欠かせません。当社は、お客様とともに豊かな未来を築く「shaping tomorrow with you」という、新しいメッセージを2010年4月から発信しました。これは単なるスローガンではなく、インテリジェントな社会の実現をめざしていくという、私たちの真剣な決意を込めた言葉です。このメッセージを旗印に、世界の富士通グループ17万人が一つのチームとなり、企業市民としての責任を果たしながら、世界70億人の暮らしや社会を支える真のグローバルICT企業になることをめざしていきます。

野副元社長辞任に関する社外監査役コメント

「野副氏がとった行動は、FUJITSU Wayの最高の体現者にならないければならない社長として不適切なものでした。問題の対処の過程でも、社外取締役、社外監査役にしっかりと情報が伝わり、それぞれが考えた上で決断し、その上での結論が辞任要請という形になった。富士通の企業統治、リスクマネジメント体制は非常にしっかりと機能したということを、是非ご理解いただきたいと思います。」

監査役 三谷 紘

※ 野副元社長辞任に関する、これまでの経緯、当社の対応などについては、当社の公開ホームページにて状況を随時公開していますので、ご参照ください。
<http://jp.fujitsu.com/>

お客様、国際社会、地球環境との サステナブルな関係づくりをめざして

富士通グループのグローバル化を支える「責任」と「行動」

快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、

豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供する“真のグローバルICT企業”をめざして、

富士通グループは現在、お客様の経営課題や社会課題の解決を視野に入れた3つの事業方針を掲げています。

- －お客様とともにICTを活用したビジネス成果を追求する「お客様のお客様起点の取り組み」、
- －グローバルレベルの質の高いサービスを提供する「グローバル起点の取り組み」、
- －低炭素社会の実現に向けた「地球環境起点の取り組み」。

富士通グループは、これら「三つの変革」を通じて

真のグローバルICT企業にふさわしい創造的な価値の提供に注力するとともに、

責任ある企業行動を実践していくことで、お客様はもちろん、

世界中のあらゆるステークホルダーとの持続的な成長をめざしています。

1

お客様のお客様起点



「フィールド・イノベーション」を通じて
経営課題を解決するICTの実現を



2

グローバル起点



「One FUJITSU」を合い言葉に
グローバル基準のビジネス体制確立を



3

地球環境起点



低炭素で持続可能な社会の実現に向けて
ICTを活用したグリーンな社会インフラを



「フィールド・イノベーション」を通じて 経営課題を解決するICTの実現を



継続的改善・改革の拡大

トップの意思

人意識と行動を変える

プロセスを変える

ICTを駆使する

人とプロセスとICTを一体化「全体最適化」

対象領域の設定 (フィールド)

見える化

さまざまな活動領域

人の知恵をもっと活かす



Business Showcase 1 株式会社ジョイフル本田様

経営哲学に基づく「あるべきシステム」を共有

北関東を中心に14店舗の超大型ホームセンターを展開する株式会社ジョイフル本田様は、「夢を売る」という経営哲学に基づき、多様な品揃えを重視しています。そのため、これまで商品が売れ筋に集中しがちなPOSシステムを導入していませんでしたが、より一層の成長をめざすため、2009年1月から富士通とともに「POSシステム導入検討プロジェクト」を開始しました。6月からはFlerが参加して「従業員一人ひとりがPOSシステムの導入目的について意識合わせをしなければ十分な効果が出ない」ことを確認。実際のビジネス・フィールドワーク（現場観察）を通じて、店頭での作業負荷が想定以上に大きいことをデータで裏づけ、業務改善の必要性など課題を「見える化」しました。こうして、「作業負荷の軽減を図り、より付加価値のある業務に時間を振り向ける」というPOS導入の目的を確認・共有していきました。システム構築が進むにつれ、業務に関わる従業員からも「システム導入の真意が理解できてきた」という声が聞かれるようになるなど、従業員の意識は確実に変わってきています。

お客様の声

世の中にない仕組みづくりという目標に向けて、「システムをいかに有効活用するか」という現場教育を含め、今後も富士通と一緒に協力して進めていければと期待しています。

管理本部管理部 情報システム部 マネージャー
柳生 良之 様



品揃えという当社本来の魅力を失うことのないシステム化を通じて、機械化しても失ってはいけない根本の部分を大切にすることを次代に伝えていきたいと考えています。

営業本部 商品部 情報管理室 マネージャー
相原 英樹 様



Business Showcase 2 国士館大学様

プロセスの「見える化」によりスムーズな履修登録を実現

1917年に私塾「國士館」として創立して以来、「文武両道」に秀でた人間形成重視の教育を貫く国士館大学様。同学では、約1万4千名の在校生を対象に「Web履修登録システム」を活用していましたが、2008年度の新学期には1週間程度で済む履修登録が数週間かかるという問題が発生。同年実施したキャンパス移転による業務の変化が理由の一つでありましたが、真の原因はわかりませんでした。こうしたなか、現場に配置されたFlerは、関連部門（教務／学部事務／情報基盤センター）へのインタビューや業務分析などを通じて部門間の業務の関係を把握。各部門に属人的な作業が多く、業務の各プロセス間の連携不足がシステムに影響していたことを解明しました。そこで、Webでの履修登録に必要な業務概観図、業務フロー、課題関連図をドキュメントとして「見える化」するとともに、組織横断で業務プロセスを改善。これらの結果、2009年のWeb履修登録は混乱なくスムーズに進みました。同学は現在「さらに面倒見の良い学園にする」という改革テーマに向けて、富士通とともに現場での改善に取り組んでいます。

お客様の声

イノベーションマインドや人をどう育てるかなどについてヒントをもらうなど、目からウロコが落ちるように気づかされる部分が多く、大変勉強になりました。

教務課課長 上杉 榮治 様



今回の活動を通じて、我々職員一人ひとりの意識の持ち方が変わりました。さらに一体感のある協働意識が芽生えてきました。

情報基盤センター事務長 大平 忠之 様



300名のフィールド・イノベータが「知のネットワーク」を形成してイノベーションを推進しています

富士通は、2007年10月から、社内各部門の業務現場から約300名の業務経験豊かな管理職を選抜し、可視化技術、論理整理技術、ファシリテーションなどのスキルや、富士通での社内実践を通じた実践的知識を身につけたプロフェッショナル「フィールド・イノベータ（Fler）」として育成し、2008年10月からお客様先での活動を開始しています。Flerは互いの実践ノウハウや出身部門を通じた富士通グループ全体の業務ノウハウを共有しており、いわば「知のネットワーク」を形成しています。

富士通は、この「知のネットワーク」を活かして、さらなるICTの価値向上に向けてフィールド・イノベーション活動を推進していきます。



常務理事
フィールド・イノベーション本部長
山本 広志



2 グローバル起点——「グローバルな競争力」と「グループガバナンス」をテーマに 「One FUJITSU」を合い言葉に グローバル基準のビジネス体制確立を



富士通グループは、グローバルなビジネスであるICT産業のなかで今後も持続的に成長していくために、海外ビジネスの一層の強化拡大を図っています。その一環として、海外の主要市場ごとにグループ再編を実施し、グローバル展開するお客様に対して富士通グループが一体となってお客様にソリューションを提供する「One FUJITSU」体制の確立を進めています。

そして、グローバルな観点で製品・サービスの標準化・共通化を図り、それぞれのお客様の国、地域に合わせて行動する「Think Global, Act Local」に注力しています。同時に、グローバル市場から信頼される企業をめざして、内部統制の体制確立を進める「Project EAGLE※」をグローバル展開するなど、将来の飛躍に向けた基盤づくりを推進しています。

※ 日本の金融商品取引法が要求する水準を満たす内部統制体制の確立に向けたプロジェクトで、各グループ会社に対して、整備の指導や運用に関わる検証を2005年から開始。2009年度は、欧州、米国などでのビジネス・フォーメーション変革に対応した新たな取り組みを実施した。

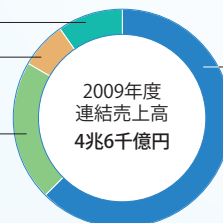
地域別売上高／地域別従業員数（2010年3月末）

APAC（アジア・パシフィック）・中国 9.5%

米州 6.9%

EMEA（欧州・中近東・アフリカ） 21.0%

日本 62.6%

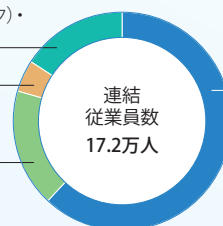


APAC（アジア・パシフィック）・中国 15.7%

米州 4.7%

EMEA（欧州・中近東・アフリカ） 17.4%

日本 62.2%



「Think Global, Act Local」と「One FUJITSU」

富士通は、世界中のお客様に卓越したサービスをご提供するために「Think Global, Act Local」というアプローチを実践しています。グローバル市民としての役割を強く意識しつつ、ICTソリューションのグローバルな適用を継続的に拡大して、「One FUJITSU」としてお客様を国際的にサポートしていきます。私たちがめざすのは、インテリジェントな社会の創生に向けたヒューマンセントリックコンピューティングを提供し、社会に貢献していくことです。

FUJITSU Wayの精神に沿い、持続可能な社会に向けて、世界中の社員がすべてのお客様に対し責任をもってサービスを提供していきます。



執行役員副社長 兼
海外ビジネスグループ長
リチャード・クリストウ

In EMEA 欧州における取り組み

富士通は2009年4月、主に企業向けサーバを生産・販売しているドイツの合併会社「富士通シーメンスコンピューターズ(FSC)」を完全子会社化し、「富士通テクノロジー・ソリューションズ(FTS)」としてスタートさせました。富士通は、FTSと、サービスビジネスをコアとする英国の「富士通サービス(FS)」のそれぞれの得意分野の技術をお客様へよりスムーズに提供でき

欧州再編に対応したガバナンス体制を整備

欧州・中東・アフリカ・インドに30社以上の子会社をもつFTSは、富士通とFSの協力のもと、持ち前の合理性、実直さにより、1年の短期間で「Project EAGLE」の要件を達成しました。地域や国境を越えたスタッフの交流・協力は、グローバルな事業を進めていく上で必ず役に立つと確信しています。



FTS EAGLE推進チーム
M. Hoffmann, M. Notz, S. Barata, R. Baierl,
R. Knippschild

るように、両社の各地拠点の再統合を進めています。例えば、これまでフィンランドのお客様は、サーバなどは「FTS Finland」から、サービスは「FS Finland」からと、別々に購入いただいていましたが、今後は、2社を統合した「Fujitsu Finland」という地域に根ざした会社が幅広いサービスをシームレスに提供できるようになります。

Business Showcase 英国労働年金省様

英国最大級のデスクトップサービスを受注

富士通サービス(FS)は、高齢者や障がい者、児童、失業者など社会的弱者を支援する英国労働年金省様から同国最大級のデスクトップサービスを受注しました。1,000カ所以上に設置される約14万台の省エネ型デスクトップPCやシンクライアントPCを導入から保守までトータルにサポートしていきます。



ロンドンノースデータセンターと担当者
(デスクトップサービスで活用)

In the Americas 米国における取り組み

米国では、ICTコンサルティングおよびICTインテグレーションを提供している「富士通コンサルティング(FC)」と、ハードウェア製品の販売、保守を手掛ける「富士通コンピュータシステムズ(FCS)」、流通分野向けビジネスを展開する「富士通トランザクションソリューションズ(FTXS)」の3社を、2009年4月「富

士通アメリカ(FAI)」として統合しました。幅広い製品およびサービスのポートフォリオを活かしながら、個々のお客様への最適なICTソリューションの提供を通じてお客様のビジネスを支援するとともに、成長を加速していく取り組みに注力していきます。

3社統合の試練を乗り越えて

米国では、「Project EAGLE」に準拠した内部統制体制を整備するため、旧3社の出身者で専任特別プロジェクトチームを編成し、一つの目標に向かって粘り強くプロジェクトを進めていきました。性別、人種、考え方やバックグラウンドが異なるメンバーからなるプロジェクトにおける、緊密なコミュニケーションとチームワークの重要性を痛感した貴重な1年でした。



FAI
EAGLE推進責任者
森 真人

Business Showcase クローガー社様

セルフチェックアウトPOSを大量に提供

FAIは、全米で2,400店舗以上の食品スーパーを展開する業界最大手のクローガー社様向けにセルフチェックアウトPOSシステムを提供しています。クローガー社様は同業界におけるセルフチェックアウトシステムのパイオニアであり、契約当初、すでに1,600以上の店舗で導入されていました。多くの消費者が新技術を急速に受け入れています。



セルフチェックアウトPOSシステム
(U-Scanシリーズ)

In Asia, Pacific 豪州における取り組み

「富士通オーストラリア(FAL)」は、2009年5月に政府関連のICTサービスビジネスで多くの実績をもつ「KAZ」社およびSAPコンサルティングビジネスで優れた実績を上げている「サプライチェーンコンサルティング社(SCC)」の経営権を取得し、オーストラリア

市場において第3位のICTサービスプロバイダーの地位を確立しました。これにより、ICTサービスとテクノロジーの両分野が強化され、コンサルティングからアプリケーションやICTインフラサービスまで包括的なサービスをお客様に提供できるようになりました。

内部統制システムの整備状況

KAZとSCCの経営統合によって企業規模が拡大したFALは、富士通グループの重要拠点として、2010年度から新たな内部統制の対応が必要となります。現在、日本のProject EAGLEチームと緊密な連携をとりながら内部統制システムの確立、強化を図っています。



FAL
EAGLE推進責任者
Edwin Tan

Business Showcase カンタス航空様

50カ国以上、460拠点を結ぶ アウトソーシングサービスを提供

FALは2009年5月、カンタス航空様からPC、サーバなどの提供やサービスを一括で請け負うアウトソーシングサービスを受注しました。50カ国以上、460の事業所をカバーするグローバルな契約です。カンタス航空様の担当マネジャーは、「我々は自信をもって富士通とICTビジネスのキー・サプライヤとしての強固な関係を構築できる」と述べています。



3 地球環境起点——「グローバルなサービス強化」と「地球環境保全」をテーマに

低炭素で持続可能な社会の実現に向けて ICTを活用したグリーンな社会インフラを



ICTは、日々の暮らしや産業に、また地球環境を保全する上でも欠かせない存在となっています。とりわけ近年は、企業が自社でICT資産をもたずに、必要な時だけ必要なサービスを利用できる「クラウドコンピューティング」が注目されており、ICT環境の最適化・効率化とともに、社会全体でICTの利活用が進むことによる安全性向上や地球環境保全への貢献が期待されています。

こうしたなか、ICTに関するサービスやクラウドビジネスの基盤となるデータセンターの役割は、社会を支えるインフラとしてますます重要になっています。その一方で、データセンターは数多くのICT機器を設置し、大量のエネルギーを消費することから、いかにそれらを抑え、環境負荷を低減していくかが必須の課題となります。

そこで富士通は、「環境配慮型データセンター」の構築を推進。お客様の生産性向上や環境負荷低減への貢献を通じて、低炭素で持続可能な社会の実現をめざしています。

多角的な視点で 省エネ・安定性・安全性を追求

富士通の環境配慮型データセンターの特長は、お客様に高品質なサービスを提供することを第一として、省エネルギーだけでなく安定性や安全性も追求しているという点です。また、エネルギー使用状況を見える化することで、データセンターを利用した場合の効果を明らかにしています。

環境配慮型データセンターの構築にあたっては、7つのカテゴリで施策を検討しています（下図参照）。まず、あらゆる技術や施策を実施するために不可欠な「見える化」、電力ロスの最小化を図る「最適なエネルギー活用」、空調の運転量を最適化する「最適な空調」という3カテゴリについて検討します。その上で、コストとのバランスなどを考え、クリーンエネルギーの導入や建屋の工夫、ICTプラットフォームの最新省エネモデル選択、施設間でのエネルギー連携なども検討していきます。

富士通グループでは、このフレームワークに沿って技術やノウハウを蓄積しながら、国内外のデータセンターの新築・改修に展開していく予定です。

環境配慮型データセンター構築技術の全体フレームワーク



環境配慮型データセンターのグローバル展開

富士通グループは、世界各地に90を超えるデータセンターを有しており、環境に貢献する技術や設備の導入を積極的に進めています。

ロンドンノースデータセンター (イギリス) 2008年6月開設

データセンターのファシリティとICT機器の最適化を実現するエネルギー使用シミュレーション技術を試験的に導入しています。またフリークーリングや高効率UPSなどの導入により従来のデータセンターと比べてファシリティに関わるCO₂排出量を毎年約3,000トン削減しています(P47参照)。



館林システムセンター新棟 (日本) 2009年11月開設

ホームブッシュデータセンター (オーストラリア) 2008年10月開設

冷却水の再利用ならびに熱流を考慮した最適レイアウトを組み合わせた冷却システムを採用し、従来のシステムに比べて水の使用量を80%、エネルギー消費量を最大で32%削減。加えて設備の中央制御と感知式照明の導入によりエネルギー消費量を最大で60%削減しています。

サニーバールデータセンター (アメリカ) 2010年4月拡張

水素燃料電池やバイオ燃料を活用した発電装置などを導入することで省エネルギー化を図っています。



FeDC (シンガポール) 2009年1月開設

高効率な動力設備、温度監視装置、および照明制御システムなどを導入して省エネルギー化を図っています。



最新鋭の環境配慮型データセンター「館林システムセンター新棟」

2009年11月、富士通は、アウトソーシングニーズの増加に応えるとともに、最新データセンターソリューションや次世代クラウドビジネスサービスを提供する新たな拠点として、「館林システムセンター新棟」を開設しました。

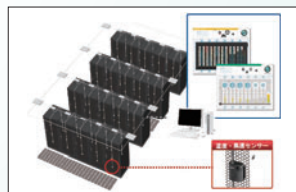
この施設は、国内最高水準のファシリティ技術による高い可用性・堅牢性・耐災害性と、独自の運用テクノロジーによる高品質なソリューションに加え、最新グリーンテクノロジーを搭載した最新鋭の環境配慮型データセンターです。太陽光発電や高効率なUPS、冷凍機、変圧器などを採用したほか、サーバールーム内の熱流体シミュレーションを繰り返し、どのような場合でも必要量の冷却風が供給されるよう最適なレイアウト設計を実施しました。屋上冷却塔などのフリークーリングを採用し、冷たい外気の有効利用も実現しています。また、富士電機シ



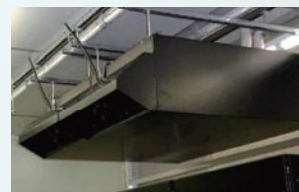
ステムズ(株)と共同で新たに開発した「省エネ運転マネジメントシステム」と「局所空調システム」も適用しています。

こうしたさまざまな施策によって、電源や空調などのICTファシリティにおける電力使用量は、既存センターと比べて約40%の削減を達成する見込みです。

館林システムセンターは、開設以来14年間、無停止稼働の実績を積み重ね、お客様から高い評価と信頼を獲得しています。これに“最新鋭・最高水準の環境配慮型データセンター”という新たな価値を加え、お客様の環境負荷低減に貢献していきます。



省エネ運転マネジメントシステム
サーバラックごとの電力使用量や温度、風量を見える化し、その情報をベースに最適なエネルギー活用や空調制御を実現するシステムです。



局所空調システム
データセンター内の局所で発生する熱だまりを解消するために、サーバラック上部の空間に設置する小型のシステムです。

最先端の技術と豊富な経験を融合した「環境配慮型データセンター」を基盤に、お客様のクラウド利活用ニーズに応えていきます

富士通は、2015年に企業でのクラウド利活用が20%程度まで高まると予測しています。そのパートナーとしてお客様から選ばれるようになるためには、短期間で体制を構築していく必要があります。2009年に群馬県館林に、2010年に横浜に、それぞれ国内最新鋭のデータセンターを設立するの、また今年度中に海外5拠点のデータセンターに共通のクラウドサービス基盤を実装するの、お客様の新しいニーズ、高い要求に応えるための取り組みの一つにほかなりません。

これらサービス基盤には、富士通がグローバルレベルで標準化した設備・運用・技術を結集させています。特に省電力化については、国内外の先端企業が有する最新技術を惜しみなく取り込みました。国内No.1のアウトソーシング実績、グループの総合力と併せて、多くのお客様の環境対策・コスト最適化に貢献できるものと確信しています。富士通のクラウドサービス、環境配慮型データセンターの今後にご期待ください。



常務理事
サービスビジネス本部長
阿部 孝明

富士通グループのCSR

富士通グループの理念・指針であるFUJITSU Wayの実践を通じて

富士通グループのCSRとは

富士通は、1935年に公共性の高いインフラの発展に先端技術をもって貢献する会社として出発して以来、その歩みを支えてきた歴代の経営層の思想や精神をFUJITSU Wayとして凝縮・明文化し、富士通グループの経営の軸に据えています。

富士通グループにとってのCSRとは、このFUJITSU Wayの実践を通してさまざまな社会課題に対応し、持続可能なネットワーク社会の発展に貢献していくことです。そのためには、事業の経済面を追求するだけでなく、社会・環境面を含めた高い倫理観と適正な企業統治に基づく経営を遂行していく必要があります。

こうした認識をもとに、富士通グループはFUJITSU Wayに則りグローバルな経営を推進し、お客様、社員、株主・投資家、お取引先、国際社会・地域社会といったさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを密にし、社会課題へのセンシティビティを高め、責任ある企業活動に努めています。

FUJITSU Wayとは

富士通は、2008年4月1日に富士通グループの理念・指針であるFUJITSU Wayを改定し、新たなFUJITSU Wayをスタートしました。

FUJITSU Wayは、富士通グループが今後一層の経営革新とグローバルな事業展開を推進していく上で不可欠なグループ全体の求心力の基となる企業理念、価値観および社員一人ひとりがどのように行動すべきかの原理原則を示したものです。

FUJITSU Wayは「企業理念」「企業指針」「行動指針」「行動規範」の4つの要素で成り立っています。企業理念では、富士通グループの存在意義、社会において果たすべき役割を示し、企業指針では企業理念の実現に向けてグループとして大切にすべき価値観を表しています。そして行動指針、行動規範では、それぞれ富士通グループ社員として積極的に実践していくことと必ず厳守すべきことを掲げています。

さらに「事業方針」として、FUJITSU Wayに基づいて定義した中期的な事業の方向性を示し、すべての事業をこれに基づき展開しています。

すべての富士通グループ社員は、このFUJITSU Wayを等しく共有し、日々の活動において実践することで、グループとしてのベクトルを合わせ、さらなる企業価値

の向上と国際社会・地域社会への貢献をめざしていきます。

国連グローバル・コンパクトに参加

富士通は2009年12月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」への支持を表明しました。富士通グループは、グローバル・コンパクトの掲げる10原則に基づき、グローバルな視点からCSR活動に積極的に取り組むことで、国際社会のさまざまなステークホルダーからの要請に応えるとともに、真のグローバルICT企業としての責任ある経営を推進し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。



国連グローバル・コンパクトとは

国連グローバル・コンパクトは「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野において企業が遵守すべき10原則を示したものです。

人権

企業は、

原則1：国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、

原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働基準

企業は、

原則3：組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、

原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、

原則5：児童労働の実効的な廃止を支持し、

原則6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境

企業は、

原則7：環境上の課題に対する予防原則的のアプローチを支持し、

原則8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、

原則9：環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止

企業は、

原則10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

(グローバル・コンパクト2009年版より)

FUJITSU WayとCSR活動、国連グローバル・コンパクトとの関連

企業理念

富士通グループは、常に変革に挑戦し続け
快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し
豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供します

企業指針

目指します

社会・環境	社会に貢献し地球環境を守ります
利益と成長	お客様、社員、株主の期待に応えます
株主・投資家	企業価値を持続的に向上させます
グローバル	常にグローバルな視点で考え判断します

大切にします

社員	多様性を尊重し成長を支援します
お客様	かけがえのないパートナーになります
お取引先	共存共栄の関係を築きます
技術	新たな価値を創造し続けます
品質	お客様と社会の信頼を支えます

行動指針

良き社会人	常に社会・環境に目を向け、良き社会人として行動します
お客様起点	お客様起点で考え、誠意をもって行動します
三現主義	現場・現物・現実を直視して行動します
チャレンジ	高い目標を掲げ、達成に向けて粘り強く行動します
スピード	目標に向かって、臨機応変かつ迅速に行動します
チームワーク	組織を超えて目的を共有し、一人ひとりが責任をもって行動します

行動規範

- 人権を尊重します
- 法令を遵守します
- 公正な商取引を行います
- 知的財産を守り尊重します
- 機密を保持します
- 業務上の立場を私的に利用しません

事業方針

- フィールド・イノベーションにより、自らの革新とお客様への価値提供を追求します
- すべての事業領域において、地域環境保護ソリューションを提供します
- グループ各社が相互に連携し、グローバルな事業展開を加速します

FUJITSU WayとCSR活動との結びつきを理解しやすくするために、本報告書記載内容との対応および国連グローバル・コンパクトとの関連をまとめています。

国連
グローバル・
コンパクト
との関連

本報告書での主な報告内容

地球環境のために	▶ P37 ～P76	
● 自社の事業活動に伴う環境負荷低減	▶ P43	環境原則 7,8,9
● お客様・社会の環境負荷低減	▶ P45	
● 先端グリーンICTの研究開発	▶ P49	
国際社会・地域社会とともに	▶ P34	
株主・投資家のために		
● 情報開示に関する基本方針	▶ P33	
● 株主還元の基本方針	▶ P33	
● 株主・投資家とのコミュニケーション	▶ P33	
「利益と成長」の追求 (アニュアルレポートをご参照ください)		

社員とともに		
● 人権の尊重	▶ P27	
● 多様性(ダイバーシティ)の尊重	▶ P27	
● 働きやすい職場環境の提供	▶ P28	
● コミュニケーション活性化への取り組み	▶ P29	人権原則 1,2
● 健康管理・労働安全衛生	▶ P30	
● 人材育成	▶ P30	労働原則 3,4,5,6
お客様とともに		
● お客様のかけがえのないパートナーとなるために	▶ P23	環境原則 7,8,9
● お客様とのコミュニケーション	▶ P23	腐敗防止 原則 10
● 安心と安全をお届けするために	▶ P24	
● 人への優しさのために	▶ P25	
お取引先とともに		
● CSR調達の推進	▶ P31	
● お取引先と連携したCSRの推進	▶ P31	

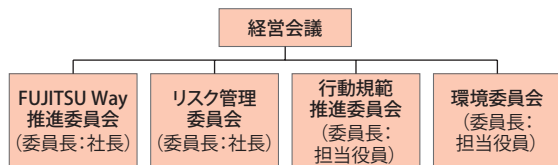
コンプライアンスの徹底		
● コンプライアンス推進体制	▶ P21	人権原則 1,2
● 情報セキュリティ	▶ P21	労働原則 3,4,5,6
● 知的財産の保護	▶ P22	環境原則 7,8,9
		腐敗防止 原則 10

特集 「三つの変革とCSR」	▶ P6
● お客様のお客様起点	
● グローバル起点	
● 地球環境起点	

CSR推進体制と推進活動

富士通のCSR活動の基軸となるFUJITSU Wayの浸透、定着を一層図る体制として、経営会議直属の委員会である「FUJITSU Way推進委員会」「リスク管理委員会」「行動規範推進委員会」「環境委員会」の4つの委員会を設置しています。

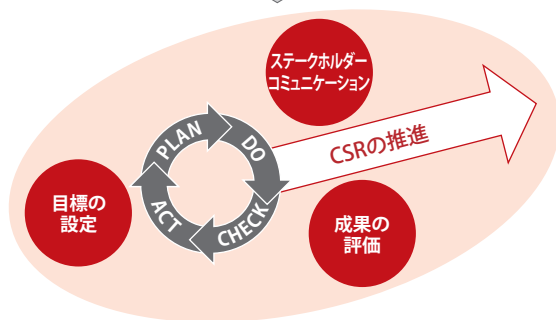
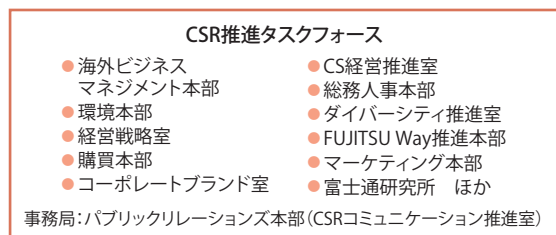
全社委員会



「CSRコミュニケーション推進室」を新設

2010年4月には、ステークホルダーとのコミュニケーションを起点とし、全社横断的にCSR活動を活性化するため、パブリックリレーションズ本部に「CSRコミュニケーション推進室」を新設しました。

同部門は、下記部門より構成される「CSR推進タスクフォース」の事務局として、CSR基本戦略の策定、社内外とのコミュニケーション強化、および富士通グループ内のCSR活動の連携を、さまざまなステークホルダーとの対話を通じて推進しています。



■重要な活動の進捗を管理するKPI策定に着手

富士通は、PDCAサイクルを活用したCSR活動を一層活性化していくために、2009年度から、さまざまな部門の定量的な活動目標と成果を示すKPI (Key Performance Indicator) の策定に着手しました。

FUJITSU Way推進活動

■グローバルな啓発活動の推進

富士通グループは、CSRを果たしていく上で基礎となるFUJITSU Wayを国内外のすべてのグループ会社に応用しています。世界各地のグループ会社では、経営トップがFUJITSU Wayを社員へ語るだけでなく、富士通各本部、各グループ会社から選出した「FUJITSU Way推進責任者」とグループ社員が一体となって各種の浸透活動を行っています。

■FUJITSU Way推進責任者研修の実施

2009年7月から8月にかけて、FUJITSU Wayを各部門により一層浸透していくために、約250名のFUJITSU Way推進責任者を対象とした集合研修を実施しました。研修では経営トップがFUJITSU Way推進責任者への期待を語りました。集合研修の後、10数回実施した小グループ研修では、グループワークでの事例検証などを通じてFUJITSU Wayに込めた思いやその重要性を再確認したほか、各部門・グループ会社での浸透活動における具体的な問題点・解決策を討議し、浸透ノウハウの習得を図りました。



研修会の様子

■eラーニングの実施

FUJITSU Wayの理解度向上を目的として、2009年上期に国内の全グループ社員を対象としたeラーニングを実施しました（約100,000名、全グループ社員の約58%、総研修時間：約50,000時間）。eラーニングは二部構成で、第一部では富士通の歴史を振り返ることで、富士通らしさやFUJITSU Wayの原点を再認識しました。第二部では、FUJITSU Wayの記載内容を確認するとともに、実践に向けた考え方を紹介し、受講者の意識向上を図りました。受講後のアンケートでは、全受講者のうち約87,000名が「FUJITSU Wayを実践していこうと思った」と決意を表明しています。eラーニングは英語版を開講するなど、海外における社員教育でも活用しています。

■浸透ツールの提供

FUJITSU Wayの内容を社員に周知するため、FUJITSU Wayの解説書、携帯用のスモールカードを4カ国語で作成し、国内外の全グループ社員に配布しています。また、FUJITSU Wayを常に意識できるよう、ポスターを12カ国語で作成し、職場や社屋内に掲示しています。

■部門内浸透活動の展開

FUJITSU Way推進責任者が中心となり、幹部社員とともに社員への浸透活動を展開しています。活動にあたっては、各部門の方針や目標とFUJITSU Wayの関係を明確に示し、対話を図るなどして、社員の気づきや、やりがいを喚起するように努めています。こうした活動の結果、フォローアップ調査では「業務においてFUJITSU Wayをより強く意識して行動するようになった」「業務と社会・環境の関わりを意識するようになった」などの声が多く寄せられるようになりました。

浸透活動例①

富士通(株)ソリューション調達本部

業務上身近な話題から「FUJITSU Wayに沿った具体的な行動とは何か」を議論した上で、どうすべきかを示した「CSR心得集」を作成し、職場での啓発活動に役立てました。活動によって、職場のメンバー一人ひとりが、FUJITSU Wayを身近に感じる事ができ、今後の仕事に活かしていこうとする意識も高まったと思います。



富士通(株)
ソリューション調達本部
調達企画部
須ヶ間 裕 課長

浸透活動例②

(株)富士通ビー・エス・シー

仕事における失敗事例を取り上げ、FUJITSU Wayを前にして「何が足りなかったのか」をチームメンバーで議論しました。その過程で、きちんと実践していくことで業務がうまくいくことに気づき、より理解を深めることができました。このように、推進活動にあたっては、FUJITSU Wayが企業の方向性を示すものであると同時に、実際に社内で行われている業務がFUJITSU Wayに準じて展開されていることを肌で認識できるよう工夫しています。また、独自のeラーニングを含む実践的な教育を実施したことで、企業の社会的責任に関しても着実に意識が高まってきたことを感じています。

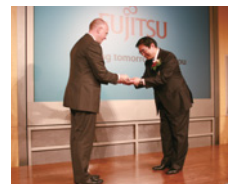


(株)富士通ビー・エス・シー
総務総括部
梅澤 克己 総括部長

SRI (社会的責任投資) 関連の評価

富士通は、以下のSRIに関する株価指標およびSRIファンドに組み入れられています。

また富士通は、2010年6月、SAM (サステナビリティ・アセット・マネジメント) 社より、日本を代表するサステナビリティ企業20社のシルバークラス企業として表彰されました。



SAM社より表彰を受ける
藤田副社長

SRIに関する株価指標への組み入れ状況

名称	設定会社名
 Dow Jones Sustainability Indexes (World, Asia Pacific)	ダウ・ジョーンズ・インデックス (米国) SAM Group (スイス)
 FTSE4Good Index Series FTSE4Good	FTSEインターナショナル社 (英国)
 oekom research Corporate Responsibility Prime rated by oekom research	oekom research社 (ドイツ)
 モーニングスター 社会的責任投資株価指数 MS-SRI	モーニングスター (株)

主なSRIファンドへの組み入れ状況 (日本)

ファンド名称	運用会社
ダイワ・エコ・ファンド	大和証券投資信託委託 (株) (2010年5月現在)
ダイワSRIファンド	大和証券投資信託委託 (株) (2010年2月現在)
三菱UFJ SRIファンド (ファミリー・フレンドリー)	三菱UFJ投信 (株) (2010年2月現在)
エコ・パートナーズ (みどりの翼)	三菱UFJ投信 (株) (2010年4月現在)

ステークホルダー・ダイアログ

重点課題の特定に向けた有識者からのご意見

富士通は現在、今後のCSR活動の推進にあたって、全社的に取り組むべき重点課題を特定する取り組みを進めています。その一環として、2010年5月、CSR活動に関して造詣が深い有識者の方をお迎えしてダイアログを実施しました。以下に、参加された皆様の発言の主旨をご紹介します。



「環境・持続社会」研究センター(JACSES)
事務局長
足立 治郎 様

企業活動の基本は、お客様が満足する製品・サービスを提供することにあります。CSR推進にあたっては、自己満足のCSRではなく、良い製品を提供するという基本を押さえた上での活動である必要があります。

これからは、中国・韓国などとの厳しい競争のなかで企業を存続させつつ、国内外で雇用を創出し、人権・労働環境を守り、環境に配慮することが求められるなど、企業にはより広い視野が必要とされるでしょう。

CSRや環境面での企業評価の動きは、今後強まる可能性が高いのですが、ICTは、環境に悪いというイメージが少ないと思います。そうしたなかで、本質的に何を重視して取り組むかを議論すべきですし、また、世界のルールをどう変えていくか、世界にどう認めてもらうか、という視点も必要となります。

地球温暖化や生物多様性などについても、内容のよくわかっている専門家とコミュニケーションしながら、自社ならではのやり方を工夫していく必要があるでしょう。



CSOネットワーク 共同事業責任者
黒田 かをり 様

他の先進的な企業と同様、富士通でもダイバーシティを進めておられると伺いましたが、この分野でぜひ手本となしてほしいと思います。以前は、同質性が企業の競争力となる時代があり、伝統のある企業にはその時代の成功体験をもった人が多くいらっしゃると思いますが、時代は変わっています。新興国での事業展開や顧客ニーズが多様化するなかで競争力を保つには、ダイバーシティの推進は極めて重要です。

また、事業をグローバル展開すると、CSR調達などサプライチェーンへの対応が重要となってきます。特にブランド力のある企業は報道機関やNGOといった影響力のあるステークホルダーの注目を集めますから、率先して取り

組みを進めるなど、留意していく必要があるでしょう。

また、先進国と異なり、ICTがあたりまえとは言えない地域が地球上で多く残るなか、こうした地域の中間層、貧困層への対応にも取り組んでいただきたいと思います。活動を通じてCSRを果たすとともに、企業としての差別化も図れるのではないのでしょうか。



立教大学経営学部 教授
高岡 美佳 様

企業ブランディングの世界では、訴求ポイントを絞り込み、一貫性をもたせつつ、ある一定期間繰り返しアピールすることが必要になります。富士通のように社会インフラを支える企業の場合は、わかりやすい具体事例を示しつつアピールする必要があるでしょう。特に、クラウドの時代でICTが基本的なインフラとなる傾向にあるなか、よりエッジを立てたアピールが必要となります。

一方で、ブランディングは人々の期待を創り出すので、しっかりとした中身が伴うこと、つまりCSRを果たす観点が重要です。企業に対する期待や要請は産業ごとに異なりますが、ICT分野の場合は、安心・安全で、かつ優れた製品・サービスの提供による社会への貢献に関する期待が大変大きいと思います。

また、人という視点も重要です。地球環境の前に人の心が病んでいくのではないかと懸念される時代にあって、従業員の問題に企業として何ができるかは、極めて重要な課題といえます。

皆様からのお話を伺って

富士通(株)パブリックリレーションズ本部長 山田 悦朗

有識者の皆様から頂戴したご意見については、真摯に受け止め、今後のCSR活動の糧としていきたいと考えています。また、今回のダイアログを契機として、2010年度は、経営トップ層の参加を含め、ステークホルダーの皆様の意見をお聞きする機会をより多く設け、交流を深めていく予定です。

富士通(株)参加者

環境本部、経営戦略室、総務人事本部、ダイバーシティ推進室、富士通研究所、FUJITSU Way推進本部、パブリックリレーションズ本部

コーポレート・ガバナンス

経営の健全性と効率性を追求するとともに
FUJITSU Wayを実践する統治体制を強化していきます。

基本的な考え方

富士通グループの企業価値の持続的向上を実現するためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠です。この基本的な考え方のもと、当社の取締役会において「内部統制体制の整備に関する基本方針」を定め、継続的に施策を実施しています。

また、富士通では、経営の監督機能と執行機能を分離することで意思決定の迅速化を図るとともに、経営責任を明確にすることに努めています。監督と執行の2つの機能間での緊張感を高めるとともに、社外役員を積極的に任用することにより、経営の透明性、効率性を一層向上させています。

グループ会社については、富士通グループとしての全体最適を追求するため、グループ全体の価値創出プロセスにおけるそれぞれの役割・位置づけを明確にします。これによって、富士通グループの企業価値の持続的向上をめざしたグループ運営を行っています。

コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

富士通は取締役の選任プロセスや取締役報酬の決定プロセスの透明性・客観性、取締役報酬体系・水準の妥当性を確保するため、取締役会の諮問機関として、社外取締役を含む委員で構成される指名・報酬委員会を設置しています。指名・報酬委員会は、富士通の置かれた環境と今後の変化を踏まえ、経営に関し客観的判断能力を有するとともに、先見性、洞察力に優れ、人格面において秀でた者を、取締役候補者（原案）として答申することとしています。また、指名・報酬委員会は、優秀な人材を確保すること、取締役の監督機能を有効に機能させること、および業績向上に対する有効なインセンティブとして機能させることを念頭に、同業他社の報酬水準を勘案し、定額報酬の水準と、業績連動報酬の算定方法を答申することとしています。

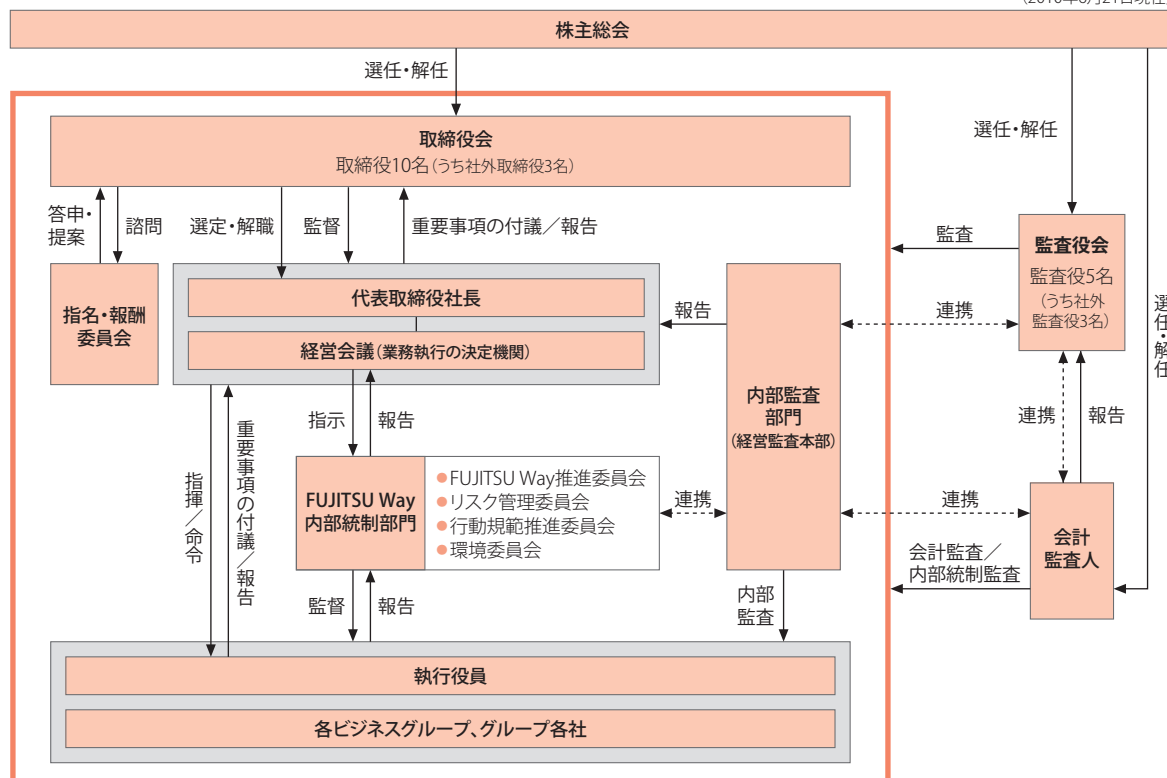
また、利益相反問題を回避するため、取締役が利益相反取引を行う場合、取締役会の承認を受ける等、法令に基づく対応を行っています。

※ 記載は2010年3月30日現在の内容です。最新の情報についてはコーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。

 コーポレート・ガバナンス報告書
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/management/governance/>

コーポレート・ガバナンス体制

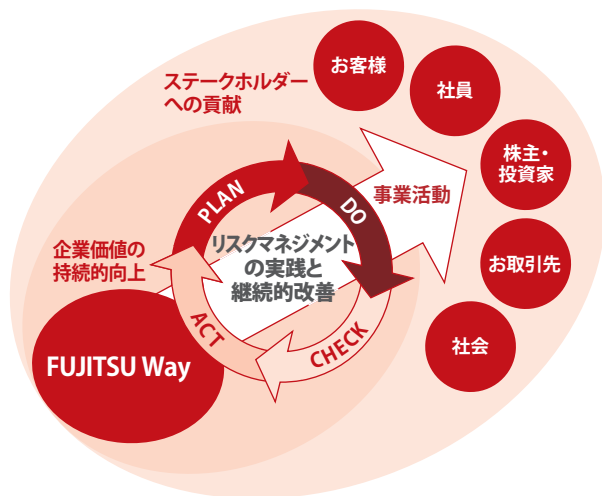
(2010年6月21日現在)



リスクマネジメント

さまざまなリスクについて、未然防止および発生時の最小化に向けた活動を推進しグループ全体でのリスクマネジメント体制の強化を図っています。

富士通グループは、グローバルなICT事業活動を通じて、企業価値を持続的に向上し、お客様や地域社会をはじめすべてのステークホルダーの皆様に貢献することをめざしています。この目的の達成に影響を及ぼすリスクを適切に把握し、対応することを経営における重要な課題と位置づけ、FUJITSU Wayに基づくグループ全体のリスクマネジメント体制を構築し、その実践と継続的改善を行っています。



事業活動に伴うリスク

富士通グループは、事業活動に伴うリスクを抽出・分析・評価した上で、影響の回避や軽減を図る対策に努めるとともに、万一発生した際には迅速に対応できるよう努めています。

事業活動に伴うリスクの例

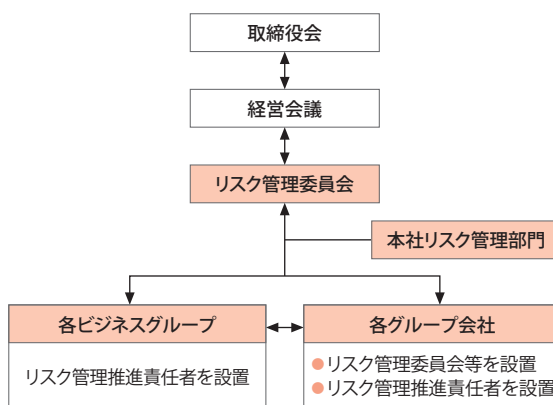
- 経済や金融市場の動向
- お客様におけるICT投資動向変化、お客様との関係継続
- 競合他社や業界の動向
- 調達、提携、アライアンス、技術供与
- 公的規制、政策、税務
- 製品やサービスの欠陥や瑕疵、情報セキュリティ、プロジェクト管理、投資判断、知的財産、人材、環境、信用リスク等
- 自然災害や突発的事象

※ これらは事業活動に伴うリスクの一部です。詳細は、決算短信、有価証券報告書などに掲載しています。

リスクマネジメント体制

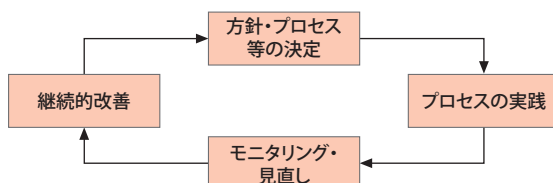
富士通グループは、FUJITSU Wayに基づくリスクマネジメントを実施する委員会として、経営会議直属の「リスク管理委員会」を設置しています。

リスク管理委員会は、国内外の富士通の各ビジネスグループおよび各グループ会社にリスク管理推進責任者を配置し、相互に連携を図りながら、潜在リスクの発生予防と顕在化したリスクへの対応の両側面から、富士通グループ全体でリスクマネジメントを実施する体制を構築しています。



リスクマネジメントのフレームワーク

リスク管理委員会は、国内外の富士通の各ビジネスグループおよび各グループ会社におけるリスクマネジメントの状況を把握し、方針、プロセスなどを決定し、実践するとともに、継続的な改善を行っています。具体的には、リスク管理規程、リスク管理ガイドラインを定め、実践するとともに、それらを定期的に見直し、改善しています。

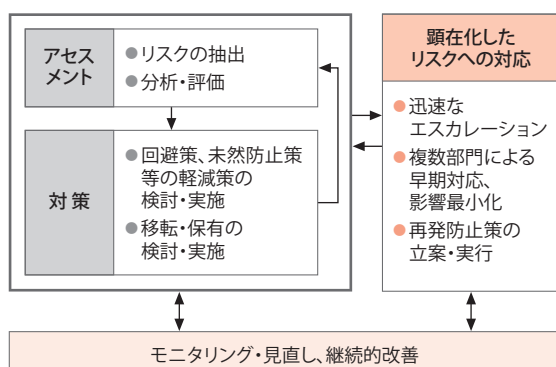


リスクマネジメントのプロセス

リスク管理委員会は、定期的にリスク管理推進責任者と連携を図りながら、事業活動に伴うリスクの抽出・分析・評価を行い、主なリスクに対する回避・軽減・移転・保有などの対策内容を確認し、対策の策定、見直しなどを実施するとともに、重大なリスクの状況について経営会議に報告しています。

また、さまざまな対策の実行にも関わらず、製品やサービスのトラブルや情報セキュリティ事故が発生するなどリスクが顕在化した場合は、各担当部門がリスク管理委員会に報告し、重大なリスクは必要に応じて経営会議や取締役会に随時報告されます。リスク管理委員会は、現場や各関連部門などと連携し、対策本部を設置するなど、適切な対応によって問題の早期解決を図るとともに、原因究明に努め、再発防止策を立案・実行します。

リスク管理委員会は、これらの各プロセスについても、実行状況を確認し、随時改善を図っています。



事業継続マネジメント

近年、地震や大規模な水害などの自然災害や事件・事故、新型インフルエンザ等の感染症の流行など、経済・社会活動の継続を脅かす不測のリスクが増大しています。

富士通グループは、これらのリスク発生時にもお客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスを安定的に供給するために、事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）を策定するなど、事業継続マネジメントの整備に取り組んでいます。

また、お取引先様に協力をいただき、各社の事業継続計画策定への取り組み状況の調査や、当社の取り組みを踏まえたお取引先様向け事業継続計画策定の啓発セミナーの開催など、サプライチェーンの継続性向上に取り組んでいます。

新型インフルエンザ対策

富士通グループは、2009年4月の新型インフルエンザA（H1N1）の発生後、直ちに緊急中央対策本部を立ち上げ、「生命の安全確保」「感染拡大の封じ込め」「事業継続」の3つを柱とした新型インフルエンザ対策を講じました。具体的には、世界保健機関（WHO）の発表する警戒水準や国内外での発生状況に即して各種施策を決定し、社員および家族に周知徹底を図るとともに、日常からの予防対策や備え、発生時の対応プロセスを示した「新型インフルエンザ対策基本行動計画」を策定しました。また、富士通の各ビジネスグループおよび各グループ会社では、蔓延時や強毒性の新型インフルエンザが発生した際にも社会インフラ事業の継続やお客様の事業継続に貢献するため、「新型インフルエンザ対応事業継続行動計画（BCP）」を策定しました。

全社防災

富士通グループでは、大規模な災害の発生を想定した全社防災組織を編成しています。また、人的・物的被害を最小限に留めるために、日頃から各事業所において防災検証（点検）や災害模擬演習を実施しています。

1995年からは、防災の日に合わせて全国一斉防災訓練を実施しています。2009年度は、四国・関西・東海地区に広域地震（紀伊半島沖を震源とする震度6強）が発生したことを想定し、各事業所の被害状況の確認や社員の安否確認などの初動対応訓練を実施しました。さらに、事業継続計画に則り、業務を再開する訓練や被災したお客様のシステムを復旧する訓練を行いました。

リスクマネジメント教育の実施

富士通は、リスクを未然に防ぎ、また万一リスクが発生した場合でも被害の拡散・拡大を最小限に留めるよう、リスクマネジメントの重要性や具体的な取り組みを社員に教える体系的な教育カリキュラムを整備しています。階層別教育では、富士通および国内グループ会社の全マネジメント層を対象にしたリスクマネジメント教育を実施しています。

2009年度は、富士通グループの全社員（派遣社員含む）向けに新型インフルエンザの基本的な対応やその考え方をまとめた小冊子を配布しました。また、情報セキュリティや環境問題、自然災害に関する研修も適宜開催しています。

コンプライアンス

FUJITSU Way「行動規範」に則り、
コンプライアンスの徹底を図っています。

コンプライアンス推進体制

富士通では、社外の弁護士をオブザーバーに加えた「行動規範推進委員会」が、行動規範に基づいて、社内ルールの浸透と徹底、規範厳守の企業風土の醸成と、そのための社内体制や仕組みの構築を推進しています。

また、行動規範推進委員会の事務局である行動規範推進室が、法務本部コンプライアンス法務部と連携し、コンプライアンス意識の浸透に向けて活動しています。

WEB 行動規範
<http://jp.fujitsu.com/about/corporate/philosophy/codeofconduct/>

コンプライアンス推進活動

富士通グループは、コンプライアンス意識を浸透させるためのさまざまな活動に取り組んでいます。

2009年度は、グループ全社員を対象に「FUJITSU Way 全社e-Learning」を実施し、約10万人が受講しました。このeラーニングのなかで、行動規範に関する具体的な事例を取り上げ、行動規範への理解を促しました。

また、行動規範を職場や業務で実践するための手引き「行動規範の理解と実践」をイントラネットに掲載し、独占禁止法や贈賄の問題となる事例も紹介しました。独占禁止法については、社内に相談・通報窓口も設置しています。

■コンプライアンス教育の実施

富士通グループでは、法令遵守を徹底するために、社外弁護士を講師として招き、富士通および国内グループ会社の役員に対するコンプライアンス教育を実施しています。支社長・支店長に対しては、入札関連法令や独占禁止法に関する社内研修を実施しています。新任の管理職に対しては、行動規範やコンプライアンスの重要性、典型的な事例や判断が難しい事例を社内講師が解説する社内研修を定期的実施しています。

内部通報制度の運用

■ヘルプライン

富士通は、グループ全社員（出向者、契約社員・嘱託などの期間雇用者、派遣社員を含む）からの内部通報・相談を受け付ける制度として「ヘルプライン」を2004年9月から運用しています。

■お取引先コンプライアンスライン

富士通は、従来のヘルプラインに加えて、2009年8月に「お取引先コンプライアンスライン」を設置し、富士通

が直接、物品・サービス・ソフトウェアなどを調達しているお取引先の社員からの通報を受け付けています。

これらの制度においては、通報者に対して、通報を理由に不利益な取り扱いをすることを一切禁止するとともに、通報者が特定されないよう、情報の取り扱いには細心の注意を払っています。

情報セキュリティ

情報セキュリティに対する基本的な考え方

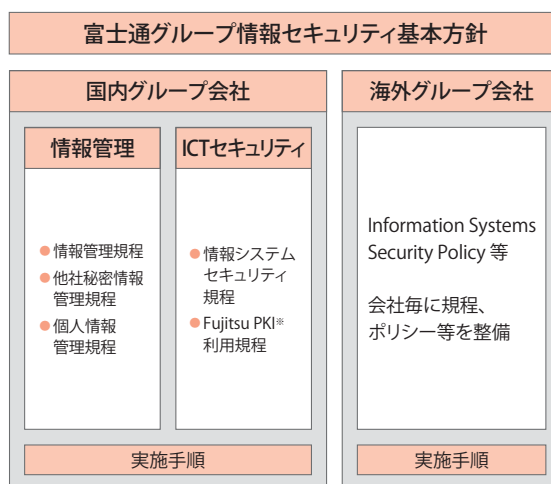
富士通グループは、情報セキュリティに取り組むことにより、FUJITSU Wayに示す「お客様のかけがえのないパートナーとなり、お取引先と共存共栄の関係を築く」という企業指針を実現し、社会的責任の重要な側面として、行動規範で定める「機密保持」を実践しています。

この考え方に基づいて、国内外共通の「富士通グループ 情報セキュリティ基本方針」を定め、情報セキュリティの推進に取り組んでいます。

WEB 富士通グループ情報セキュリティ基本方針
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/management/security/>

■情報セキュリティ関連規定体系

富士通グループ各社は、「富士通グループ情報セキュリティ基本方針」のもとに関連規定を整備し、情報セキュリティ対策を実施しています。



※ PKI: Public Key Infrastructureの略。本人認証や暗号化の仕組みの利用に関する規程。

ビジネスグループ単位での情報セキュリティ体制の強化

富士通グループでは、情報管理の徹底とセキュリティ強化を図るために、情報セキュリティ管理体制を

構築しています。

富士通グループは、幅広い分野にわたってビジネスを展開していますが、個々のビジネスをビジネスグループ単位で推進しており、個々のビジネスの特性に応じた情報セキュリティ施策を実施しています。

また、富士通内の複数の部門および一部の国内グループ会社では、ISMS(情報セキュリティ・マネジメントシステム)認証を取得し、お客様情報など秘密情報の管理の徹底を図っています。

■ 情報セキュリティに対する意識啓発・教育

2009年度は、2008年度に引き続き、「情報管理 徹底宣言!〜情報管理は富士通グループの生命線」を共通のスローガンとして掲げ、富士通および国内グループ会社の各事業所にポスターを掲示しました。また、電子メールの社外誤送信対策ツール(メールチェッカー)を全社で導入する等、ICTの活用を推進と併せて、社員一人ひとりの情報セキュリティに対する意識を高めました。

富士通では、役員を含む全社員を対象としたeラーニングも毎年実施しています。

個人情報保護体制の強化

富士通では、個人情報保護法に準拠した「個人情報保護ポリシー」と「個人情報管理規程」を定めています。この規程に基づき、毎年、個人情報の取り扱いに関する教育や監査を実施するなど、継続的に個人情報保護体制の強化を図っています。

また、2007年8月に富士通全社で取得したプライバシーマーク認証を2009年9月に更新しました。国内グループ会社も、必要に応じて各社でプライバシーマーク認証を取得し、個人情報管理の徹底を図っています。海外グループ会社の主な公開サイトでは、各国の法律や社会的な要請に応じたプライバシーポリシーを掲載しています。



WEB 情報セキュリティ報告書
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/management/security/>

知的財産の保護

知的財産に対する基本的な考え方

富士通グループは、FUJITSU Wayの行動規範のなかで「知的財産を守り尊重します」と定めています。

加えて、行動規範では、グループ全社員に対して「知的

財産が、重要な経営資産として富士通グループの事業活動を支えていること、そのことがお客様にパートナーとして安心していただけること」を常に意識して行動するよう求めています。

また、知的財産権の適切な取り扱いを促進するために、1995年10月、「知的財産権取扱規程」を定めました。この規程では、知的財産権を蓄積・活用し、他社の知的財産権を尊重するために社員が遵守すべき事項を示しています。

「知的財産の尊重」のために

富士通グループでは、知的財産の侵害は商品・サービスの欠陥にほかならないと認識しています。他社特許の侵害を回避するために、研究開発の初期段階や商品・サービスの出荷前に、他社の特許出願状況の調査を徹底しています。

このように、他社の権利を尊重すると同時に、他社による富士通の権利の侵害に対しては、富士通のビジネスを守るため、毅然とした態度で臨んでいます。

WEB 知的財産報告書
<http://jp.fujitsu.com/about/ip/ipplanning>

TOPICS

知的財産活動を通じた地球環境保護への貢献

富士通グループは、知的財産の面からも、地球環境保護への貢献を推進しています。

(1) 自社では利用していない地球環境保護に関連した発明を他社にライセンスすることで、発明を有効活用しています。

事例

- 富士通研究所と東京大学との共同開発で生まれた光触媒チタンアパタイト(特許第3697608号他11件)をライセンスし、抗菌マスクなどに商品化。
- 環境に優しい鉛フリーはんだ(特許第3357045号他2件)は、部品に与える熱負荷が大きい、銀を使うため高コストといった課題を改善し、複数のはんだメーカーにライセンス。

(2) 社員の環境に対する意識を向上させるために、地球環境問題への貢献が顕著な発明について、表彰する制度を設けています。

お客様とともに



お客様のかけがえのないパートナーとなるために

「お客様起点」で経営品質の向上を図る取り組み

富士通グループは、「お客様のかけがえのないパートナーになる」という考えが企業文化として定着するよう、「経営品質向上プログラム※」を導入しています。

このプログラムに基づき、組織単位で定期的にセルフアセスメントに取り組み、組織長を中心にお客様起点で組織のマネジメントを評価し、課題を抽出することで、経営品質向上のPDCAサイクルを徹底しています。

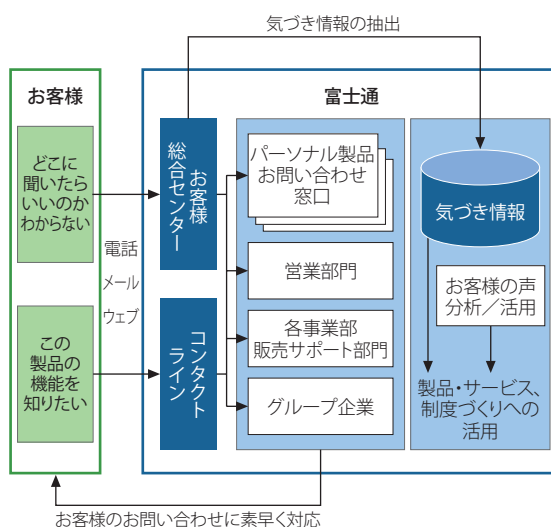
また、セルフアセスメントの結果は、事業を統括する各ビジネスグループ内で共有するとともに、個々の組織だけでは解決できない課題や、部門間の連携が必要な変革へのチャレンジなどについては、社長をはじめとした経営層で共有し、全社的に経営品質の向上に取り組んでいます。

※ **経営品質向上プログラム**: このプログラムで提供するフレームワークとガイドラインは、経営革新のデファクトスタンダードとされる米国「マルコム・ボールドリッジ国家品質賞」を範としており、1995年12月に創設された「日本経営品質賞(JQA)」の審査基準としても使用されています。

お客様のご意見やご指摘が富士通グループの体制や制度に関わる問題の場合は、富士通グループの経営者が集まる定例会で、具体的な内容や改善事例を報告しています。

 富士通お客様総合センター
<http://jp.fujitsu.com/contact/customer/>

富士通お客様総合センター／富士通コンタクトライン



お客様とのコミュニケーション

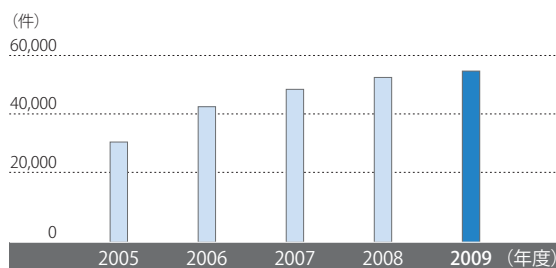
富士通グループは、お客様満足度を高めていくために、各種で相談窓口の設置やお客様相互のコミュニケーションを深める活動を行っています。

富士通お客様総合センター／富士通コンタクトラインの運営

2003年に開設した「お客様総合センター」は、製品・サービスの問い合わせ先がご不明な時や特定できない時、その他お困りの時などにご相談いただく窓口です。また、購入前に製品の機能や価格を知りたいというお客様に迅速に答えていけるよう、購入前のお客様専用の電話問い合わせ窓口を「富士通コンタクトライン」に統一し、電話番号をホームページやカタログ、プレスリリース、宣伝広告に掲載しています。

「お客様総合センター」や「富士通コンタクトライン」は、“お客様とのコミュニケーション回路を最適につなぐスイッチ”として、お客様のお問い合わせを最適な部門に素早くつなぐ役割を果たしています。また、迅速な回答によってお客様満足度を高めるだけでなく、お客様の声のなかにある「気づき情報」を抽出して、製品・システムの開発や品質向上に活用しています。

富士通お客様総合センター／富士通コンタクトラインに寄せられた問い合わせ件数の推移



■ 個人のお客様向けパソコンサポート窓口

個人のお客様のご利用ニーズや環境の多様化に対応するために、富士通のパソコン技術相談窓口「Azbyテクニカルセンター」(「パーソナル製品お問い合わせ窓口」の一部)では、一年中365日にわたって技術相談を受けられる体制を構築しています。

 Azbyテクニカルセンター
http://azby.fmwworld.net/support/intro/azby_tech.html

お客様の声に基づく改善事例

■ PCロット搬入時の梱包箱の改善

法人のお客様にノートPCをロットで納入する際、お客様の開梱作業の負荷が大きく、空き梱包材の廃却費や

引取り運送費にも莫大なコストと時間が発生していました。この問題を解決するために、梱包箱を簡素化して開梱の省力化と梱包材の省資源化を図りました。また、2009年6月からは繰り返し利用できるリターナブル梱包とし、環境負荷の低減とコスト削減を図りました。

■ サーバの電源スイッチ誤押下の防止

稼働中のサーバ「PRIMERGY RX300」の電源スイッチを作業中に誤って押下してしまい、サーバの電源が切れてしまうケースがあることがわかりました。そこで、誤って押下することがないように、電源スイッチの形状を凸型から凹型に変更しました。その後、「PRIMERGYラックサーバ」「PRIMERGYブレードサーバ」の電源スイッチの形状も同様のものに変更しました。

「FUJITSUファミリー会」の活動

「FUJITSUファミリー会」は、会員相互の研鑽や情報交換を目的に、1964年に設立された富士通のユーザー会です。2009年度末現在で、全国に11の支部があり、約3,500会員が参加しています。

2009年度は、クラウドコンピューティングなどの新しい技術に関心が集まったことから、その適用方法などについて、会員同士の交流会や研修、研究活動が活発に行われました。また、ファミリー会本部活動として、春季・秋季大会や海外セミナー（米国）を開催し、会員向けの会報「Family」を年6回、eふぁみり（ウェブ版）を年4回発行しました。LS研究委員会※では、先進的なマネジメント、ICTに関する研究活動として、15のテーマで研究分科会を開催し、研究成果をまとめました。さらに、11支部ではそれぞれ、地域の会員の課題解決・実務支援のためのセミナーや研修会を実施しました。

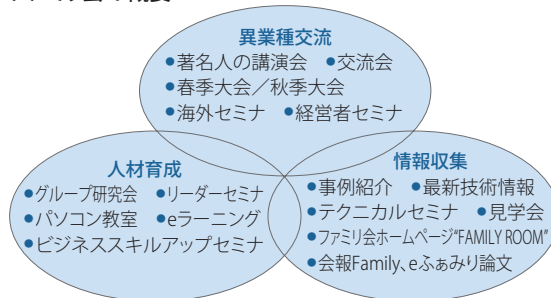
2010年度は、ファミリー会の活動方針として以下の4点を掲げ、より魅力あるユーザー会をめざします。

- ① 会員企業における企業価値創造と課題解決の支援に役立つ活動の推進
- ② 地域に密着した活動の推進と会員サービスの均質化
- ③ 先進ICTに関する研究活動の推進と情報共有
- ④ コミュニケーションの強化

※ **LS研究委員会**：1978年に会員の発展に貢献するICTの有効活用と先進コンセプト、先進技術の研究活動を目的に「ラージシステム研究会」として設立されました。2007年にFUJITSUファミリー会と統合し、LS研究委員会となりました。

 **FUJITSUファミリー会**
<http://jp.fujitsu.com/family/>

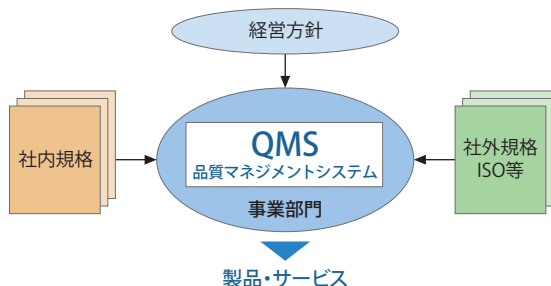
ファミリー会の概要



安心と安全をお届けするために

品質保証の基本的な考え方

富士通グループは、高品質、高信頼な製品・サービスを提供するために、品質マネジメントシステム（QMS）を構築・運用しています。運用にあたっては、ISOなどの国際的な認証規格に照らしてPDCAサイクルの進捗を定期的に検証しています。



品質・安全の追求

富士通は、お客様およびお客様を取り巻く事業環境の変化を先取りした「お客様が期待する品質」をもつ製品・サービスを提供し続けるために、設計から評価・生産・販売・サポートまでのすべての過程で、次の指針に基づいた品質保証活動を実施しています。

■ 指針

- ① お客様起点での品質追求
- ② 変化を先取りした品質づくり
- ③ 社会的責任を果たす品質の確保
- ④ 三現主義（現場、現物、現実）によるフィードバック
- ⑤ ビジネスパートナーと連携した品質向上
- ⑥ 品質情報の公開と透明性
- ⑦ 品質を考える人づくり

また、事業活動のあらゆる面において「安全性」を重視するという方針に基づき、設計上の安全確保、製品事故情報の収集と開示、事故への迅速な対応に努めています。

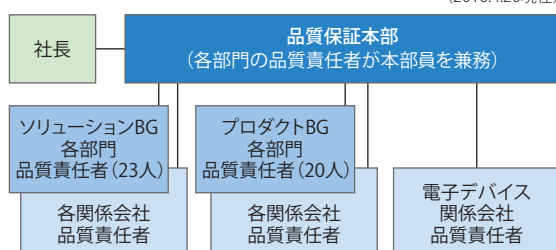
品質を支える専門部署

富士通は、「安心・安全」な製品・サービスをお客様に提供できるよう、各部門および関係会社に、品質改善業務を専門に行う部署を設置しています。

また、専門部署の代表者で構成する品質保証本部では、組織の枠を超えて情報共有や対策などの施策立案、仕組みの改善を行うことで、製品やシステム全体の品質向上に努めています。

品質保証体制

(2010.4.20現在)



品質を改善する「Qfinity活動」

富士通は、2001年から独自の品質改善活動「Qfinity※活動」を全部門で実践しています。

Qfinityの概念を「品質改善の型」と位置づけ、製品の機能や信頼性の確保、お客様対応、納期対応、コスト対応などあらゆる業務の品質をPDCAサイクルを用いて徹底的に追求しています。

各部門では、部門の重点施策を反映したテーマや、日常的な職場の課題をテーマに取り組みを進めています。活動のスタイルとして、個々のテーマごとにグループで活動する「プロジェクト活動」と、一人ひとりが気づいたことを提案して改善につなげる「改革・改善提案活動」があり、社員はいずれかの活動に参加することを原則としています。

こうしたQfinity活動に関する情報は、イントラネット上に設けたWebベースの情報システム「Qfinityシステム」を用いて共有しており、他部門の目標・プロセスのベンチマーキングや、技術・ノウハウなど「情報」や「知」の取得に活用しています。

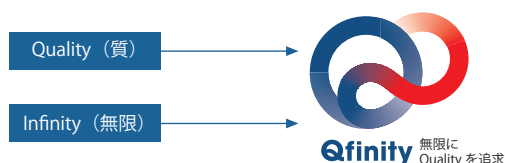
さらに、富士通グループでは、富士通のQfinity活動の成果を積極的に活用していくためにQfinityのホームページを通じて各グループ会社に情報発信しているほか、活動事例を発表する「Qfinity全社大会」を毎年開催し、表彰も行っています。

※ Qfinity: Quality (質) と Infinity (無限) を合体した造語で「無限にQualityを追求する」という姿勢を表しています。



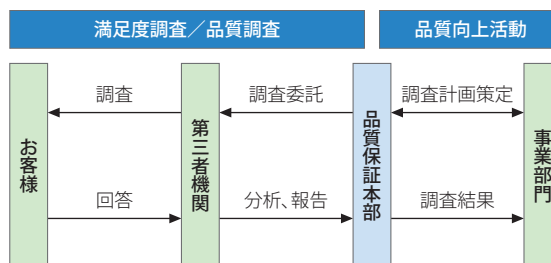
Qfinity全社大会

Qfinity全社品質向上活動



第三者機関による満足度調査、品質調査

富士通は、Qfinity活動などを通じて出荷・提供した製品・サービスについて、第三者機関によるお客様の満足度調査、品質調査を実施し、その結果を製品・サービスに反映しています。今後もQfinity活動と各種の調査を両輪として品質向上に努めていきます。



富士通グループは、お客様の信頼をより一層高めていくために、品質経営で、製品・サービスを生み出すプロセスの向上を図っていきます。

人への優しさのために

ユニバーサルデザインの推進

ICTは今日、社会のあらゆる場面で利活用が進んでいます。富士通グループは、多様な人々がICTの恩恵を等しく享受でき、効果的に利活用できる環境を実現することを社会的責任と捉えており、ユニバーサルデザインの推進に取り組んでいます。

富士通グループは、ユニバーサルデザインを企業の重要な経営戦略の一つと位置づけ、社会的責任を果たすために自ら積極的に実践し、その成果を製品やサービスに活かすことで、社会の生産性を上げ、利用者の満足度を高め、お客様ビジネスに貢献します。

デザインの考え方

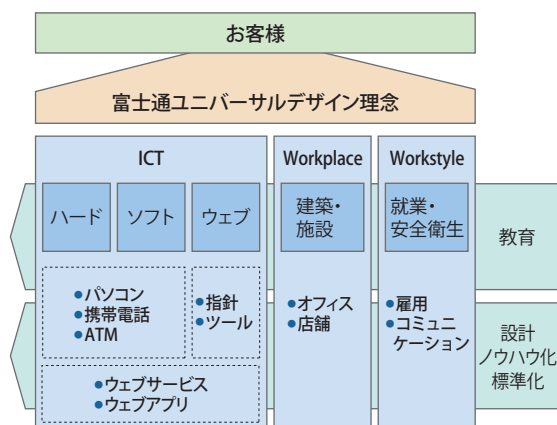
富士通グループは、誰もがICTを安全・安心、効率的、かつ快適に利活用できるよう、人間の特性に配慮した「人間中心のデザイン(Human Centered Design)」を開発のポリシーとし、製品やサービスが、誰にとっても利用しやすいものであるように、「五感をおぎなう」「身体をいたわる」「経験や文化を気づかう」「使いやすさを極める」という

視点で、製品・サービスのデザインに取り組んでいます。

デザイン開発にあたっては、ICTを用いる「現場」を理解することも重視しており、ICTシステム自体の機能や仕様だけでなく、「使われる場 (Workplace)」「適用する業務やコミュニケーション (Workstyle)」にも着目した実地調査によって、現場の課題を明らかにします。その課題に対し、ユニバーサルデザインの視点から、社内実践のノウハウを踏まえて最も効果的な解決策をお客様に提供することで、お客様とともに、誰もが参加できるICT社会の実現をめざしています。

WEB 富士通のユニバーサルデザイン
<http://jp.fujitsu.com/about/design/ud/>

富士通グループのめざすICTのユニバーサルデザイン



TOPICS

現金自動預払機 (ATM) の進化を支える人間中心のデザイン

富士通では1975年、現金自動預払機 (ATM) FACTシリーズを発表。以来、ユニバーサルデザインの推進をすすめる、車いすでも操作しやすい「ラウンドボディ」、受話器の数字ボタンだけで操作できる「音声ガイダンス」などの開発に取り組み、FACT-V、FACT-V model10、FACT-V model20の3点は2009年、グッドデザイン賞の「ロングライフデザイン賞」を受賞しました。

WEB FACT-V、FACT-V model10、FACT-V model20
 グッドデザイン賞 (ロングライフデザイン賞) 受賞
<http://jp.fujitsu.com/about/design/award/gooddesign/2009-fact-v.html>



TOPICS

ユニバーサルデザインに多くの支持 ——「らくらくホン」、らくらくパソコン」

2001年にNTTドコモに納入を開始した携帯電話の「らくらくホン」は、多彩な機能を簡単にご利用いただけるよう工夫した商品として、2009年3月には累計販売台数が1,500万台を突破。富士通は、一般の消費者に最も身近な商品として、これからもお客様のご要望に耳を澄ませてデザインを進化させていきます。

WEB 富士通の携帯電話
<http://www.fmworld.net/product/phone/>



また、2008年に「らくらくパソコン」シリーズの販売を開始しました。入力したい文字がひと目でわかる「らくらくキーボード」や、やりたいことがすぐに始められる「らくらくメニュー」を搭載し、シニアのお客様や初心者のお客様向けに「使いやすい」「かんたん」「あんしん」を追求しています。

WEB FMVらくらくパソコン
<http://www.fmworld.net/fmv/rakuraku/>



社員とともに



人権の尊重

富士通グループは、FUJITSU Wayの行動規範の一番目に「人権を尊重します」と掲げています。これは、「あらゆる企業活動のなかに、『人権尊重』の精神を根底に据えて活動する」という企業の姿勢を社員に明示したもので、この精神を実際の行動で示していくことを徹底しています。

また、「雇用における人権尊重に関する指針」を定め、雇用における機会均等と人権尊重、差別の排除、強制労働や児童労働の禁止などに取り組んでいます。

2009年の国連グローバル・コンパクトへの賛同表明を踏まえ、今後も人権重視の経営を推進していきます。

 富士通グループ 雇用における人権尊重に関する指針
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/society/employees/humanrights/>

人権啓発活動の推進

富士通グループは、人権啓発推進委員会を中心に継続的な人権啓発活動を行っています。

主な活動として、同和問題やセクシュアルハラスメント、パワー・ハラスメントなどさまざまな人権問題を取り上げ、全社員を対象に年間を通して人権啓発研修を実施し、人権意識の浸透を図っています。また、社内に「人権に関する相談窓口」を設置し、社員からの相談に対応しています。さらに、毎年、人権週間(12月)に合わせて、セクシュアルハラスメント防止ポスターの掲示や、社員・家族を対象とした人権啓発標語の募集・表彰、人権啓発リーフレットの配付を行うなど、職場や家庭で一人ひとりが人権について考え、話し合う環境づくりに取り組んでいます。

多様性(ダイバーシティ)の尊重

富士通は、2008年6月にダイバーシティ推進室を設置しました。

ダイバーシティ推進室では、「富士通がめざす姿」として、

- 社員一人ひとりが、互いを認め、自分ならではの付加価値を発揮し、組織に貢献すること
- 多様な視点から自由闊達に議論をすることで、新たな知恵や技術を創造し続けること

の2点を掲げています。これらを通じて、「いきいきと働ける職場づくり」「新たな価値の創造」「社会との共存共栄」を図り、富士通をよりよい会社へ発展させていきます。

ダイバーシティ推進の取り組み

富士通は、ダイバーシティ推進の現状を認識するために2008年度から毎年、全役員および全社員を対象として、また2009年度からは全派遣社員を含めてアンケート調査を実施しています。

このアンケート調査結果を踏まえ、「組織の意識／風土改革」「個人の活躍支援」「多様な働き方と生産性向上／個人のやりがい・働きがい向上」の3つの重点施策に取り組んでいます。

具体的には、調査結果やトップインタビューを社内報に掲載し、イントラネット上に開設したダイバーシティ推進室ウェブサイト(日本語・英語)でロールモデルや各種取り組みの内容を紹介するなど、ダイバーシティを推進するためのさまざまな情報を社員に提供しています。さらに、全社イベントとして、全社ダイバーシティ推進フォーラムや、各種ネットワークイベント、テーマ別のフォーラムなどを開催し、多くの社員が出席しています。

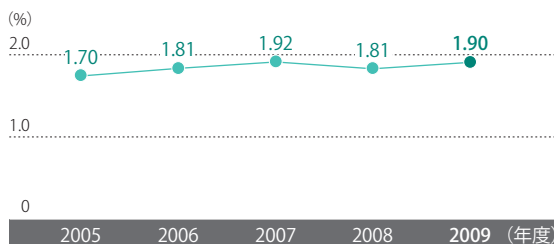
さらに、職場マネジメント研修や新任役員研修、部長研修など各種階層別研修のなかでもダイバーシティに関する研修を実施しています。その他、さまざまな職場の幹部社員の有志によるダイバーシティ推進WGIにて、職場でのダイバーシティに関する課題の整理と施策の検討を行いました。その成果を元に幹部社員向け「ダイバーシティ・マネジメント」に関するセミナー等を実施していきます。

障がい者の雇用

富士通では、「配慮はするが遠慮はしない」をコンセプトとして、障がい者の採用活動を積極的に行っており、研究職、開発職、営業・SE職をはじめとするさまざまな職種で、障がいのある方が活躍しています。

採用にあたっては、自社セミナーを開催しているほか、ハローワーク、就職支援業者主催の面接会に参加するなど、多くの障がい者と面談できるよう努めています。また、パンフレットやホームページなどを通して、障がい

障がい者雇用率の推移(富士通)



者が働く様子を具体的に提供しています。職場配属にあたっては、本人の能力が最大限発揮できるように職場と連携し、入社後も面談を実施するなど、人材育成から定着まで長期的なフォローを行っています。

グローバルな人材の採用

富士通グループは、ビジネスのグローバル化を踏まえて、国内グループ会社とともにグローバルな採用活動を進めています。

富士通では、国内外の留学生向けキャリアフォーラムや自社セミナーの開催、海外の大学生のインターンシップ受け入れなどを通じて、外国籍人材をはじめとする多様な人材を採用しています。今後も積極的にグローバルな人材採用を強化していきます。

■ 外国籍社員のサポート

富士通は、海外出身の社員が能力を最大限に発揮できるよう、2008年8月に「Integr8」という支援プロジェクトを立ち上げました。このプロジェクトは、社内外から講師を招き、日本企業におけるキャリアパスや富士通グループのグローバルビジネス戦略など、外国籍の社員が関心をもつトピックについての講演会を行い、外国籍社員相互の活発なコミュニケーションを支援するものです。2009年度は、4回のイベントを開催し、参加者も日本人・外国人を問わず200人を超える規模となり、活動に関心が高まってきました。

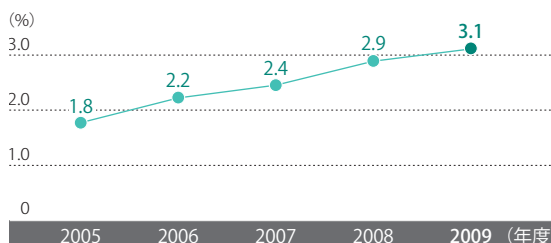
また、イントラネット上にウェブサイトを開設して富士通で仕事をする上で必要な規則・規定や出張の手引き、ビザの取得方法、衣食住など日本での生活の仕方などについて解説するほか、人事部門のホームページに掲載されるニュースや重要な通知について、バイリンガル化を進めました。

雇用・処遇機会の均等に向けた取り組み

富士通は、学歴・年齢・性別などによらない採用を行うとともに、入社後の昇給・昇格に関しても、成果およびコンピテンシーと連動した処遇を行っています。また、育児・介護などのために退職した社員を再雇用する制度の導入や、女性社員の幹部層への登用を積極的に推進するなど、さまざまな角度から機会均等に向けた取り組みを強化しています。

- 海外主要拠点（従業員約50,000人）での幹部社員比率10.8%（大多数現地採用）、幹部社員中の女性の割合：20.6%
- 2009年度平均勤続年数：男性18.8年、女性16.4年

女性幹部社員比率（富士通）



シニア層を対象とした取り組み

富士通は、60歳の定年以降も勤務を希望し、自己の能力発揮に高い意欲をもつ退職者に対して、活躍の機会を提供することを目的とした「定年後再雇用制度」を設けています。

Voice

「多様性（ダイバーシティ）の尊重」についての第三者意見

2008年のダイバーシティ推進室発足以来、本文に記載されている明確なビジョンを掲げて精力的に活動されていることを高く評価したいと思います。社員意識調査によりダイバーシティ推進活動の進捗状況をチェックし、



NPO法人GEWEL 代表理事
堀井 紀子様

課題の解決を図る手法は地道な努力と、現場との双方対話が不可欠です。今後も「組織の意識/風土改革」による多様な価値観の受容（インクルージョン）を中心に、個人の活躍を支援し、多様な働き方を認めることで生産性の向上にむけて、ダイバーシティの推進が、企業業績にプラスの結果をもたらすことを確信して、活動を続けていただきたいと思います。また近い将来、富士通の「ブランドプロミス」に「多様性の尊重」が掲げられることを願っております。

働きやすい職場環境の提供

仕事と出産・育児・介護などの両立支援

富士通は、あらゆる社員が能力を十分に発揮できるように、仕事と育児・介護などを両立できる働きやすい環境づくりや、多様な働き方ができる労働環境の整備を推進

しています。具体的には、「次世代育成支援対策推進法」に則った「行動計画※」を策定し、実行しています。このほか、ベビーシッター費用補助制度、リフレッシュ休暇制度、ボランティアなどを目的とした休暇制度を整備するとともに、事業所内保育施設を設置・運営しています。

今後も、働きやすい環境づくりに加え、働き方そのものの見直しについても、計画内容に沿って進めていきます。

※ 第1期(2005年4月1日～2007年3月31日)、第2期(2007年4月1日～2010年3月31日)の厚生労働大臣の認定を踏まえ、現在は第3期行動計画(2010年4月1日～2013年3月31日)を策定し、実行中です。

■ 在宅勤務制度

富士通では、社員一人ひとりがより高い付加価値を創造する効率的な働き方ができるよう、従来から実施していたテレワーク(サテライトオフィス型、モバイルワーク型)に加え、2010年4月から在宅勤務制度を導入しました。導入にあたっては、2008年2月から開始した全社トライアルで得た成果を活かしています。

制度利用者数(2009年度:富士通)

(単位:人)

制度名	利用者数	男性	女性
育児休職	119	9	110
介護休職	4	1	3
短時間勤務(育児)	140	2	138
短時間勤務(介護)	1	0	1
妻の出産休暇	597	597	—

コミュニケーション活性化への取り組み

労使関係

富士通では、労働協議会、生産協議会などを定期的に開催して、経営方針や事業状況に関する社員への説明や、各種労働条件に関する協議を実施しています。また、欧州では、2000年から、年1回、欧州労使協議会全体総会を開催して、富士通グループ全体の経営状況などについて従業員代表と共有しています。

社員満足度調査

富士通は、社員のモチベーションの状態や、組織の活力を把握するために、毎年「社員満足度調査」を実施しています。

2009年度は、約64,000名を対象に調査を実施しました

(回答率84%、一部グループ会社を含む)。各部門では、調査結果を踏まえて全員参加の情報連絡会を設置したり、組織トップとメンバーとの対話の場の設置、また部門を横断した社員間の対話の促進策など、組織ごとの課題に応じたコミュニケーションの活性化や一体感の醸成に向けた改善策を実行しました。

こうした取り組みを継続してきたことで、2004年度から2009年度までの調査結果では、毎年、満足度が向上しています。

■ 海外での取り組み

2009年4月1日に発足した海外ビジネスグループでは、幹部社員約1,000名を対象に、「社員エンゲージメントサーベイ」を実施しました。この調査は、社員が成長しやすい職場環境を実現していくためのもので、社員が組織や経営にどの程度積極的にコミットしているか(Engagement)、また、そのコミット度合いには、どんな要素が関係しているか(Drivers of Engagement)の調査に重点をおいています。調査結果は、各地域レベルの活動計画だけではなく、海外ビジネスグループの中期計画にも活用されています。2011年には海外ビジネスグループの全社員約55,000人に本サーベイを実施する予定です。

T OPICS

中国での取り組み

中華圏における富士通グループでは、各社の人事担当者を集めたワークショップを実施し、人事・労務・教育など、さまざまなテーマでの情報交換を行っています。2008年に新労働契約法が施行された際には、21社の人事責任者が労働関係の改善と整備に向け、新労働契約法の勉強会を開催しました。また、同法施行後も、労使関係の先行事例研究として、他国における労使関係の歴史や事例に関する講座を開催するなどして労使関係の重要性に関する認識を深めています。さらに、グループ各社では、就業規則などの改定時や昇給水準確定時など、適宜労使協議を開催し、従業員に会社の経営状況などを開示するとともに組合側の意見を聴取しています。



健康管理・労働安全衛生

健康管理の支援

富士通は、社員が健康で安心して働ける環境づくりと風土づくりに取り組んでいます。

各事業所に「健康推進センター」や「健康管理室」を設置し、健康相談、心のケアを必要とする社員に対するカウンセリングなどの支援活動を行っています。

■ マネジメント支援

社員一人ひとりの業務パフォーマンスや生産性の向上、職場の活力向上をテーマに研修や組織評価の実施、専門スタッフ強化など組織やマネジメントへの支援を行っています。

■ セルフケア支援

一人ひとりの疾病予防だけではなく、健康な社員がより健康になるための教育やツールの提供を行っています。

また、健康支援の対象を、社員本人だけでなく社員の家族や退職者へと広げ、退職者も人間ドック健診が受けられるようにしました。

労働安全衛生の取り組み

労働安全衛生に関しては、国内の事業所ごとに労使で安全衛生委員会を設置し、安全衛生の向上を図っています。すべての社員が安全・快適に、安心して働くことのできる職場環境づくりに向けて、事業所の特性に合わせた安全衛生教育・訓練などの活動を推進しています。

人材育成

富士通グループは、ビジネス環境が激しく変化するなかで、将来にわたって発展し続けていくために、「人材育成」を最も重要な経営課題の一つと位置づけ、「業界をリードする高度人材の育成」にグループ全体で戦略的に取り組んでいます。

人材育成機関「FUJITSUユニバーシティ」

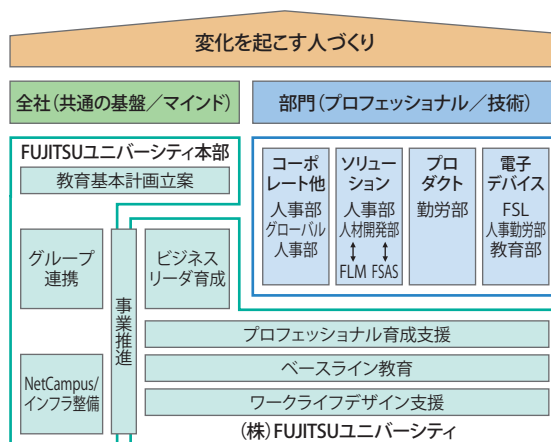
「FUJITSUユニバーシティ」は、富士通グループおよび業界をリードする高度人材を育成するために、富士通グループの英知を結集して2002年に設立した人材育成機関です。

ここでは、高度人材の育成に向けて、①グローバルレベルのリーダーシップを発揮できる「ビジネスリーダーの育成」、②企業理念を理解し、理念に基づいた行動ができる人材としての「ベースライン（全員が共有する

バリュー、スキル）」の強化、③お客様に高い付加価値を提供できる「プロフェッショナル」人材の育成、④多様な“個”を支援する「ワークライフデザイン支援」、を柱として体系的な教育を実施しています。

今後は、大学・外部教育機関、高度ICT人材育成を担うNPOなどと積極的に連携し、富士通グループのプレゼンスをさらに高めていきます。

FUJITSUユニバーシティ



教育プラットフォーム「FUJITSU NetCampus」

「FUJITSU NetCampus」は、海外を含めたグループ会社（31カ国、219社）の社員にeラーニングを提供する教育プラットフォームです。受講申込の受付、学習、テスト、アンケート機能などを備えています。

グローバルレベルの人材育成

主要な海外グループ会社では、2009年度より、グローバルベースで共通のタレントマネジメント、および次世代のトップマネジメント層を育成するためのリーダーシップ育成プログラムを新たに導入しました。

本プログラムは、アジア、欧州、米国の3地域にて同じコンセプトで実施されますが、各地域の参加者約70名のリーダーが日本に集まる合同セッションも実施し、富士通や日本の企業文化を理解し、世界の同僚とネットワークを構築する機会を提供します。

また、若手人材に対しては、2008年度から海外ローテーション制度（Global Exchange Programme）を運用しています。この制度は、若手人材を2年～5年の期間、海外に派遣するプログラムで、2009年度までに約50名を海外へ派遣しています。また、海外拠点から日本への派遣も実施するなど、グループの人材が国境を越えて活躍できるキャリアパスを提供しています。

お取引先とともに



CSR調達の推進

CSR調達への取り組み

富士通は、「お取引先との共存共栄」「お取引先の公平・公正な評価・選定」「CSRに配慮した調達活動の推進」を調達方針に掲げてグローバルな調達活動を行っています。

調達にあたっては、サプライチェーン全体においてCSRの推進を図るという観点から、お取引先とともにCSRを踏まえた調達活動に取り組んでいます。具体的には、2006年3月に人権尊重、労働、安全衛生、公正取引などの、お取引先への要請事項をまとめた「CSR調達指針」を公表し、書面で遵守を依頼しました。

また、2007年には、CSRの理解と推進に役立つよう、指針に基づく具体的な取り組み事項を解説した「富士通CSR推進ガイドブック」を制作し、主要お取引先約180社を対象に説明会を開催しました。「CSR調達指針」「富士通CSR推進ガイドブック」について説明すると同時に、お取引先のCSR活動の体制や進捗状況を確認するための書面調査を実施しました。書面調査は毎年継続しており、結果をお取引先にフィードバックすることで、CSR経営に関する自主的な改善をサポートしています。

 富士通調達方針・富士通CSR調達指針
<http://jp.fujitsu.com/about/procurement/>

■ 調達担当者への周知・徹底

富士通では、調達部門の担当者に対し、教育、研修などを通じてCSRに配慮した調達活動を行うよう周知・徹底しています。2009年度は、引き続きCSR調達、グリーン

調達のほか、下請法や派遣法などに関するコンプライアンスや、調達活動における情報セキュリティ・個人情報保護などをテーマに集合研修を実施しました。2010年度も、同様の教育を継続し、調達担当者のCSRに対する意識のさらなる向上をめざします。

お取引先と連携したCSRの推進

グリーン調達の推進

富士通グループは、環境に配慮した部品・材料や製品を優先して購入するグリーン調達に関する基本的な考え方を「富士通グループグリーン調達基準」としてまとめ、お取引先の協力のもと、グリーン調達活動を推進しています（P73参照）。

第5期環境行動計画では、より一層の環境負荷低減を図るために、お取引先に環境マネジメントシステム（EMS）のレベルアップをお願いしました。具体的には、レベルアップ説明会などを通じ、第三者認証の取得や富士通グループ環境マネジメントシステムの構築を要請しました。

また、JAMP※1が作成した「製品含有化学物質管理ガイドライン」に基づく含有化学物質管理体制（CMS※2）の構築を要請し、お取引先ごとの個別説明や、監査を通じた取組は正のお願いなどの活動を通じてサプライチェーンにおける製品含有化学物質の管理を強化しています。

2009年度には、サプライチェーンにおけるCO₂排出削減や生物多様性保全の活動を一層推進していくため

富士通 CSR調達指針

1. 地球環境保全

「富士通グループグリーン調達基準」に基づき、環境マネジメントシステムの構築を推進するとともに、環境負荷が少なく、有害物質を含まない製品・サービスを提供します。

2. 法令遵守（コンプライアンス）

国内、海外を問わず、法および社会規範を遵守し、いかなる場合もこれらに違反しません。

3. 人権尊重・労働・安全衛生

- 一人ひとりの人権を尊重し、人種、皮膚の色、宗教、信条、性別、社会的身分、障がい等による不当な差別やセクシュアル・ハラスメントなどの人権侵害行為をしません。また、そのような行為を助長または許容しません。
- 従業員の安全と健康のため、快適な職場環境を実現します。
- 児童労働、強制労働を行いません。

4. 製品・サービスの安全性・品質の確保

製品・サービスの安全性と品質を確保します。

5. 情報セキュリティの維持・推進

自社および第三者の情報・情報システムを適切に保護するため、情報セキュリティを維持・推進します。

6. 公正取引・企業倫理

1. 公正な商取引

公正、透明、自由な競争を尊重し、不正な手段による商取引を行いません。

2. 秘密情報・個人情報の保護

自社で保有、流通している情報は、自社の秘密情報、第三者の秘密情報、個人情報など、その種類に応じて適切に利用、管理します。

3. 知的財産の保護

知的財産は、企業活動を支える重要な経営資産であることを理解し、その権利の法的意味をよく認識した上で、権利の取得・確保、活用にも努め、自社の権利を守るとともに、他社の知的財産を尊重します。

4. 贈収賄等の禁止

公務員等に対する贈賄および業務上の立場を利用した収賄、強要、横領等を行いません。

に、主要取引先に対してこれらへの具体的な取り組み実績や、課題を尋ねる調査を実施しました。

※1 JAMP: Joint Article Management Promotion-consortiumの略。
アーティクルマネジメント推進協議会。

※2 CMS: Chemical substances Management Systemの略。

サプライチェーンBCM

富士通では、大規模災害など不測の事態においてもお客様が必要とする製品・サービスを安定的に供給するため、2007年度からBCM(事業継続マネジメント)の強化を本格化させています(P20参照)。

これまで、お取引先に対してBCMの必要性和富士通の取組を理解していただくための説明会を合計18回開催したほか、主要お取引先700社に対してBCMに関する調査を実施しました。また、重要なお取引先には、取組みを要請するだけでなく、活動に必要な知識習得のためのワークショップを開催するなどしてBCM能力の向上を支援しています。

コンプライアンスの徹底

富士通グループでは、サプライチェーン全体におけるコンプライアンスの徹底に努めています。

2008年後半からの急激な景気後退を受け、製造業では生産調整などが求められる厳しい事業環境となりましたが、富士通グループは下請法や労働者派遣法など調達取引に関わるコンプライアンスを重視し、誠実な対応に努めてきました。

また、お取引先のコンプライアンス強化も支援しており、2009年6月にソリューション関連の主要お取引先の経営層と実務層を対象に、コンプライアンスに関する研修会を開催しました。

情報セキュリティ対策の推進

富士通グループは、お取引先とともに「情報セキュリティ事故撲滅」を掲げ、情報セキュリティ事故の予防、再発防止のための教育・啓発・監査・情報共有などの施策を継続的に実施しています。

お取引先に業務を委託する際には、お取引先においても富士通と同レベルの情報セキュリティ管理、個人情報の取り扱いを行うことを契約書に明記するようルール化しています。また、お取引先の情報セキュリティに重大な問題が発覚した場合や改善が見られない場合は、取引の見直しや新規発注の停止などを実施しています。

近年増加傾向にある、海外のお取引先と連携したオフショア開発においても、国内と同様の情報セキュリティ対策に取り組んでいます。

■ 2009年度の主な取り組み(ソフトウェア開発・サービス、ハードウェア製造の一部を委託しているお取引先)

- 情報セキュリティ説明会の開催(2009年12月)
＜のべ約1,100社/約1,200名＞
- お取引先の情報セキュリティ対策状況の書面調査の実施(2010年2月～2010年3月)
- お取引先の情報セキュリティ対策状況の監査(立入調査)の実施(2009年4月～2010年3月)＜のべ約200社＞

お取引先コンプライアンスラインの運用

富士通は、2009年8月にお取引先コンプライアンスラインを新設し、富士通の調達活動におけるコンプライアンス違反行為やその疑念がある行為に関する通報を受け付けています。

お取引先とのパートナーシップ

富士通は、1997年にお取引先評価制度(SPR※1)を定め、この評価制度に基づき、すべての対象お取引先約200社(取引高上位90%以上)に対して、製品や取り組みを「品質」「技術」「価格」「供給」「環境/信頼」などの観点から評価する総合評価プログラムを運用しています。また、2008年度からは、「環境/信頼」の項目に、「CSR」「情報セキュリティ」「BCM」に関する書面調査の結果を含めて評価しています。

また、ソリューション関連のお取引先に対しては、2004年に同様の評価制度(PPR※2)を定めており、2008年以降は、ソリューション系お取引先約550社に運用を開始しています。

主要なお取引先に対しては、経営層が開催するビジネスミーティングの場で対話形式で評価結果をダイレクトにフィードバックするとともに、ビジネス展望や調達戦略を説明しています。

※1 SPR: Suppliers' Performance Reviewの略。

※2 PPR: Partners' Performance Reviewの略。

お取引先懇親会の開催

富士通は、1997年からお取引先懇親会を開催しています。懇親会では、富士通の事業に対して顕著な貢献のあったお取引先に対して感謝状を贈呈するとともに、社長メッセージや購買担当執行役員からのプレゼンテーションを通じて、富士通の事業計画に基づく調達方針などを共有するなど、パートナーシップの強化に努めています。

2009年度は、2010年1月に懇親会を開催し、国内外のお取引先約270社、約700名に参加いただきました。



お取引先懇親会

株主・投資家のために



情報開示に関する基本方針

富士通は、株主・投資家・証券アナリストへの適時かつ適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹を成すとの認識に立って、金融商品取引法や上場している金融商品取引所の適時開示規則に則って情報を開示しています。

また、規則に該当しない場合や自社にとって不利な情報であっても、投資判断に関わると判断した情報については、迅速、正確かつ公平な開示に努めることを基本方針としています。

株主還元の基本方針

富士通の定款第40条に規定される「剰余金の配当などにおける取締役会に与えられた権限の行使に関する基本的な方針」は、株主の皆様に安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化および業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。また、利益水準を勘案しつつ内部留保を十分確保できた場合には、自己株式の取得など、積極的に株主の皆様へ利益を還元するよう努めています。

株主・投資家とのコミュニケーション

富士通は、機関投資家・証券アナリスト向けの説明会、個別取材への対応、国内外の投資家訪問、ホームページによる情報発信など、国内外でのIR活動を通じて、投資家の皆様とのコミュニケーションを図っています。

また、プレスリリースを積極的に行うなど、マスコミを通じた個人投資家や社会への情報伝達に注力し、フェア・ディスクロージャーに努めています。

株主総会では、株主の皆様とのコミュニケーションを図るとともに、株主総会会場に富士通の製品を展示する

ことで、富士通への理解を深めていただくとともに、株主総会アンケートを実施し、翌期以降の株主総会の改善に努めています。

各種ミーティングの開催

富士通は、国内の機関投資家や証券アナリストの皆様に対して、決算説明会や、経営方針説明会、事業説明会を開催しています。

海外の機関投資家の皆様に対しては、定期的に欧州と北米で海外ロードショー（投資家向け説明会）を開催するほか、現地のスタッフが投資家に対する個別訪問を行っています。

個人株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

個人の株主・投資家の皆様に対しては、中間決算時と本決算時に「中間報告書」「報告書」を送付するほか、富士通ホームページにおいて、アナリスト向け説明会で用いたIR資料や決算説明会の資料・映像などをPDFファイルやストリーミング技術を用いて迅速に公開しています。

ホームページによる情報発信

平成22年6月には国内のIRサイトである株主・投資家の皆様のページをリニューアルいたしました。当ページでは、富士通についての紹介や各種開示資料など、皆様に知っていただきたい情報を発信しています。

今後も、IR活動を通じて皆様の富士通への理解が深まるよう、情報開示とコミュニケーションを図っていきます。

-  ●株主・投資家の皆様(国内IRサイト)
<http://pr.fujitsu.com/jp/ir/>
- Investor Relations (海外IRサイト)
<http://www.fujitsu.com/global/about/ir/>
- 個人投資家の皆様
<http://pr.fujitsu.com/jp/ir/private/>
- プレゼンテーション
<http://pr.fujitsu.com/jp/ir/library/presentation/>

2009年度の主要IR活動実績

		2009年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2010年 1月	2月	3月
国内	株主総会			●株主総会									
	経営方針説明会				●経営方針								
	決算説明会		●本決算			●1Q決算			●中間決算			●3Q決算	
	事業説明会		●R&D／知財				●LSI事業		●サーバ工場見学会	●クラウド戦略			●R&D／知財
海外	ロードショー			●北米 ●欧州			●アジア		●欧州 ●北米				

● 2009年度の国内・海外機関投資家・証券アナリスト個別取材件数：約1,100件（海外62%、国内38%）

国際社会・地域社会とともに



社会貢献活動による 地域社会との共生

富士通グループは、良き社会人として地域や社会と調和することが重要であると考えています。

この考えのもと、将来を担う青少年の育成や文化・芸術の発展の促進、企業スポーツの振興、国際交流の支援、地域でのコミュニケーション、環境保全など、さまざまな社会貢献活動を通じて、世界各地で地域に根ざした企業として、地域社会との共生を図っています。

2009年度の社会貢献活動の実績一覧

学術・教育の振興／国際交流

- JAITS (日米経営科学研究所)
- 数学オリンピック財団／NPO法人情報オリンピック日本委員会への活動支援
- 富士通奨学金制度
- 富士通キッズサイト

文化・芸術活動

- 富士通コンサートシリーズへの協賛
- 富士通コンコード・ジャズ・フェスティバルへの協賛
- 第17回富士通杯「達人戦」の開催(将棋界唯一のシニア戦)
- 第22回世界囲碁選手権・富士通杯の開催
- 富士通レディースゴルフトーナメントへの協賛
- 川崎フロンターレの活動を支援 など

企業スポーツ

- 陸上競技
- アメリカンフットボール
- 女子バスケットボール

地域活動

- 川崎工場 春まつり
- 沼津工場 茶摘みフェスティバル
- 富士通ソリューションスクエア くすのき祭 など

災害支援

- ハイチ地震の被災地支援(2010年1月)



富士通キッズイベント2009

情報オリンピック日本委員会と共同で開催し、多数の応募のなかから抽選で選ばれた約100名の子供たちが、ゲームやセルフチェックアウトシステムの操作を通して、コンピュータの仕組みや技術を学びました。



川崎工場 春まつり

「環境・技術・スポーツの川崎工場へようこそ」をキャッチフレーズに、遊びながら学べる多くのイベントを開催しました。約15,500名もの方にお越しいただき、川崎工場のさまざまな取り組みを紹介しました。



沼津工場 茶摘みフェスティバル

工場内にある茶畑での茶摘み体験のほか、工場内の自然資産を活用した環境教育、子ども向けアトラクション、日本のコンピュータの歴史を拓いた故池田敏雄の業績を見学するなど、楽しく過ごしました。



川崎フロンターレ・サッカー教室

富士通那須工場グラウンドにおいて、川崎フロンターレ・サッカー教室を開催しました。教室終了後には「いも煮会」を開催し、地域の皆様との交流を深めました。



富士通レッドウェーブふれあい教室

富士通女子バスケットボール部「RedWave(レッドウェーブ)」の選手・スタッフが、地元(川崎市)の小学生を対象に体育やクラブ活動を利用し実技指導を行っています。選手とのふれあいや、スポーツの楽しさを通じて、スポーツ振興を図っています。



富士通フロンティアーズ

富士通アメリカンフットボール部「FRONTIERS(フロンティアーズ)」は川崎市ホームタウンスポーツ推進パートナーに認定され、フラッグフットボールの普及を通じた地域貢献活動に取り組んでいます。

2009年度の活動ハイライト

JAIMS (日米経営科学研究所) の運営

JAIMS (Japan-America Institute of Management Science) は、1972年に富士通が全面的にバックアップして設立された大学院レベルの教育を行う非営利の教育研究法人です。「日米間のビジネスウェイトが増大する将来に備えて、日米の架け橋になる国際ビジネスマンを養成したい」という当時の社長、高羅芳光の構想をもとに設立されました。現在は、「ビジネスリーダーの育成を通じて、アジア太平洋地域の人材開発と知の共創による新たなコミュニティ開発に貢献する」ことをミッションとして活動しています。

富士通ではJAIMS設立以来、運営資金の拠出に加え、その活動を支援する組織を社内に設置し、日本国内での宣伝広告および留学相談窓口業務、セミナー企画、外国人研修生の受け入れなどのサポートを続け、学術・教育の振興、国際交流を通じた社会貢献を推進しています。



JAIRSの学生たち

「数学オリンピック」「情報オリンピック」の支援

富士通は、(財)数学オリンピック財団および特定非営利活動法人 情報オリンピック日本委員会の活動を支援し、将来の社会の発展を担う貴重な人材の発掘・育成に寄与しています。

具体的には、1991年の数学オリンピック財団の設立にあたって、他2社・1個人とともに基本財産を出捐し、また、国際数学オリンピック(IMO)への日本代表選手の選抜大会である日本数学オリンピック(JMO)や日本ジュニア数学オリンピック(JJMO)の成績優秀者への副賞提供などを行っています。

また、情報オリンピックについては賛助会員としてその運営を支援するとともに、国際情報オリンピック(IOI)への日本代表選手の選抜大会である日本情報オリンピック(JOI)の成績優秀者に副賞を提供しています。



第9回 日本情報オリンピック表彰式

国連世界食糧計画(WFP)への協力

富士通は、創立記念日に全社員へ配布する弁当費用の一部を、国連世界食糧計画(WFP)へ寄付しています。社員一人ひとりの社会貢献意識の向上を促し、世界の飢餓・貧困の撲滅に向けた行動につながることをめざしています。

飲料販売を通じた植林再生活動の支援

富士通グループでは、2009年7月から富士通のプライベートブランド飲料を社員向けに販売し、売上の一部を「富士通グループ・マレーシア・エコ・フォレストパーク」における熱帯雨林再生活動に充てています。2009年度は約26万本を売り上げました。

社会貢献活動の支援制度

社員のボランティア活動を支援するために、以下の制度を設けています。

- 青年海外協力隊・シニア海外ボランティア参加のための休職制度：最高3年間
- 積立休暇：年5日支給とし、最高20日まで積立可能(ボランティアを含む特定の目的に利用)

国内グループ会社事例

社会への提言、地域社会とのコミュニケーション

■ 富士通総研(FRI)

(株)富士通総研は本業を通じて社会との調和、責任を果たすため、2010年2月17日経団連会館において、「地球環境時代の日本の挑戦～低炭素・生物多様性社会における成長戦略～」と題して、コンファレンスを実施しました。コンファレンスでは、社会経済活動に多大な影響を及ぼす気候変動と生物多様性の双方の観点から、我が国が、新たな成長戦略を描くために不可欠な産業政策および企業活動のあり方について、研究員からの提案と国内外有識者を交えた議論を行いました。

また、各地域が求めるボランティア情報を紹介するポータルサイト「ボランティアホリデー」の運営事務局として、地域と都市住民をつなぐ役割を果たしています。

ヘルスキーパー活動

■ 富士通アドバンスソリューションズ(FASOL)

(株)富士通アドバンスソリューションズでは、盲学校の卒業生を企業内理療士(ヘルスキーパー)として雇用しマッサージで社員の疲労回復、健康管理を行うヘルスキーパー活動に2004年から取り組んでいます。

社員は単に日常のSE作業に疲れた体が癒されるだけでなく、ヘルスキーパーとのコミュニケーションで気持ちもほぐされ心も体もリフレッシュできることから人気サービスになっています。障がい者雇用率向上という意義もあり、研究開発業務の多い他のグループ会社への広がりも出ています。

視覚障がい者に雇用機会を与える貴重な取り組みとして盲学校也大歓迎。新しい社会貢献活動です。



ヘルスキーパーのお二人とプロジェクトリーダー

海外グループ会社事例

社会的弱者への支援と交流

■ オーストラリア:Fujitsu Australia Ltd. (FAL)

2009年5月には、アードック青少年財団(ホームレス、家庭内暴力、薬物乱用などで危険にさらされている子どもや家族を支援する財団)の呼びかけに応じ、ボランティアとして参加した社員15名が、メルボルン市のマホガニー・ライズ小学校の子どもたちのメルボルン動物園への遠足を引率しました。

また、2009年10月、Fujitsu Australia Ltd.(FAL)のパース地区社員15名は、チャリティー団体「United Way West Australia」とともに西オーストラリア州パース市の聖バーンロミューハウスを訪問し、75食分のバーベキューディナーを用意するなど、交流を深めました。聖バーンロミューハウスは、ホームレスや経済的に困窮している人々などに休息の場や宿泊設備を提供するとともに、指導やカウンセリングを行う施設です。



バーベキューディナーを用意するFAL社員

海浜公園の清掃

■ 香港:Fujitsu Hong Kong Ltd. (FHK)

2009年10月、Fujitsu Hong Kong Ltd. (FHK) は、香港政府の農業水産管理局が主催するダギラー海洋保護区の清掃活動に参加しました。社員とその家族10名は、楽しみながら海岸を清掃し、環境保護への意識を高めました。



ダギラー海洋保護区での海浜清掃

小学生や学生向けの支援活動

■ 英国:Fujitsu Services Ltd. (FS)

Fujitsu Services Ltd. (FS) は、主要事業拠点ごとに地域単位で「Impact on Society (IOS)」というグループを設け、各グループが自主的に社会貢献活動やボランティア活動に取り組んでいます。

英国では、FS社員がミッドランドとマンチェスターの小学校に訪問し、6～8歳の子どもたち約80名と言葉ゲームなどを通じて読み書き能力向上を支援する「Give and Gain Days」活動を行いました。

また、南アフリカでは、2009年度に、ベルマースにある生徒数500名のUitschot小学校に「PlayPump Water System」を設置しました。PlayPumpは、子どもが遊びながら水を汲み上げられるポンプでありこれによって小学校にきれいな水を供給することが可能になりました。

なお、このプロジェクトは、英国・ドイツ・南アフリカの富士通グループ会社が共同で実施したものです。



PlayPumpで遊ぶ子どもたち

教育支援への協力

■ タイ:Fujitsu Systems Business (Thailand) Ltd. (FSBT)

タイには、学習教材が整っていない地域が数多く存在しています。Fujitsu Systems Business (Thailand) Ltd. (FSBT) は、こうした地域の教育活動を支援しており、タイ中部のペチャブリー県にあるBaan Tha Marid学校の新図書館やタイ中部のスパンブリー県のDongpikul学校に、PCや書籍、教材、備品を寄贈しました。



Baan Tha Marid学校へPC、書籍・教材等を寄贈

カナダ・ケベック市での市民啓発活動

■ カナダ:Fujitsu Canada (DMR)

Fujitsu Canada (DMR) のコンサルタントであるジャン・プロバンシェ (Jean Provencher) は、「持続可能な開発」という価値観を地域社会に浸透させるため、2007年5月、NPO「カルフル・テラテール (Carrefour TerraTerre)」を設立しました。

このNPOでは、人々のライフスタイルを持続可能で社会的責任のあるものに変革していくことをめざし、講演会、ワークショップ、映画上映などを無料で開催しています。

※ 環境社会貢献活動についてはP75を参照ください。

地球環境のために 富士通グループの環境活動



1935年の創業以来、「自然と共生するものづくり」を追求してきた富士通グループは、環境保全を経営の最重要事項の一つと位置づけ、FUJITSU Wayの企業指針「社会に貢献し地球環境を守ります」に基づき、環境経営に取り組んでいます。

また、あらゆる事業領域で継続的に環境活動を実践していくために、理念と行動指針を明文化した「環境方針」、すべての環境活動のベースとなるコンセプト「Green Policy 21」、2020年をターゲットとする中期環境ビジョン「Green Policy 2020」を定めるとともに、グリーンICTによる環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」と「第6期富士通グループ環境行動計画」を推進しています。これらを通じて、自社グループのみならずお客様や社会の環境負荷低減に貢献しています。

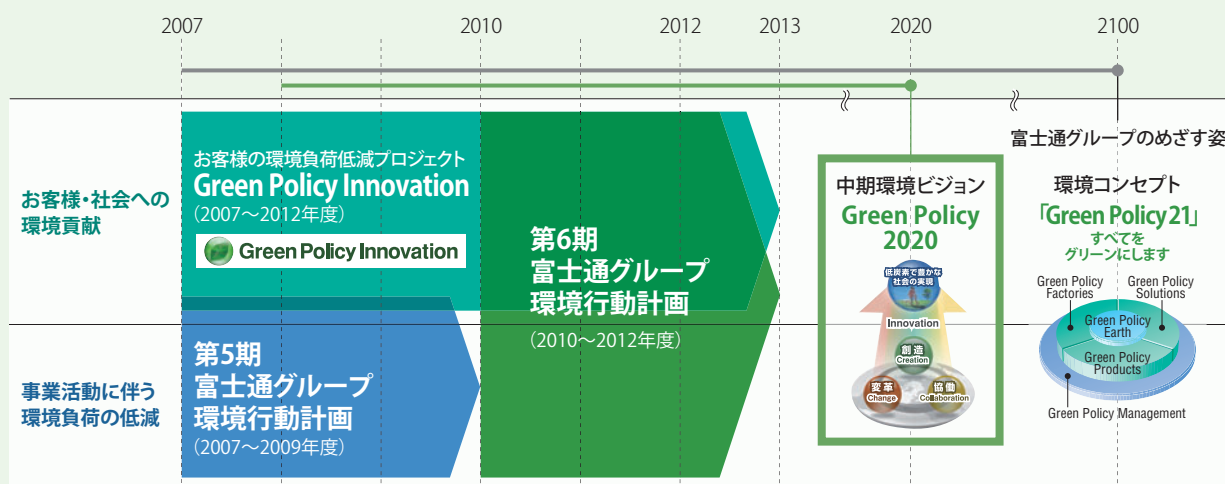
 富士通グループ環境方針
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/approach/policy/>
 環境コンセプト「Green Policy 21」
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/approach/concept/>

グローバルICT企業として、「自社の事業活動」と「お客様・社会」の環境負荷の低減に挑戦する

G8サミットで「2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量半減」が目標として掲げられるなど、低炭素社会の実現は人類にとって21世紀最大のテーマの一つとなっています。そのために必要なのは、社会全体で環境に配慮した働き方や暮らし方を追求していくことであり、それらをさまざまな側面から支えるICTの重要性がますます高まっています。

富士通グループは、先進的な環境技術を開発するとともに、それらを適用した製品やサービスを世界に普及させていくというグローバルICT企業としての使命を追求し、自社の事業活動における環境負荷低減はもちろん、お客様・社会の環境負荷低減に広く貢献していきます。

富士通グループの環境活動体系



環境活動のあゆみ

- 1935年 川崎工場建設時、初代吉村社長の提言により庭園様式を取り入れる
- 1938年 川崎工場竣工
- 1972年 各工場に環境管理課設置
- 1989年 環境対策委員会発足
- 1991年 環境技術推進センター発足
- 1992年 富士通環境憲章制定
- 1993年 第1期富士通環境行動計画策定
- 1997年 国内全製造工場にてISO14001認証取得完了
- 2000年 環境本部発足
- 2002年 富士通グループ環境方針制定
- 2006年 海外グループ会社を含めたISO14001のグローバル統合認証を取得
- 2007年 グリーンICTによるお客様の環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」をスタート
- 2008年 中期環境ビジョン「Green Policy 2020」策定
- 2009年 富士通グループ生物多様性行動指針策定
- 2010年 第6期富士通グループ環境行動計画策定

低炭素で豊かな社会の実現をめざす 中期環境ビジョン「Green Policy 2020」

「Green Policy 2020」は、2008年7月に策定した、低炭素で豊かな社会の実現に向けて、富士通グループが果たすべき役割と方向性を示した中期環境ビジョンです。

Green Policy 2020では、革新的な先端テクノロジーやビジネスソリューションの「創造」、お客様やパートナーなどの「協働」、富士通グループ自身の「変革」をキーワードに、2020年をターゲットとした次の3つの目標を掲げています。

1. お客様・社会全体への貢献：国内で年間約3,000万トンのCO₂排出量の削減に貢献
2. 自らの変革：各事業領域における総合エネルギー効率を世界トップレベル
3. 生物多様性の保全：『ビジネスと生物多様性イニシアチブ※』のリーダーシップ宣言において掲げられたすべての項目を推進

また、これらの目標を実現するため、「お客様・社会全体への貢献」における13のテーマと「自らの変革」における5テーマ、「生物多様性の保全」における2テーマの合計20の取り組みテーマを設定しています。

※ ビジネスと生物多様性イニシアチブ：2008年5月、生物多様性条約第9回締約国会議（COP9）のなかで、ドイツ政府が民間企業に生物多様性へ関与することを求めて発出したもの。富士通もリーダーシップ宣言に署名している。

 中期環境ビジョン「Green policy 2020」
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/approach/vision/>

富士通グループは、低炭素で豊かな社会の実現に向けて、テクノロジーとノウハウを結集し、お客様やパートナーとともに、自らと社会の環境イノベーションを起こします。



グリーンICTによる環境負荷低減プロジェクト 「Green Policy Innovation」

富士通グループでは、2007年12月からグリーンICTの提供による環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」を推進しています。

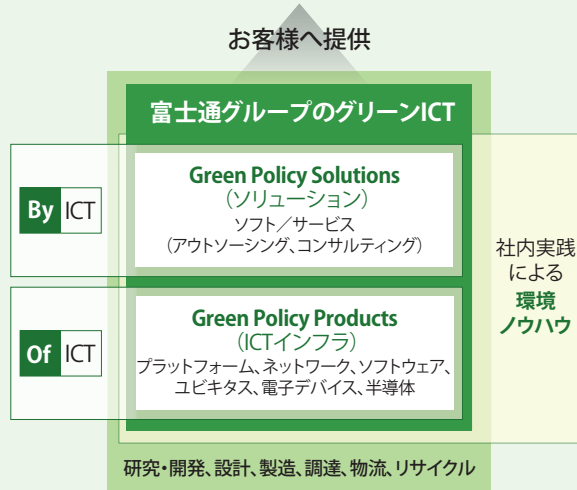
Green Policy Innovationは、富士通グループが培ってきた環境保全に関するテクノロジーやノウハウを活かしたソリューション、ICTインフラをお客様に提供することで、お客様や社会全体の環境負荷低減をめざすものです。

また、2009年12月には、Green Policy 2020の達成に向けて、グローバルに事業を展開する企業グループとして、世界全体の温室効果ガス排出量削減に大きく貢献していくために、「2009年度から2012年度の4年間で累計1,500万トン以上のCO₂排出量削減に貢献」というグローバル目標を設定しました。目標の達成に向けて、世界各地のグリーンICTを共有・活用しながら、Green Policy Innovationをさらに進化させていきます。

-  ●グリーンICTによる環境負荷低減プロジェクト
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/green-it/>
- プレスリリース：グローバルなグリーンITプロジェクトにより、お客様や社会のCO₂削減に貢献
<http://pr.fujitsu.com/jp/news/2009/12/7.html>

Green Policy Innovation

お客様や社会の環境負荷をICTで低減
2009～2012年度
累計1,500万トン以上のCO₂削減に貢献
(グローバル目標)



環境活動をグローバルに強化する新環境行動計画 「第6期富士通グループ環境行動計画」

2010年度から2012年度にかけての 新たな環境活動の目標を設定

2010年4月、富士通グループは、Green Policy 2020の実現に向けて、2010年度から2012年度における「第6期富士通グループ環境行動計画」を策定しました。

第6期環境行動計画では、Green Policy 2020の3つの目標である「お客様・社会全体への貢献」「自らの変革」「生物多様性の保全」に基づき、6つの重点分野「先端グリーンICTの研究開発の強化」「製品・サービスの環境価値向上とグリーンICTの開発・提供強化」「自らの環境負荷低減の強化」「環境経営基盤の強化」「環境社会貢献活動の推進」「生物多様性保全活動の推進」を定め、さらに具体的な活動目標として18項目を設定しています。

グローバルかつ長期的な視野で 環境課題の解決をめざす

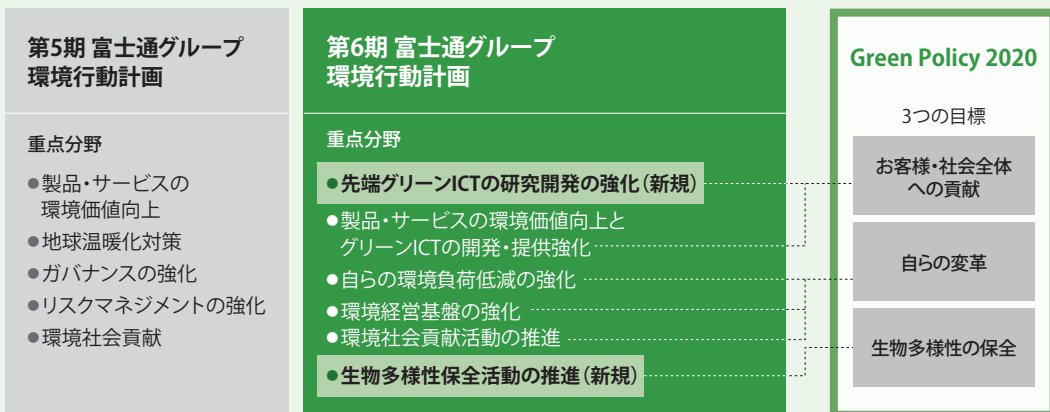
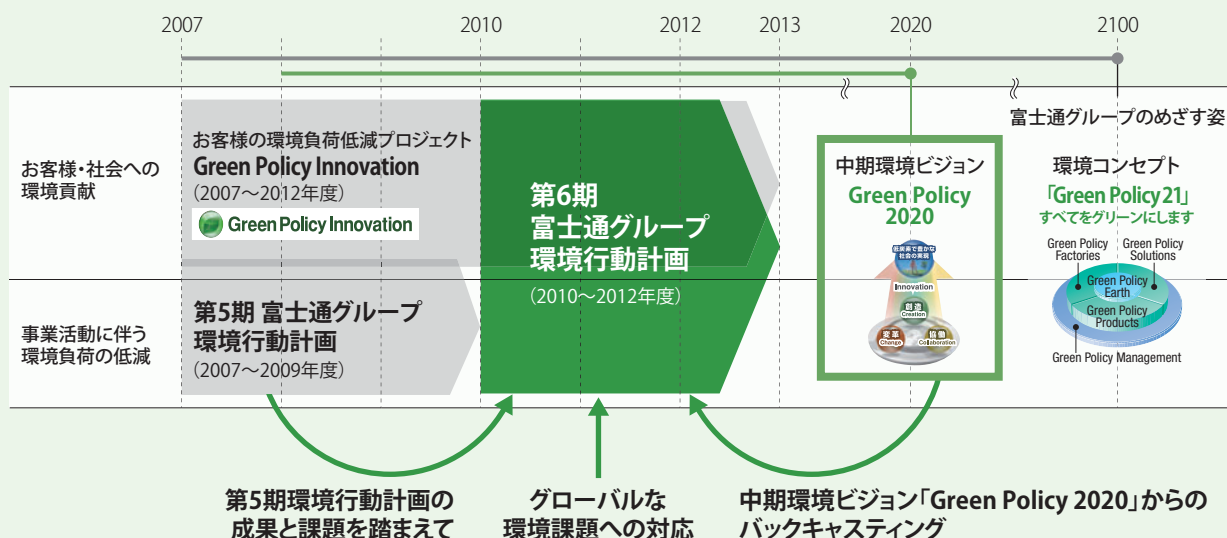
中期環境ビジョンGreen Policy 2020からのバックキャストिंगと、気候変動問題や生物多様性保全など近年のグローバルな環境課題を踏まえて、第6期環境行動計画では、「先端グリーンICTの研究開発の強化」と「生物多様性保全活動の推進」の2分野を新たに重点分野として設定しました。

また、新しい行動計画の目標としては、「先端グリーンICTの研究開発」「事業活動から排出される温室効果ガス総排出量を2020年における科学的知見なども踏まえて、2012年度末までにグローバルで1990年度比6%削減」「事業活動における生物多様性への影響や貢献を測る定量指標の構築と運用」などを掲げています。



- 第6期富士通グループ環境行動計画目標
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/management/plan/stage6/>
- プレスリリース:「第6期富士通グループ環境行動計画」を策定
<http://pr.fujitsu.com/jp/news/2010/04/15.html>

第6期環境行動計画のコンセプト



第6期富士通グループ環境行動計画

Green Policy 2020 3つの目標	行動計画 大項目	項目	2010年度 目標	2011年度 目標	2012年度 目標
お客様・ 社会全体 への貢献	先端グリーン ICTの 研究開発の 強化	先端グリーンICTの研究開発の強化 ●ICT機器の効率をトータルで2倍以上にする技術を次世代データセンターやネットワーク分野において2012年度末までに開発する。 ●ソリューションの環境負荷低減効果を向上する技術の開発割合を2012年度末までに35%以上にする。	●1.2倍 ●25%	●1.5倍 ●30%	●2倍 ●35%
	製品・ サービスの 環境価値 向上と グリーンICTの 開発・提供 強化	お客様・社会に貢献するグリーンICTの開発と提供 グリーンICTの提供により、2009年度から2012年度末までに累計で1,500万トン以上のお客様や社会のCO ₂ 排出量削減に貢献する。	526万トン	955万トン	1,500万トン以上
		環境配慮製品の開発と提供（スーパーグリーン製品） 全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、省エネ、省資源など環境負荷低減に貢献するスーパーグリーン製品※を2012年度末までに30%以上開発する。	10%以上	20%以上	30%以上
		環境配慮製品の開発と提供（環境効率ファクター） 全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、2008年度製品と比較して環境効率ファクター「2.5」を2012年度末までに達成する。	「1.5」の達成	「2」の達成	「2.5」の達成
		製品リサイクルの推進 富士通リサイクルセンターにおいて事業系ICT製品の資源再利用率90%をグローバルで維持する。	90%を維持	90%を維持	90%を維持
自らの変革	自らの 環境負荷 低減の 強化	環境ソリューションの開発と提供 ●産業、運輸、業務、家庭、エネルギー転換のすべての部門において環境ソリューションの開発と提供を推進する。 ●日本、欧州、米州、アジア・パシフィックなど世界の主要拠点で環境ソリューションの提供を拡大する。	部門・地域 カバー率70%	部門・地域 カバー率85%	部門・地域 カバー率100%
		温室効果ガス（GHG）の排出量の削減 温室効果ガスの総排出量を2012年度末までにグローバルで1990年度比6%削減する。（CO ₂ :5%削減、CO ₂ 以外の温室効果ガス:20%削減）	2.5%削減	2.6%削減	6%削減
		温室効果ガス（GHG）の排出量の削減（再生可能エネルギー） 再生可能エネルギーの利用度を2012年度末までに2007年度比3倍にする。	2.7倍	2.7倍	3倍
		物流・輸送時のCO ₂ 削減 国内輸送CO ₂ 排出量を2012年度末までに2008年度比11%削減する。	9%削減	10%削減	11%削減
		お取引先のCO ₂ 削減の推進 CO ₂ 排出抑制／削減の取り組みを実施するお取引先からの調達を推進する。	60%（部材系取引先における調達比率〔社数比率〕）	80%	100%
		ファクトリーでの改善（化学物質） 重点化学物質の排出量を2012年度末までに2007年度比10%削減する。	4%削減	7%削減	10%削減
		ファクトリーでの改善（廃棄物） ●廃棄物発生量を2012年度末までに2007年度比20%削減する。 ●国内生産事業所におけるゼロエミッション活動を継続維持する。	11%削減	13%削減	20%削減
	環境経営 基盤の 強化	オフィスでの改善 グリーンオフィス制度の「四つ星（★★★★）レベル」以上を2012年度末までにすべての事業所で達成する。	国内：新基準での トライアル 海外：実態調査	国内：70% 海外：評価基準 ドラフト	国内：100% 海外：導入 トライアル
		グローバル統合環境マネジメントシステムの継続的改善 ●環境経営へのさらなるICTの導入を推進し、スマートな環境マネジメントシステムを構築する。 ●環境パフォーマンスの向上のため、目標の達成度合、法規制の順守状況などを総合的に判断する仕組みを2012年度末までに主要な国内製造系グループ会社にて100%適用する。	●リモートコミュニケーションの カスタマイズおよび トライアル ●パフォーマンス 評価方法の確立	●ブロック適用率 50% ●トライアル実施	●ブロック適用率 75% ●国内製造系 グループ会社 まで拡大
		ステークホルダーとのコミュニケーションを通じた環境経営の推進 環境経営の質向上を目指し各組織で環境コミュニケーションを推進する。	環境情報の 発信強化	環境情報の 発信強化	環境情報の 発信強化
	環境社会 貢献活動の 推進	環境社会貢献活動を通じた社員の環境マインドの更なる向上 ●社会貢献活動の情報共有システム「Act-Local-System」を2010年度末までに構築し、世界の各拠点で実施している環境社会貢献活動の情報をグローバルに共有する。 ●世界の各拠点での環境社会貢献活動を継続するとともに、「Act-Local-System」を活用し、より地域社会に貢献できる活動に取り組む。	●全拠点での 実施 ●国内ネットワーク 構築および運用 海外ネットワーク 構築および運用	●全拠点での 実施 ●国内ネット ワーク運用 海外ネット ワーク運用	●全拠点での 実施 ●国内ネット ワーク運用 海外ネット ワーク運用
生物多様性の 保全	生物多様性 保全活動 の推進	自らの事業活動における生物多様性への影響低減 ●事業活動における生物多様性への影響や貢献を測る定量指標、および影響を低減しICTによる貢献を拡大する仕組みを構築する。	●生物多様性への 影響を評価 する「富士通 グループBD統合 指標」の構築 ●60%（部材系取引先における調達比率〔社数比率〕）	●BD統合指標により評価した影響度（主要事業領域）を2009年度比1.5%削減 ●80%	●BD統合指標により評価した影響度（主要事業領域）を2009年度比3%削減 ●100%
		生物多様性の保全を実現する社会づくりへの貢献 ●ICTを活用した生物多様性保全に貢献するモデルケースを2012年度末までに主要な事業所で構築する。 ●生物多様性保全・啓発活動を2012年度末までに全拠点で実施する。	●生物多様性貢献 モデル構築のための 調査実施 ●国内：1回/年 海外：1回/3年	●調査結果に基づく 試行 ●国内：1回/年 海外：1回/3年	●主要事業所 への展開 ●国内：1回/年 海外：1回/3年

※ 第5期環境行動計画より厳しい基準に見直し「省エネ」と「その他分野（省資源など）」の両方においてトップグループレベルである製品。

目標と実績

第5期富士通グループ環境行動計画の実績

重点5分野	第5期環境行動計画の目標(2009年度末)	2009年度目標	2009年度実績	達成状況※3	関連ページ
製品・サービスの環境価値向上	スーパーグリーン製品の拡大※1 全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を2009年度末に50%以上とする	スーパーグリーン製品比率50%	30製品群のスーパーグリーン製品を認定。2007年度からのグリーン製品におけるスーパーグリーン製品の比率:63%	○	P57～
	環境効率ファクターの達成 全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、2005年度製品と比較して環境効率ファクター「2」を2009年度までに達成する	ファクター2.0を達成	2009年度までの新規開発製品のグループ全体平均でファクター3.6	○	P59
	回収した使用済製品の資源再利用の維持※2 第4期環境行動計画で達成した事業系IT機器の資源再利用90%以上を維持する	資源再利用率:90%以上	資源再利用率:90.8%	○	P65～
	環境ソリューションの拡大 ITソリューションにおける環境配慮を2009年度までにビジネスのすべての側面に展開する	SI・アウトソーシング領域での環境ソリューションの認定・登録分野を28分野に拡大	2008年度に達成済	○	P61～
地球温暖化対策	エネルギー消費CO ₂ 削減 ●グローバル:実質売上高CO ₂ 原単位を2010年度末までに1990年度実績比28%削減する ●国内:事業所におけるエネルギー消費CO ₂ を2010年度末までに1990年度実績以下に抑制する	●グローバル:1990年度実績比73.8%削減 ●国内:1990年度実績比0.5%増加に抑制	●グローバル:1990年度実績比74.4%削減 ●国内:1990年度実績比6.1%削減	○	P67～
	CO ₂ 以外の温室効果ガス削減 CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量を2010年度末までに1995年度実績比10%削減する	1995年度実績比10.4%増加に抑制	1995年度実績比5.1%増加に抑制	○	P67～
	グリーンファクトリー、グリーンオフィス制度の適用 2009年度末までにすべての事業所において、グリーンファクトリーまたはグリーンオフィス制度で「二つ星(★★)レベル」以上※を達成する ※ 富士通独自の評価基準を一定以上達成	100%の事業所で★★レベル以上達成	●ファクトリー:100%で達成 ●オフィス:100%で達成	○ ○	P69～
	VOC削減 揮発性有機化合物(VOC)の排出量を2009年度末までに2000年度実績比30%削減する	2000年度実績比30%削減	2000年度実績比31%削減	○	P70～
	廃棄物削減 廃棄物の発生量を2009年度末までに2005年度実績比3%削減する	2005年度実績比3%削減	2005年度実績比18.3%削減	○	P70
	物流・輸送時のCO ₂ 削減 輸送CO ₂ 排出量を2010年度末までに2000年度実績比総量40%削減する	2000年度実績比39%削減	2000年度実績比45%削減	○	P74
	ガバナンスの強化 リスクマネジメントの強化 環境社会貢献	環境マネジメントシステム(EMS)の推進 グローバル統合環境マネジメントシステムの質向上により本業における環境活動を強化する	1.EMS適用範囲の孫・関連会社への適用拡大 2.BU(ビジネスユニット)の自立型環境活動への移行による本業における環境活動の強化 3.公式審査員の増員による内部監査の質の向上 4.オフィスの環境活動の強化	1.EMS適用会社の範囲を拡大 2.プロダクト系BUで環境活動会議を継続実施 3.公式審査員54名登録 4.グリーンオフィス達成のオフィス増加	○
環境社会貢献	グリーン調達活動の推進 サプライチェーンにおける環境活動を強化する お取引先の活動を支援する ●お取引先の環境マネジメントシステム(EMS)の高度化(ISO14001などの第三者認証システム運用)を推進する ●お取引先の含有化学物質管理システム(CMS)の構築を推進する	1.部材系お取引先の100%でレベルⅡ(FJEMS)以上のEMSを運用する 2.部材系お取引先の100%でCMSを構築する	1.レベルⅡ以上のEMS運用比率:100% 2.CMS構築比率:98.2%	△※4	P73
	環境社会貢献活動 社員一人ひとりが中心となり、地域社会に根ざした環境社会貢献活動を行う	環境社会貢献活動の実施件数 ●国内:すべての拠点で1件/年 ●海外:すべての拠点で1件/3年	●国内:すべての拠点で実施 ●海外:すべての拠点で実施	○	P75

※1 2007年度の実績が当初目標を大幅に上回ったため、2008年度より目標値を50%に上方修正しました。

※2 製品のダウンサイジング化に伴い回収量が減少したため、2008年度より行動計画目標から社内管理指標とし、目標を「資源再利用率90%以上の維持」に変更しました。

※3 「○」は達成、「△」は一部未達成状況を表しています。

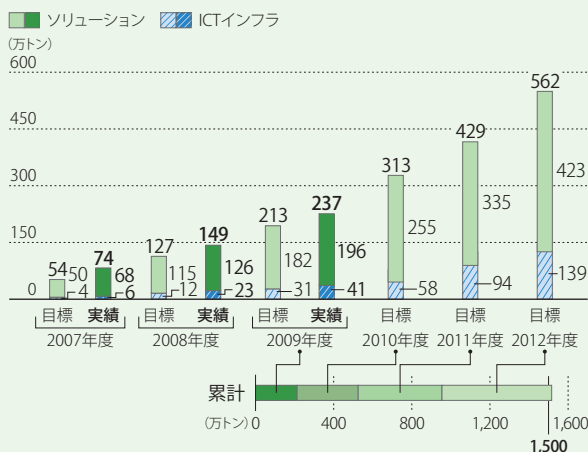
※4 2010年度上期中に100%達成する見込みです。

Green Policy InnovationプロジェクトによるCO₂排出量削減実績

富士通グループは、グリーンICTの提供を通じた環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation※」を2007年度より推進しています。このプロジェクトの推進により、2009年度から2012年度の4年間にグローバルで累計1,500万トン以上のCO₂排出量削減に貢献するという目標を掲げており、2009年度はICTインフラの提供により約41万トン、ソリューションの提供により約196万トン、合計約237万トンのCO₂排出量削減に貢献しており、目標を上回って進捗しています。

※ Green Policy Innovationの詳細はP38をご参照ください。

「Green Policy Innovation」によるCO₂排出量の削減貢献目標と実績



「グリーンICT」「グローバル」「生物多様性」の視点から、富士通グループらしい新しい環境行動計画に取り組みます。

2009年12月、コペンハーゲンで開催された気候変動枠組条約のCOP15は世界中の注目を集め、また、2010年10月には名古屋で生物多様性条約のCOP10が開催されることで、企業と生物多様性への関心も急速な高まりをみせています。

こうしたなか、富士通グループは、ICTの利活用によりお客様や社会におけるさまざまな環境課題の解決に貢献していくとともに、富士通グループが提供する製品・サービス、また事業活動そのものをよりグリーンにしていこうと努めています。

2009年度は、第5期富士通グループ環境行動計画の最終年にあたり、ほぼすべての項目で目標を達成できました。例えばスーパーグリーン製品の開発や、輸送CO₂排出量の削減などは当初計画を大幅に上回る成果を挙げることができました。また、グリーンICTプロジェクト「Green Policy Innovation」の推進により、約237万トンのCO₂排出量削減に貢献しています。

2010年度から、「グリーンICT」「グローバル」そして「生物多様性」をキーワードとする第6期環境行動計画を新たにスタートさせます。

経済と環境の両立に必要な不可欠なグリーンICTを研究開発という上流段階から開発強化していきます。また、2009

年度からは富士通テクノロジー・ソリューションズ (FTS) がグループに加わりました。このFTSはグリーンICTに関する優れた技術やノウハウ、また製品開発力をもっています。このような富士通グループが蓄積してきた多くの技術やノウハウをお互いに共有することで、富士通グループのグリーンICTをグローバルにさらにレベルアップしていきます。さらに第6期環境行動計画からは、持続的な企業活動の基盤である生物多様性の保全を新たに目標に加えており、富士通グループらしいICTによる貢献の可能性を探っていきます。

この第6期環境行動計画は、富士通グループの中期環境ビジョン「Green Policy 2020」の実現に向けた最初のステップとなるものです。グループ丸となってこの目標の達成に取り組み、お客様・社会とともに低炭素で豊かな社会の実現をめざしていきます。

常務理事 環境本部長
高橋 淳久



事業活動に伴う環境負荷のさらなる低減をめざして

富士通グループは、環境効率の高い機器の導入や、システム活用による消費電力量の見える化など、自社の事業活動においてさまざまな環境負荷の低減を推進するとともに、こうした活動をノウハウとして蓄積し、お客様にソリューションとして提供できるよう努めています。

データセンターで

- 最新鋭の環境配慮型データセンター「館林システムセンター新棟」……………▶P12参照
- 環境配慮型データセンターのグローバル展開……………▶P12参照
- 綿密な調査に基づき省エネを実現したロンドンノースデータセンター……………▶P47参照

開発センターのクラウド化でサーバを集約し台数を半減

富士通(株) 沼津ソフトウェア開発クラウドセンター CO₂ 約1,340t削減

2008年度から、ソフトウェア開発者やセンターの運用者が行う作業の負荷を軽減するために、国内6拠点到分散していた開発環境のサーバを「沼津ソフトウェア開発クラウドセンター」に集約し、仮想化・標準化・自動化という3つのステップでクラウド化を進めています。これによって環境負荷低減やコスト削減を実現し、2010年度にはサーバ台数を2008年度比で約50%削減するとともに、約1,340トンのCO₂排出量削減を見込んでいます。



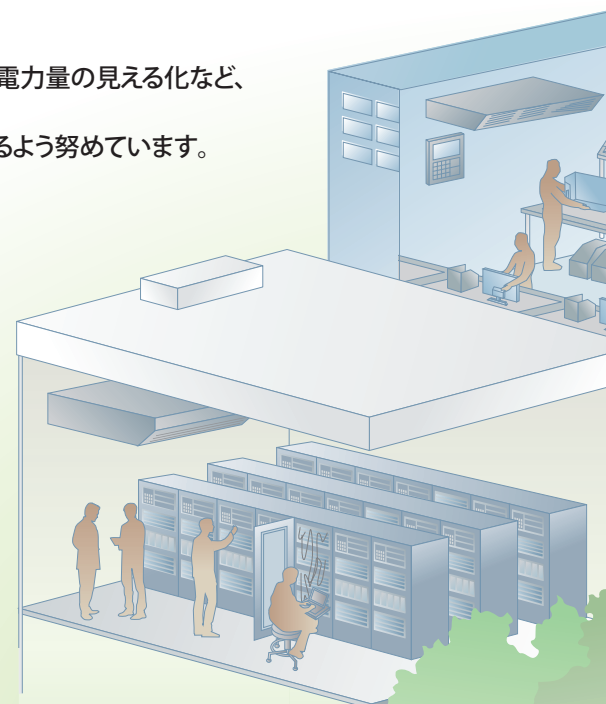
「建築環境総合性能評価システム(CASBEE)」による評価を実施

富士通エフ・アイ・ピー(株) 環境に配慮した建設

富士通エフ・アイ・ピー(株)は、省エネ配慮の空調システムや雨水再利用、太陽光発電システムなどを採用した環境配慮型データセンターを構築中で、「建築環境総合性能評価システム(CASBEE)」による評価を実施※1し、従来型のデータセンターよりも高い評価を達成しています。

また富士通(株)は、(株)富士通ゼネラルが子会社(株)富士エコサイクルの新工場を建設するにあたり、高効率な照明やシックハウス対策に基づいた内装材などを採用する支援を行い、CASBEEによる評価を実施※2しています。

※1 2009年度、横浜市へ自己評価を届出。 ※2 2009年度、浜松市へ自己評価を届出。



エネルギー消費効率の高い「ターボ冷凍機」の採用

富士通(株) 館林システムセンター

CO₂ 約2,200t削減

ターボ冷凍機を採用したことによってエネルギー消費効率が大幅に改善し、年間約2,200トンのCO₂排出量削減を実現しました。



ターボ冷凍機(イメージ)

「局所空調システム」の開発

富士通(株) 館林システムセンター新棟

25%の省エネ運転を実現

データセンター内の局所で発生する熱だまりに対応した局所空調システムを開発。従来の空調方式に比べ約25%の省エネルギー運転が可能です。



ICTを活用した環境経営の高度化

WEB 環境経営情報システム

<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/management/information-sys/>

富士通グループでは、環境経営のさらなる高度化をめざして、ICTを積極的に活用しています。

ICTの活用例

全世界の富士通グループの環境パフォーマンス情報を収集・分析
環境経営統合DB「GEDS」

環境マネジメントシステムの効果的な運用
環境ISO14001運用支援システム「GMS」

製品含有化学物質の管理
REACH対応含有化学物質管理システム「PLEMIA/ECODUCE」

使用済みICT機器のトレーサビリティ管理
リサイクル統合情報管理システム

バーチャルものづくり
3次元仮想検証シミュレーター「VPS:Virtual Product Simulator」

工場での化学物質管理
化学物質管理システム「FACE」

工場で

- コンプレッサーおよび空調の省エネ取り組み ▶P68参照
- 蓄電・熱源設備の再構築によるCO₂排出量の大幅削減 ▶P68参照

- LSIパッケージ工程への空調用冷水供給の効率化 ▶P70参照
- シリコン研磨排水処理に伴う汚泥削減 ▶P70参照
- IPAガスの排出量削減 ▶P71参照

消費電力量を見える化

富士通(株) 沼津工場、(株)PFU 省エネルギー化

富士通(株)の沼津工場では、エネルギー消費量の推移をウェブで公開したところ、消灯の推進など省エネルギー活動につながりました。また、(株)PFUでは、各フロアの電灯や空調などによる消費電力量を1時間ごとにモニターできるシステムをProDeSセンター(開発製造拠点)で運用し、省エネルギー活動に活用しています。また、コストダウンや環境負荷情報の社内開示を実現することにもなり、社内全体で環境活動を推進する足掛かりにもなりました。



オフィスなどで

- 全国ペーパーリサイクルシステムにより紙ごみのゼロエミッション化を実現 ▶P72参照
- 物流におけるモーダルシフトの適用拡大によるCO₂排出量削減 ▶P74参照

蛍光灯の照度を上げる高効率反射板の導入

(株)PFU 省エネルギー化

ProDeSセンターの事務所で高効率反射板を導入することで、蛍光灯の数を削減するとともに、消灯による省エネルギー化を実現しています。



徒歩・自転車での「エコ通勤」を推進

富士通アイソテック(株) CO₂約14.5t削減

2009年7月から、社員の通勤手段を自動車から徒歩・自転車、公共交通機関に切り換えるよう取り組んでいます。この活動によって2010年3月までに約14.5トンのCO₂排出量が削減できました。



環境面で最高水準のオフィス環境

Fujitsu Australia Ltd. (FAL) 省資源

FALがオフィスを構えるビル「The Gauge」は、オーストラリアにおける環境ビル設計の認定で、商業分野の最高レベル「6 Star Green Star」を受けており、水のリサイクルシステムやコージェネレーションなどによる省資源・省エネ化を実現しています。



CO₂排出量測定・削減に関する認定を取得

Fujitsu Services Ltd. CO₂ 1.7%削減

Fujitsu Services Ltd.は、2008年度に自社の事業活動に伴うCO₂排出量を、2006年度と2007年度の平均より1.7%(1,483.7トン)削減したことから、2010年3月に、企業のCO₂排出量の測定方法や削減実績を評価するCarbon Trust社の「Carbon Trust Standard」認定を受けました。



社会の、そして世界の環境負荷低減に貢献する 富士通グループのグリーンICT

先進的な環境ソリューションやサービス、製品を通じて、暮らしや社会のあらゆるところで
環境負荷低減を支援する富士通グループのグリーンICT。
より多くの地域で、より多くの人々に貢献していくために、そのフィールドはいまも広がり続けています。

農業で



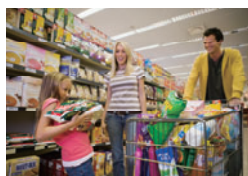
農地管理システム
農地管理GIS

CO₂ 約-50%※1

農業活性化
推進ソリューション
NetSeeds

CO₂ 約-59%※1

百貨店・スーパーで



量販店向け
POSシステム
GlobalSTORE III

CO₂ 約-30%※1

インターネット
ショッピングシステム
i-market

CO₂ 約-25%※1

工場で



環境情報システム
(汚染物質排出管理)
e-FEINS

環境リスク低減

施設管理システム
Futuric

CO₂ 約-47%※1

生産スケジューリングシステム
GLOVIA/SCP FA

CO₂ 約-60%※1

環境パフォーマンスデータ
記録管理システム
SLIMOFFICE

環境パフォーマンス
データの可視化

ネットワークで



リアルタイム映像伝送装置
IP-900シリーズ
(IP900E, IP-900D, IP-910E, IP-910D)

CO₂ 約-24%※2

ネットワークサーバ
IPCOM EXシリーズ

CO₂ 約-55%※2

ギガビットイーサ型
PONシステム
GE-PON ONU

CO₂ 約-41%※2

光伝送技術
FLASHWAVE 9500

CO₂ 約-60%※2

NGNプラットフォーム
システム
UB300

CO₂ 約-74%※2

医療で



医療電子カルテソリューション
HOPE/EGMAIN-GX

CO₂ 約-30%※1

医療画像情報システム
HOPE/DrABLE-EX

CO₂ 約-21%※1

健康管理ソリューション
HOPE/webH@ins

CO₂ 約-55%※1

学校で



SaaS型eラーニング
e-Learning Navigware

CO₂ 約-50%※1

学内事務システム
Campusmate-J

CO₂ 約-54%※1

登下校お知らせサービス
アクティブ型RFIDタグ

CO₂ 約-28%※1

自治体・行政機関で



公共事業執行管理システム
公共事業執行管理システム

CO₂ 約-18%※1

証明書自動交付システム
Conbrio-J

CO₂ 約-66%※1

Web作成支援システム
GWebLink-Neo

CO₂ 約-90%※1

※1 (株)富士通研究所が開発した環境影響評価手法を用いて算出。

※2 使用時における消費電力の従来製品との比較。

※3 約3年前のラック型サーバをブレードに集約した場合の削減効果(SANポート構成時)。

※4 使用時における消費電力の他モデルとの比較。

※5 日本国内では未販売。

※6 目標の最大値。サーバやストレージなど、ICT機器自体による省エネ効率化は除く。

※7 マイカー利用との比較(年間)(2009年4月~2010年3月までの実績値)。

※8 サーバ15台構成で、うち4台を夜間停止した場合の当社実測値。

※9 当社「沼津ソフトウェア開発クラウドセンター」への適用例。ICTリソースを仮想化、標準化した開発・実行環境の配備・運用を自動化、さらに業務サービスの一覧や運用状況の見える化により運用負荷を軽減し、サーバ台数削減を支援。

※10 パソコン300台構成の当社社内事例を元にした試算値。

なお、ここに記載された数値は、測定・算出条件や使用形態などにより変化します。

データセンターで



基幹IAサーバ
PRIMEQUEST 1000シリーズ

CO₂ 約-66%※2

ブレードサーバ
PRIMERGY BX900

CO₂ 約-40%※3

多点温度管理(光温度センサー)
リアルタイム多点温度測定

温度分布を可視化

データセンター用PCサーバ
PRIMERGY CX1000

CO₂ 約-13%※4

サーバの自動化・可視化ソフトウェア
ServerView
Resource Coordinator VE

CO₂ 約-17%※8

グリーン・ファシリティ構築支援
グリーン・インフラ・ソリューション

CO₂ 約-50%※6

ディスクアレイ
ETERNUS DX60,DX80,DX90

CO₂ 約-43%※2

省エネ・冷却テクノロジー
水冷ユニット+省エネ静音ファン

冷却ファンの
消費電力を削減

電子・電気機器向け省エネ技術
窒化ガリウムHEMT(高電子移動度トランジスタ)

電源部の電力損失を従来の3分の1以下に

プライベートクラウド環境構築ソフトウェア
Systemwalker Service Catalog Manager V14g
Systemwalker Software Configuration Manager V14g
Systemwalker Runbook Automation V14g
ServerView Resource Orchestrator

サーバ台数 約50%削減を支援※9

金融機関で



自動機(ATM)システム
自動機資源配付
パッケージ

CO₂ 約-38%※1

信用金庫内部
情報システム
SB-Square

CO₂ 約-28%※1

金融機関向け為替イメージOCRシステム
KMASTER

CO₂ 約-59%※1

漁業で



水産海洋情報提供サービス
トレダス

CO₂ 約-20%※1

水産資源の持続可能な利用

宇宙から



温室効果ガス観測技術衛星
「いぶき」プロジェクトへの貢献

環境経営で



環境経営戦略立案
環境経営コンサルティング
サービス

環境経営の高度化

製品含有化学物質管理
ソリューション
PLEMIA/ECODUCE

REACH規則への対応

環境パフォーマンスデータ記録管理システム
SLIMOFFICE

環境パフォーマンスデータの可視化、
エネルギー利用の最適化

オフィス・ビルで



パソコンの省電力対策
ソフトウェア

Systemwalker
Desktop Patrol V14g

消費電力約-40%※10

企業向けノートPC
FMV-LIFEBOOK

国際エネルギースター
プログラムに対応

人事総務向け
ワークフローシステム
GLOVIA ExchangeUSE

CO₂ 約-48%※1

待機電力ゼロPC
ESPRIMO E7936
0-Watt,P22W-5 ECO IPS

待機時消費電力ゼロワット※5

電子帳票管理ソフトウェア
Interstage List Works

CO₂ 約-56%※1

ビル管理システム
Futuric

CO₂ 約-47%※1

ICTリソース管理システム
SupportDesk Expert

CO₂ 約-35%※1

家庭で



PCリサイクル
富士通製パソコン
リサイクル

資源循環

グリーン電力証書システム
対応PC
FMV-BIBLO LOOX U/
C50N ECOモデル

グリーン電力の普及

交通・運輸で



交通エコポイントシステム
ですか(土佐電気鉄道・高知県交通)

CO₂ 約-2,866トン※7

運行支援ソリューション
車載ステーション
(デジタコ)

CO₂ 約-19%※1

ノンストップ・
料金徴収システム
ETCインフラシステム

CO₂ 約-24%※1

物流センターシステム
LOMOS/DJ

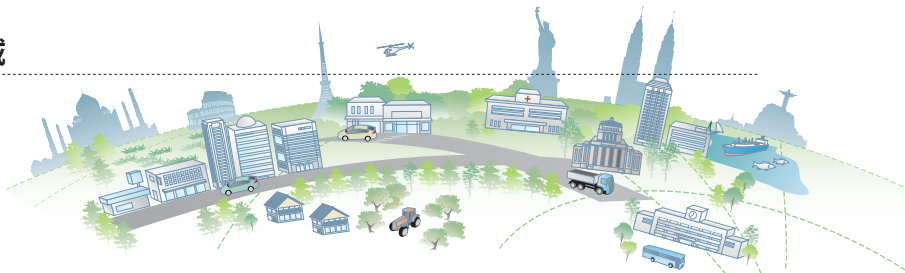
CO₂ 約-58%※1

CO₂排出量算出システム
LOMOS/EC

モーダルシフト効果の可視化

その他の環境ソリューションに関しては、富士通ホームページをご覧ください。
<http://jp.fujitsu.com/solutions/eco/>

グリーンICT事例



Of ICT

待機電力ゼロのゼロワットディスプレイ・PC

欧州では、電気製品の待機電力を2010年に1ワット以下、2013年に0.5ワット以下とする法律が施行されます。こうした法規制の先をいくグリーンICT製品として富士通テクノロジー・ソリューションズが提供しているのが、待機時に消費電力がゼロワットとなる画期的なディスプレイとPCです。

ディスプレイは独自の設計技術によって、画質を落とすことなく待機電力ゼロワットを実現。また、ECOボタンや自動光度制御機能を搭載し、利用中の消費電力も50%に減らすことができます。



さらに、ディスプレイだけでなく、PCの待機電力をゼロワットにしたのが、設計から製造までをドイツで行っているESPRIMO E/P9900シリーズです。このPCは、日本のエコマークに相当する環境ラベルBlue Angel (ドイツ)やNordic Swan (北欧)を取得したほか、米国の環境基準ENERGY STAR® 5.0やEPEATに準拠しています。

今後はサーバへのゼロワット技術の適用も視野に入れながら、エネルギー効率の向上とともに待機電力ゼロワットの最適化を追求していきます。

※ 日本国内では販売していません。

ゼロワットPCは、通常のPCから電源共有ユニット、マザーボードとBIOSを変更したものであり、全く新しい製品を開発したわけではありません。しかし、ゼロワットを実現するためにはBIOSやマザーボードの改造が必要でした。とりわけ電気回路設計には非常に苦勞し、開発に1年以上を費やしました。

開発担当 ペーター・ブッシュ



By ICT

綿密な調査に基づき省エネを実現したロンドンノースデータセンター

英国ロンドン郊外のスティーブニッジにある富士通のロンドンノースデータセンターは、京都議定書、データセンターに関するEU行動規範、英国のCRC Energy Efficiency Schemeといった地域や国際的な法制度に準拠するだけでなく、省エネルギー化によってビジネスとして積極的に温室効果ガス排出量削減や環境への影響低減に努めているグリーンデータセンターです。

同データセンターでは、データセンターの分野におけるベストプラクティスや法制度などを調査した上で、豊富なデータセンター運営ノウハウを活用し、省エネを達成しました。例えば、通常

21～22℃に保たれているマシン室は、大量の熱気を外に排出する必要がありますが、調査の結果、室温を1～2℃上げてもパフォーマンスに影響がないことがわかりました。同様に、これまで50%程度に保つようにしてきた湿度についても、範囲を少々広げたとしても運用に問題がないことを確認しました。このほかにも、空気の温度が混ざらないようフロアレイアウトを最適化するなどの施策を実施しました。

このような施策を実施した結果、従来のデータセンターと比べてファシリティに関わるCO₂排出量を毎年約3,000トン削減しています。

データセンター運営コストの30～40%はエネルギー関連ですから、省エネは極めて重要なテーマです。しかし、それを達成するための具体策については議論が尽くされていないと感じていました。そこで、徹底した調査に基づき『環境にやさしい製品・サービスとは何か』を評価するための定義と方法を明確化しました。これは富士通だけがもつノウハウです。

オペレーション開発マネージャ クリス・フラナガン



Of ICT

「平成21年度地球温暖化防止活動
環境大臣表彰」受賞
「グリーンITアワード2009」審査員特別賞



消費電力量を約40%削減する ブレードサーバ 「PRIMERGY BX900」

「PRIMERGY BX900」は、変化に強いICT基盤構築に向け、省エネルギー性能・仮想化対応機能を大幅に強化し、電力や運用コストの削減を実現するブレードサーバです。徹底した低電力部材の採用や冷却効率の追求によって、約4年前のラックマウントサーバ(自社製品)に比べて消費電力量を約40%削減することができます。また、消費電力のみならずデータセンター全体の空調への負荷軽減に貢献します。

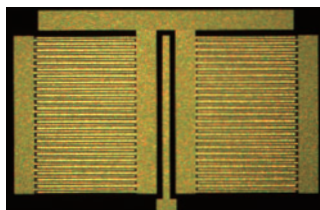


PRIMERGY BX900

Of ICT

世界初! 省電力テクノロジー 「電源装置向け窒化ガリウムHEMT」 を開発

(株)富士通研究所は、2009年6月、ICT機器や家電など電子機器の低消費電力化技術として、電源装置の電力損失を従来のシリコンのトランジスタを使用した場合に比べて3分の1以下に低減できる新構造の窒化ガリウムHEMT(High Electron Mobility Transistor:高電子移動度トランジスタ)を開発しました。この技術により、データセンターの消費電力12%低減、日本全体で年間33万トンのCO₂削減効果などが期待できます。今後は実用化を進め、2011年頃までに電源装置への適用をめざします。(P49参照)



窒化ガリウムHEMT(表面写真)

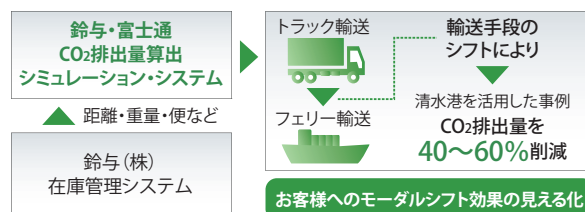
By ICT

「グリーンITアワード2009」経済産業省
商務情報政策局長賞



モーダルシフトシミュレーション によるCO₂削減提案活動を 鈴与(株)と共同で実施

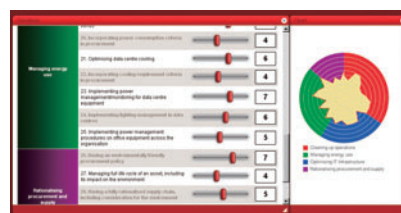
富士通のCO₂排出量算出システム(ロジスティクスパッケージ: LOMOS/EC)と鈴与(株)の在庫管理システムとの連携によって、貨物集約や、トラック以外の輸送手段を利用(モーダルシフト)した場合のCO₂排出量を算出し、環境に配慮した輸送効果を可視化するサービスを提供しています。このサービスは、出荷元や納品先、製品重量、輸送便の種別といったデータからCO₂の排出量を算定できるという特長があり、お客様のCO₂排出量削減の取り組みや削減計画の作成を強力に支援します。



By ICT

お客様の環境経営の 高度化を支援する 環境経営コンサルティングサービス

富士通グループは日本やオーストラリアを中心に、お客様の環境経営の高度化を支援する環境コンサルティングサービスを提供しています。富士通グループのFujitsu Australia Ltd. (FAL)は、オーストラリアで環境コンサルティングサービスを展開しています。このサービスでは、環境変化によるリスク評価や環境戦略の立案・支援を実施する「エンタープライズ サステナビリティフレームワーク」、ICTインフラの効率性を評価する「グリーンICTフレームワーク」という2つのアプローチから、お客様の経営方針や環境目標に合わせた改善策を提案します。



グリーンICT評価ツール(オーストラリア)

お客様とともに

社員とともに

お取引先とともに

株主・投資家のために

国際社会・地域社会とともに

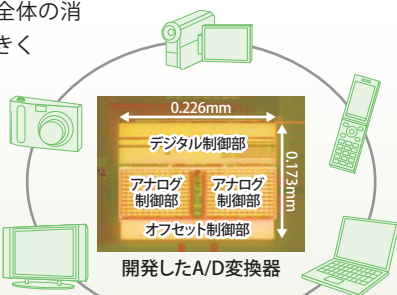
地球環境のために

低炭素な社会づくりに貢献する 新しいグリーンICTの研究開発を強化

富士通グループは、(株)富士通研究所を中心として、次世代の低炭素社会を支えるための省エネルギー・省資源化や環境負荷評価をはじめとする最先端技術の研究開発や実証実験に取り組んでいます。

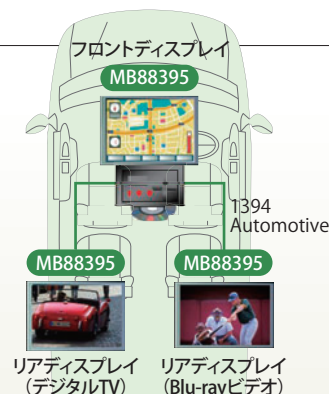
消費電力が従来の10分の1となる A/D変換器を開発

2010年2月、消費電力と本体面積を従来の約90%削減したA/D変換器を開発しました。A/D変換器の小型化や低消費電力化は、機器全体の消費電力にも大きく影響することから、今後、デジタル家電や携帯電話などへの適用を積極的に進めていきます。



年間10kgのCO₂排出量削減に貢献する 「1394 Automotive」規格準拠 LSIを開発

自動車の情報系ネットワークの国際規格「1394 Automotive」に準拠したLSIを2009年4月に開発しました。このLSIを使うことでワイヤーハーネスの本数を最大70%減らすことができ、車体の軽量化と低燃費化に貢献します。年間1万km走行する車であれば、年間10kgのCO₂排出量削減が可能です。



年間約33万トンの CO₂排出量削減に寄与する 「窒化ガリウムHEMT」を開発

2009年6月、電源装置の電力損失を従来の3分の1程度に低減できる新構造の窒化ガリウムHEMT(高電子移動度トランジスタ)を開発しました。この技術により、データセンターの消費電力12%低減、日本全体で年間33万トンのCO₂削減効果などが期待できます。2011年頃までに電源装置への適用をめざします。(P48参照)



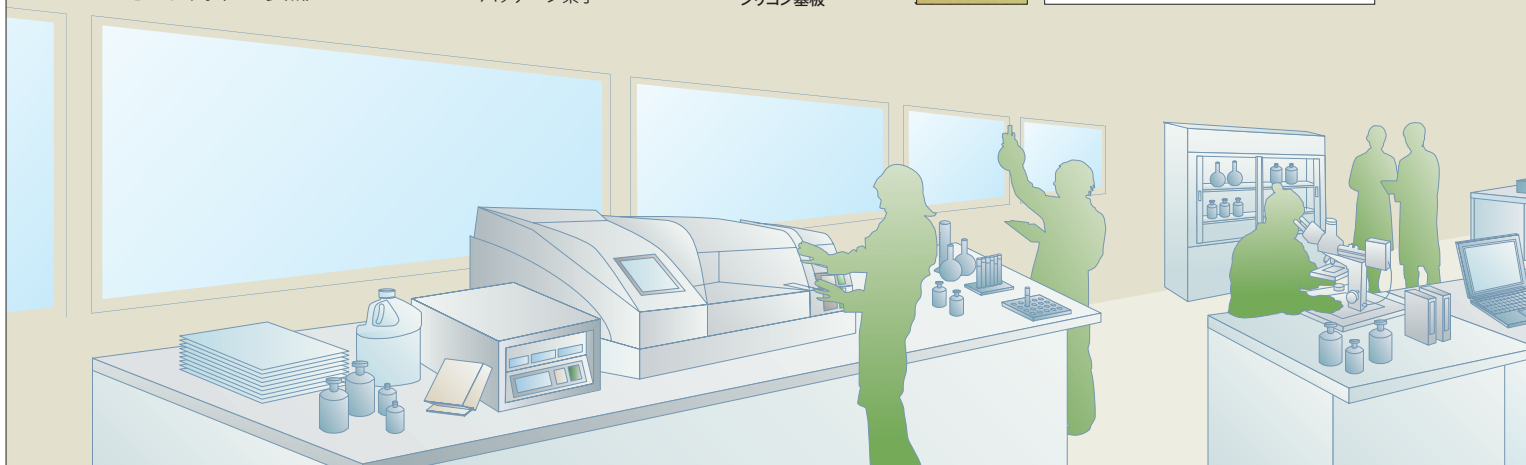
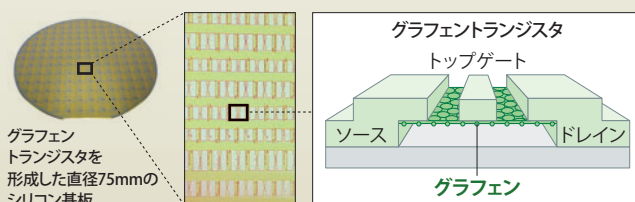
GaN-HEMTチップ



パッケージ素子

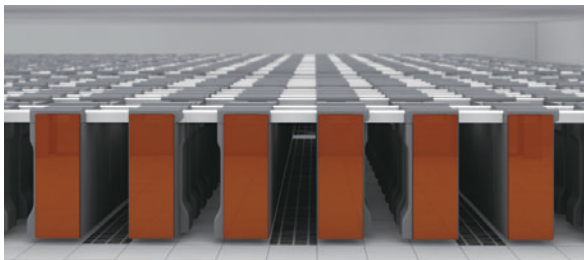
低電圧・低消費電力の 次世代トランジスタに向けた技術を開発

次世代トランジスタの材料として期待されるグラフェンを絶縁基板上に低温で直接形成する技術を開発し、世界で初めて大基板全面にトランジスタを形成することに成功しました。この技術開発によって、低消費電力LSIやそれを利用したICT機器の実現に大きく前進しました。



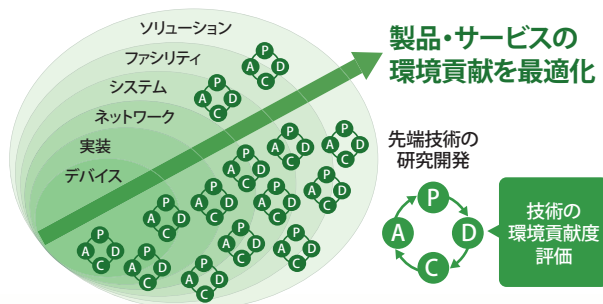
次世代スーパーコンピュータ 開発への参画

膨大かつ複雑な計算処理が可能なスーパーコンピュータは、地球温暖化予測や次世代エネルギー開発など、環境・エネルギー分野をはじめ科学技術や医療など幅広い分野への貢献が期待されています。富士通は、文部科学省が2006年度から推進してきた「次世代スーパーコンピュータプロジェクト」に参画し、独立行政法人理化学研究所と共同で、2012年完成を目標に次世代スーパーコンピュータ開発を進めています。



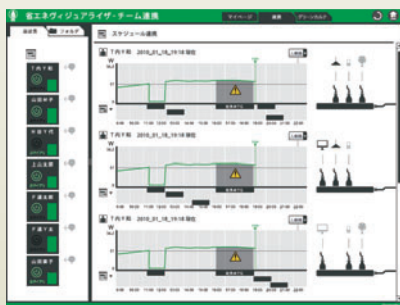
研究開発段階から使用時における CO₂排出量の削減効果を定量評価

2010年4月から、研究開発中のすべての先端技術について、その技術が搭載される製品・サービスの使用段階におけるCO₂削減効果を定量的に評価しています。この取り組みを通じて、製品・サービスやその運用管理も含めたシステムなど、幅広い領域で環境に貢献する最適設計を推進していきます。



オフィスの消費電力が見える化し、 省エネルギー意識を高める スマート電源タップを開発

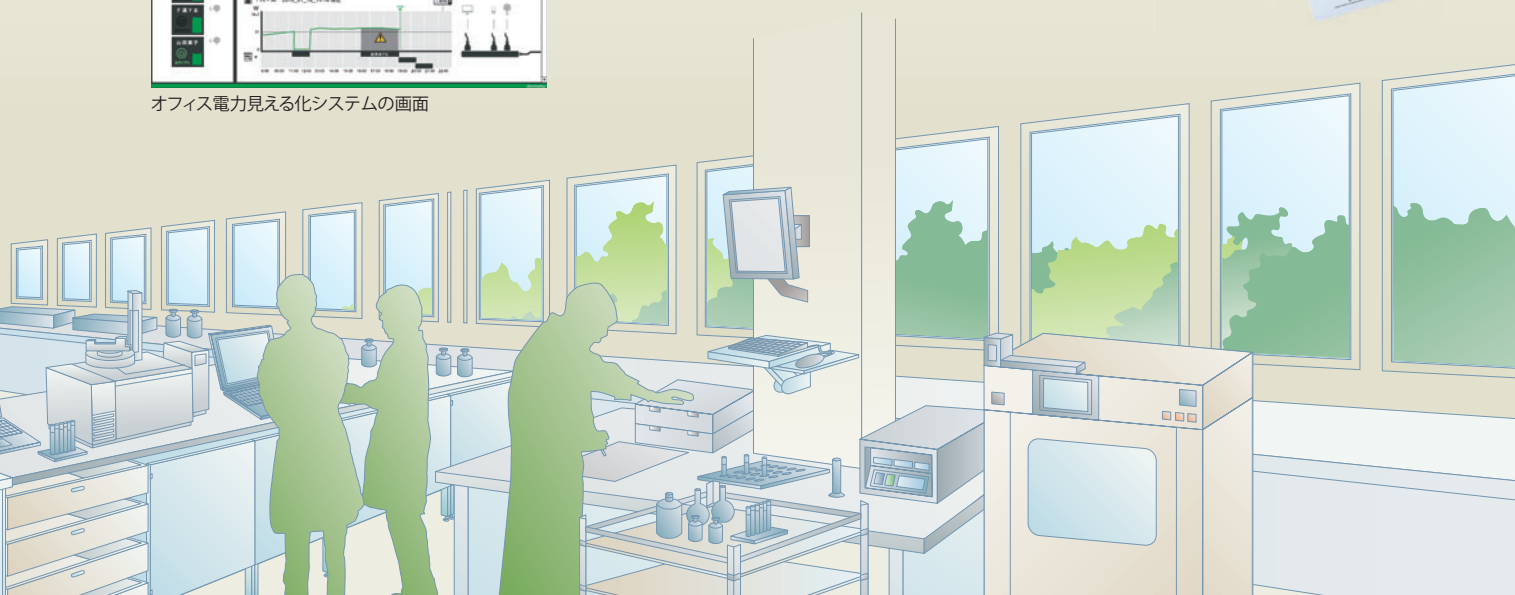
業界最小クラスの電力センサー内蔵のスマート電源タップを2010年3月に開発しました。コンセント単位での消費電力の見える化を実現し、さらにパソコンの消し忘れなどもわかることから利用者の省エネルギー意識向上にも貢献します。一部のオフィスで試行したところ、従来に比べ消費電力を約20%削減することができました。



オフィス電力見える化システムの画面

低消費電力の電子ペーパーを 利用した医療機関向け 「外来患者案内ソリューション」の 実証実験

電子カードホルダーを電子カルテと連動させ、外来患者一人ひとりに待ち人数などの情報を配信する技術を開発し、2009年7月から富士通病院での実証実験を開始しました。電子カードホルダーに省電力型の電子ペーパーを搭載することで、PHSなどの携帯端末に比べて10分の1以下の消費電力を実現しています。



環境経営

ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの継続的改善に努め、グループが一体となった環境マネジメントを推進しています。

環境マネジメントシステムの構築・運用の状況

環境推進体制

富士通グループの環境マネジメントシステム(EMS)は、経営層の意思決定に迅速に対応できるよう、ビジネス上の事業組織(ビジネスグループ)をベースに、それぞれの事業特性に応じた環境保全活動を推進する「ライン活動」、工場やオフィスごとに共通のテーマに取り組む「サイト活動」を組み合わせたマトリクス構造で構成されています。

また、全世界の富士通グループ企業・事業所の環境負荷に関する計画・実績・施策などを一元管理する「環境経営統合DB」や、コンプライアンスやリスク管理の状況を一元管理してEMSの運用を支える「環境ISO14001運用支援システム」など、ICTを駆使した独自の環境マネジメントツールを活用して、環境経営の効率化と可視化を図っています。

環境経営の最終的な意思決定は、社長主宰の「経営会議」で行われます。また、経営会議の直轄組織として「環境委員会」と「ローカーボン委員会」を設けています。環境委員会では、環境保全活動のテーマごとに、各ビジネスグループ・各本部の枠を超えた関係者で構成される「課題別委員会」が組織され、環境行動計画やEMS体制の改善などについて協議します。課題別委員会の協議結果は環境委員会が管理・統括し、経営会議に報告します。

ローカーボン委員会は、特に地球温暖化防止対策について、自らの事業活動に伴う排出量削減などに関する全社方針を検討する委員会として、ビジネスグループの事業責任者などを選任し、2008年9月に新たに発足しました。

2009年度には、新たな課題別委員会として、社内外とのコミュニケーションを通じて環境起点の経営変革とビジネスの拡大支援を推進する「環境コミュニケーション委

員会」を組織するとともに、製品・ソリューションをグループ内で積極的に活用して、環境経営の強化と環境負荷の低減を図る「環境リファレンス推進プロジェクト」を発足しました。

また、これらの協議結果などをグループ全体に伝達し、その理解・浸透と積極的な行動を促すための組織として、「EMS委員会」とその配下の「工場ワーキンググループ」および「海外EMS委員会」を設けています。EMS委員会では、各ビジネスグループの責任者を招集し、各部門やグループ会社に対する依頼事項などを伝達しています。また、工場ワーキンググループは、製造工場の環境担当者を招集し、環境基準の共通化やEMS運用上の課題などを審議しています。さらに海外EMS委員会では、海外グループ会社の環境担当責任者を招集し、環境関係の依頼事項の伝達や、それに関する審議を実施しています。

なお、2009年度は、第5期環境行動計画の最終年度として、同計画で設定した「グローバル統合EMSの質向上による本業における環境活動の強化」に基づき、年度目標である「EMS適用範囲の拡大」「本業における環境活動の強化」「内部監査員の質の向上」に関する施策を進め、すべて達成することができました。

BU環境活動会議の実施

富士通は、第5期環境行動計画で「本業における環境活動の強化」を定めています。

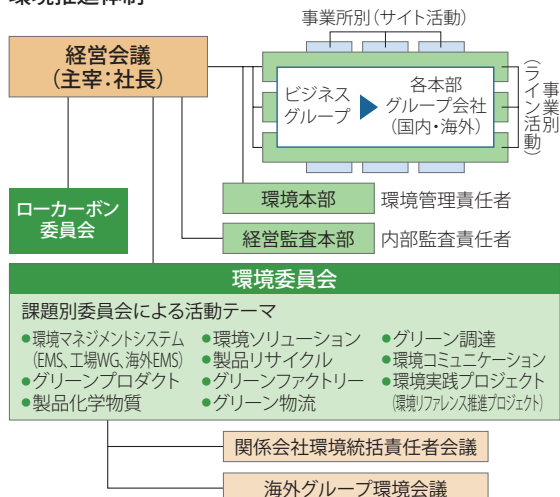
この具体化に向け、2007年度のマネジメントレビューで自律型環境活動への移行推進を決定し、ビジネスグループ(BG)配下のビジネスユニット(BU)単位で、そのトップが参加する「BU環境活動会議」を発足させました。これにより、各BUが主体となり、自部門の事業内容(製品やサービス)に即した環境活動が可能となり、サイト(事業所)単位だけでなく、ライン(事業)における活動が強化されました。

2009年度は、これらの活動を環境負荷の大きいプロダクト系BU、ソリューション系BUで継続的に実施し、事業内容に即した環境活動の強化を図りました。

「ISO14001 グローバル統合認証」の更新

富士通グループは、2004年度末に国内の連結子会社を対象に、EMSの国際規格であるISO14001の統合認証を取得し、2009年度末現在で、富士通および国内グループ会社の合計94社、海外グループ会社11社が、一つのマネジメントシステムのもとで環境活動を行っています。統合認証の取得後、2007年度までは毎年サーベイランス審査(定期審査)が、2008年度には1回めの更新審査が実施され、認証登録証の書き換えが行われました。

環境推進体制



非製造系の海外連結子会社26社では、富士通グループ環境方針から導いた共通基準に基づくEMSを構築・運用しており、グループ全体で環境経営の体系を確立しています。

また、第5期環境行動計画の達成状況の把握や、グループ各社における順法への対応、緊急事態への対応、環境コミュニケーション活動など環境保全活動情報（四半期ごと）の収集、海外を含むマネジメントレビューの実施など、EMSを活用してグループガバナンスの強化を図っています。

環境監査の実施

富士通グループは、内部監査の客観性や独立性を確保するために、いずれのライン組織にも属さない「経営監査本部」が中心となり、富士通およびグループ会社から監査員を集めて内部監査を実施しています。

2009年度は、7～12月にかけて、492カ所の国内外富士通グループの工場、オフィスなどを対象に内部監査を実施しました。監査にあたっては、2008年度の内部監査の指摘の傾向と外部審査結果を精査し、(1)コンプライアンス順守の確認、(2)本来業務の活動状況を確認しパフォーマンス改善を支援すること、の2点に重点を置きました。また、2009年度は異なる営業本部同士の相互監査を実施しました。他部門に対する監査経験を自部門の活動に反映することで、環境活動の活性化をめざしています。

こうした内部監査の結果、424件の指摘があり、うち軽欠点が52件で、重欠点はありませんでした。指摘内容としては、順法、運用管理、環境側面評価に関するものが総指摘件数の上位を占めており、順法については産業廃棄物、運用管理については自主的なルールの順守、環境側面評価については側面の抽出もれや評価の不備をそれぞれ指摘されました。これらの指摘事項については2009年度末までに是正を完了しています。

また、2009年度の外部審査は2009年8月～2010年1月に行われ、国内グループ各社は（株）日本環境認証機構（JACO）の審査を受け、不適合はありませんでした。海外グループ各社はデットノルスケ ベリタス エーエス（DNV）の審査を受け、軽微な不適合が8件指摘されました。いずれも重大な不適合の指摘はありません。審査結果を集計すると、海外では、運用管理や目的目標に関する項目が総指摘件数の上位を占めました。これらについては2009年度末までに是正を完了しています。国内については、改善の余地として挙げられる項目に関して2010年度の内部監査で状況を確認する予定です。

なお、環境活動のさらなる質の向上を目的に、今後の外部審査におけるパフォーマンス評価（ISO14031）の導入に

ついて、2008年9月から審査機関との協議を開始しています。2010年度中に評価方法を確立することを目標に、2009年度は前年度から継続してトライアル審査を実施しました。

環境に関する順法状況

2009年度は、富士通グループでは重大な法規制違反や環境に重大な影響を与える事故の発生はありませんでしたが、法規制違反および自主基準値からの逸脱が12件ありました。その内容は、水質や騒音などが基準値を超えたこと、契約書などの書類不備などでした。今後、再発防止に努めます。

また、2009年4月に、経済産業省から「製品への省エネ法に基づく表示」についての点検要請がありました。これを受けて製品カタログなどへの省エネ法に基づく表示を点検した結果、サーバ、磁気ディスク装置、パソコンの一部製品でエネルギー消費効率などの不適切な表示があることが判明したため、点検結果と再発防止策を経済産業省に報告しました。

不適切な表示が発生した原因は、法令解釈の周知徹底と表示を確認するためのプロセス整備が不十分であったという認識に基づき、再発防止策として製品開発部門への省エネ法教育の実施および表示確認方法とルールを明確化しました。その結果、不適切な表示はなくなり、是正が有効に機能していることを確認しています。

外部団体を通じた環境活動の推進

富士通は自社内での活動にとどまらず、企業ネットワーク、業界団体、行政、国際・教育機関、NGO・NPOなど、外部団体への積極的な参加や連携を行うことにより、環境活動のさらなる推進および広く持続可能な社会の実現に貢献することをめざしています。

主な外部団体の例と活動内容は以下の通りです。

■グリーンICT関係

グリーンICTの推進や普及、標準化活動。

- グリーンIT推進協議会
- ITU and Climate Change（国際電気通信連合 電気通信標準化部門（ITU-T））

■気候変動関係

持続可能な低炭素社会の実現に向けた提言の実施。

- 日本気候リーダーズ・パートナーシップ（Japan-CLP）

■製品化学物質関係

含有化学物質情報を効率的に伝達する仕組みの検討。

- アーティクルマネジメント推進協議会（JAMP）
- グリーン調達調査共通化協議会（JGPSSI）

■生物多様性関係

企業における生物多様性保全の推進。

- ビジネスと生物多様性イニシアティブ
- 企業と生物多様性イニシアティブ

環境教育・啓発

環境教育体系

富士通グループでは、環境活動を定着させていくためには、社員一人ひとりの環境意識を徹底・高揚させ、実行につなげていくことが必要不可欠と考え、1995年から下記の体系に基づき環境教育・啓発を実施しています。

3年に1回の環境eラーニングを実施することで、全社員に環境への基本的な認識を身につけさせるとともに、新入社員、一般社員、幹部社員、経営層に対しては、入社時・昇格時の一般教育のなかに環境教育を盛り込んでいます。さらに、営業・SE、設計・品質保証、製造など、部門別にも内容をカスタマイズした教育を実施しています。

環境教育体系

新入社員	一般社員	幹部社員	経営層
環境eラーニング(1回/3年)			
環境リーダー育成研修会(年2回)			
ファンクション別教育(営業/SE、設計/製造)(1回/3年)			
階層別教育 (年1回)	階層別教育 (年1回)	階層別教育 (年1回)	階層別教育 (随時)
環境月間(講演会、セミナー、研修会など)(年1回)			
イントラホームページによる情報提供(随時更新)			
環境意識調査(年1回)			

社内表彰制度

富士通グループ各社における社員の環境意識の向上を図っていくために、グループ全社員を対象として、「環境貢献賞」「環境コンテスト(フォト部門/エコライフ部門)」を1995年から、毎年継続して開催しています。2002年度からは、環境貢献大賞が社長から表彰される「中央表彰」に位置づけられ、6月の創立記念式典で表彰されています。

また、富士通のソリューションビジネスグループでは、優れた環境ソリューションをより多くのお客様に活用していただくために、2008年度から独自の表彰制度を設けています。このうち、顕著な活動を行った組織を表彰する「環境特別表彰」は業績表彰の一つとして、毎年開催される「ソリューション拡販会議」で表彰されています。

環境リーダーの育成

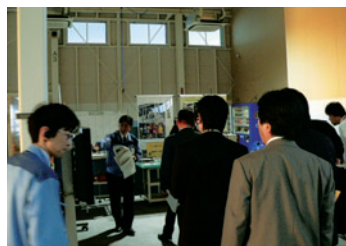
2010年4月、「富士通グループ・中土佐 黒潮の森」がある高知県中土佐町で、富士通グループの環境マネジメントシステム推進担当者が生物多様性について学ぶための研修会を1泊2日で開催しました。

研修会では、川の水質調査や演習などを通して生物多様性への理解を深めるとともに、私たちが取り組むべき生物多様性保全活動とは何かを考え、各拠点の環境リーダーとしての企画力やノウハウを習得しました。

技術者向け環境教育

環境本部主催により、設計者向けの解体教育や、営業部門向けのリサイクルセンター見学などを実施しています。

2009年度は、新たな試みとして、全国の営業・SE部門の社員を対象に、全国5カ所のリサイクルセンターで見学会を実施しました。合計で10回開催し、のべ131名が参加しました。



リサイクルセンターの見学

環境月間を利用した啓発活動

富士通グループでは、環境省主催の「環境月間(6月)」を活用して、各事業所で環境をテーマにした講演や映画上演会など、さまざまな啓発活動を実施しています。2009年度は、温暖化による地球の変化を描いたナショナルジオグラフィックチャンネルの環境番組「6℃が世界を変える」のDVD上映会を実施し、川崎地区では約200名の社員が参加しました。

また、グループ会社でもさまざまな活動に取り組んでおり、(株)PFUでは河北潟干拓地防風林一斉ゴミ拾い、通勤路清掃といった社会貢献活動や環境施設見学ツアー、富士通セミコンダクター(株)では「お花植えましよう活動」を実施しています。



DVD「6℃が世界を変える」の上映会

生物多様性の保全

中期環境ビジョン「Green Policy 2020」の目標の一つに「生物多様性の保全」を掲げ、事業活動と社会貢献活動の両面から生物多様性保全に取り組んでいます。

生物多様性の保全への取り組み

資源・エネルギーの大量消費や温室効果ガスの排出などによって気候変動や自然破壊が進行し、地球の生態系に大きな影響を及ぼしており、生物多様性保全への取り組みが急務となっています。

富士通グループは、生物多様性という複雑な問題に対してグローバルに取り組んでいくために、2009年10月に富士通グループ生物多様性行動指針を策定しました。

また指針に基づいた社内向け生物多様性ガイドラインを作成し、2010年度からスタートした第6期富士通グループ環境行動計画においてガイドラインに基づいた具体的な取り組みを推進していきます。

事業活動に伴う生物多様性への影響低減

富士通グループは、自社の事業活動が生物多様性に何らかの影響を与えている、という認識のもと、事業活動における環境負荷低減に取り組んでいます。

社内向け生物多様性ガイドラインには研究・開発・設計、調達、製造、輸送、販売、使用、回収といった製品のライフサイクルすべてのフェーズにおいて、それぞれ取り組むべき事項が具体的に示されています。このガイドラインをもとに、社員一人ひとりが、自らの業務と生物多様性との関わりを認識し、環境負荷低減に取り組めます。

また、2009年度からお取引先評価制度の評価項目に生物多様性保全への取り組みを追加し、2010年6月には、お取引先の生物多様性保全への取り組みをさらに推進・支援するため、「お取引先向け生物多様性ガイドライン」を作成し、お取引先に公開しました。これらの取り組みを通じてサプライチェーン全体での生物多様性への影響低減を進めています。

社会貢献活動による生物多様性の再生・維持の推進

富士通グループは、生物多様性保全の観点から、山梨県が推進する「やまなし企業の農園づくり」制度に参画し、社員がボランティアでブドウ農園の農作業を収穫期まで手伝うという活動を実施しています。この活動の目的は、参加者が農業体験を楽しみながら、農地の適切な管理が生物多様性保全に貢献することを理解し、深めていくことにあります。

甲州市のブドウ農家（有）夢郷葡萄研究所の農園の一部を「富士通GP2020※ワインファーム」と名づけ、2010年3月に第1回の活動を実施。38名の社員が参加し、ブドウ畑の清掃と枝をワイヤーにくくりつける誘引作業を実施しました。



ワインファームでの作業の様子

※ GP2020:富士通グループの中期環境ビジョン「Green Policy 2020」の略。

ICTの活用による生物多様性保全への貢献

生物多様性保全へのICTの活用の一環として、2010年4月から携帯電話のカメラ機能を利用した、社員参加による全国タンポポ分布調査を開始しました。全国から寄せられたGPS機能付き携帯電話で撮影されたタンポポの画像をデータベースに蓄積し、地図情報にマッピングすることにより外来種のタンポポと在来種のタンポポの全国の分布状況を把握することが可能となります。生物多様性保全へのICTの活用可能性を検証するとともに社員が生物多様性保全の重要性を認識し活動を推進するきっかけとするものです。



生物情報収集システムの画面

富士通グループ生物多様性行動指針

2009年10月制定

富士通グループは、「事業活動が生物多様性からの恵みを受け、また影響を与えている」との認識のもと、持続可能で豊かな社会を目指し、グローバルICT企業としてその持てるテクノロジーと創造力を活かして、社会と連携をとりながら人と自然のあるべき姿を追求し行動します。

取り組みの考え方

1. 自らの事業活動における生物多様性の保全と持続可能な利用の実践
事業活動のすべてのステージにおいて生物多様性へ与える影響を分析・評価し、製品・サービスのライフサイクル全体における生物多様性への影響を低減することにより、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めます。
2. 生物多様性の保全と持続可能な利用を実現する社会づくりへの貢献
富士通グループのもつテクノロジー、自らの事業活動での実践による生物多様性への取り組みノウハウ、また社会貢献活動を通して、お客様や社会全体の生物多様性の保全と持続可能な利用に貢献します。

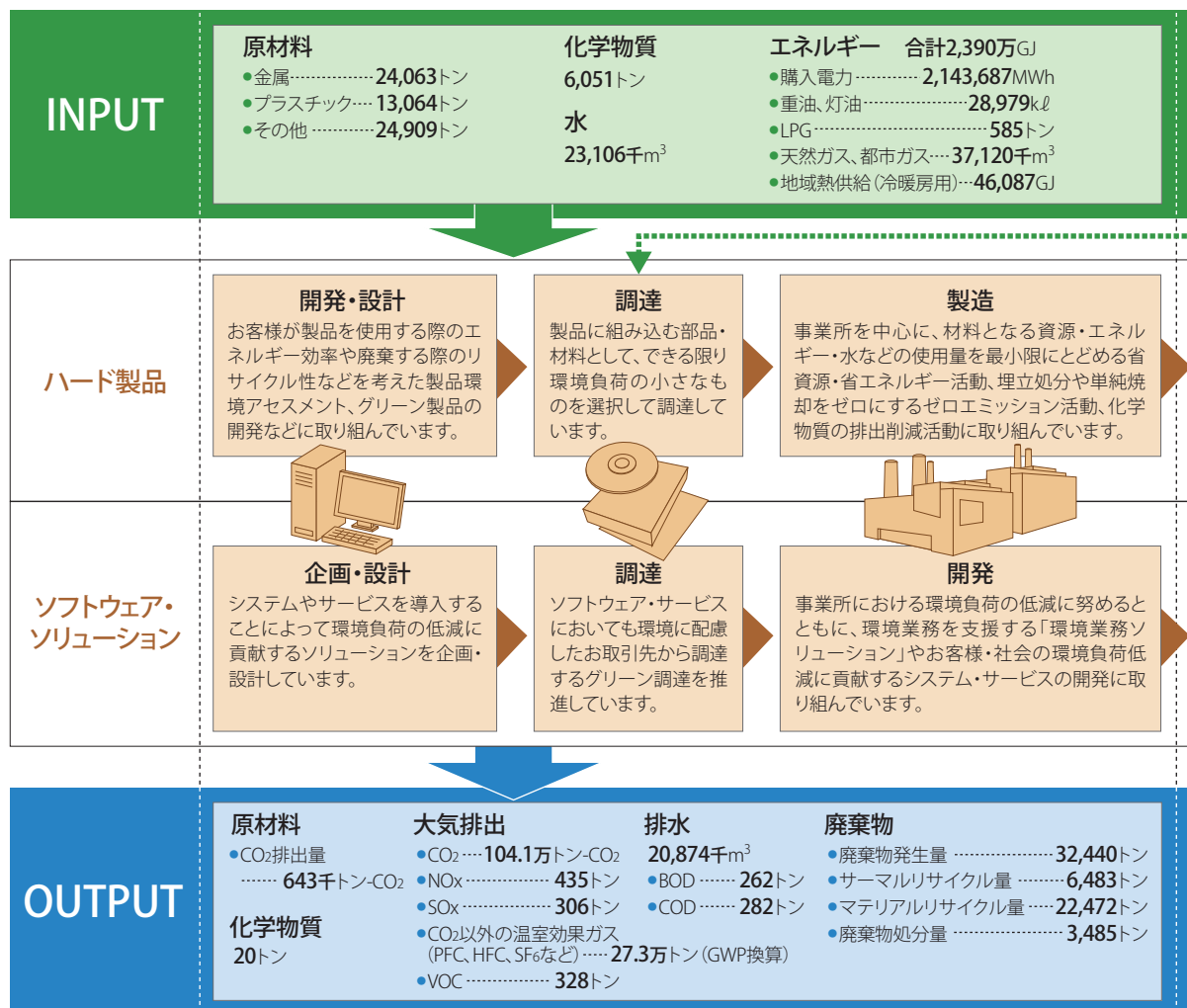
重点施策

1. 生物多様性保全へのICT（情報技術）の活用
リモートセンシング、データベース、分析・評価手法など、生物多様性の保全と持続可能な利用にICTを活用していきます。
2. 生物多様性の社会への普及に貢献
生物多様性の保全およびその持続可能な利用を社会に浸透させるためには、それらを実践する人づくりが大切であるとの認識のもと、社会における普及・啓発と、それを支える情報基盤の構築に貢献します。
3. グローバル規模での展開
富士通グループのグローバルに統合された環境マネジメントシステムを活用し、社員一人ひとりの生物多様性に対する意識向上に努め、グローバルに生物多様性へ取り組みます。

事業活動と環境負荷(マテリアルバランス)

「ライフサイクル」と「サプライチェーン」の視点から、環境負荷の全体像を数値で把握し、環境に配慮した事業活動を推進しています。

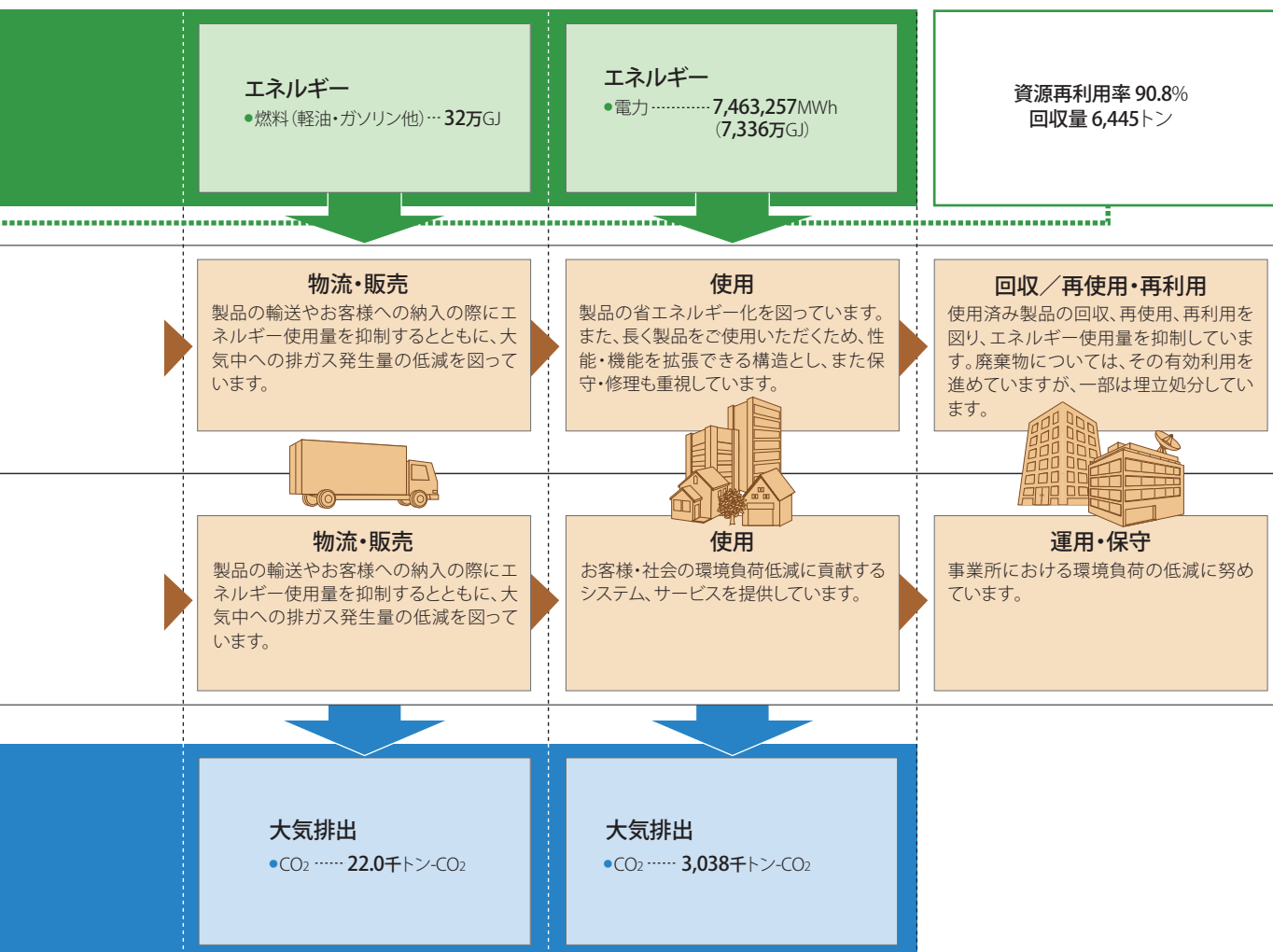
マテリアルバランス



算出方法

INPUT		
開発・設計／企画・設計	原材料	2009年度に出荷した主要製品※への材料投入量(各製品1台あたりの原材料使用量×2009年度出荷台数)
調達	化学物質	2009年度の工場、事業所におけるPRTR法の対象とされる化学物質の取扱量
製造／開発	水	2009年度に工場、事業所において使用された量
物流・販売	エネルギー	2009年度の工場、事業所における電力、油、ガスの消費量
使用	エネルギー	2009年度の輸送におけるエネルギー消費量
	エネルギー	2009年度に出荷した主要製品※の消費電力量 (各製品1台あたりの想定使用時間における使用電力量×2009年度出荷台数)
回収／再使用・再利用		(社) 電子情報技術産業協会によって示された算定方法に基づく、使用済み製品の処理量に対する再生部品・再生資源の重量比率。ただし、使用済みの電子機器製品以外の回収廃棄物は除く

※ 主要製品：パソコン、携帯電話、サーバ、ワークステーション、ストレージシステム、プリンタ、スキャナ、金融端末、流通端末、ルータ、アクセスLAN、アクセスネットワーク製品、携帯電話用基地局装置、電子デバイス(昨年度、主要製品に含めていた磁気ディスクとMOドライブは、事業の撤退に伴い削除)。



算出方法

OUTPUT		
開発・設計／企画・設計 調達 製造／開発	原材料	2009年度に出荷した主要製品※へ投入された材料が、資源採掘され、原材料になるまでのCO ₂ 排出量 (各製品1台あたりの原材料使用量をCO ₂ 排出量に換算した値×2009年度出荷台数)
	化学物質	2009年度のPRTR法の対象とされる化学物質の、工場の排水溝や排気口から排出される濃度を測定し、総排出量(ニッケル化合物、マンガン化合物などの場合)または総排気量(キシレン、トルエンなどの場合)を乗じて算出、あるいは化学物質の収支量(キシレン、トルエンの場合)に基づき算出
	大気排出	CO ₂ : 2009年度の工場、事業所におけるエネルギー消費に伴うCO ₂ 排出量(エネルギー消費量×CO ₂ 換算係数) NO _x 、SO _x : 2009年度の工場、事業所の排気口(ボイラーなど)から排出される排ガス中の物質濃度を測定した排出量に基づき算出 CO ₂ 以外の温室効果ガス: 2009年度の半導体4工場におけるプロセスガスの排出量(ガス使用量×反応消費率×除害効率などによる算出) VOC: 2009年度の国内工場、事業所における電機・電子4団体で規定した排出抑制対象物質の排出量
	排水	2009年度に工場、事業所から下水道または河川に排水された量 BOD: 水中の有機物が微生物の働きによって分解される時に消費される酸素の量で、事業排水の有機汚濁排出量を測る COD: 水中の有機物を酸化剤で化学的に分解した際に消費される酸素の量で、事業排水の有機汚濁排出量を測る
	廃棄物	廃棄物発生量: 2009年度に工場・事業所において発生した廃棄物の量 廃棄物処分量: 2009年度に工場・事業所において埋立処分、単純焼却された量 (ゼロエミッション対象外廃棄物を含む)
物流・販売	大気排出	2009年度の富士通の輸送業務において、燃料消費量が把握できる場合はその量より算出し、混載便のような富士通以外の荷物が含まれる場合は「輸送距離×貨物重量×係数」により算出し、両方を合計したCO ₂ 排出量
使用	大気排出	2009年度に出荷した主要製品※の使用に伴って発生するCO ₂ 排出量 (エネルギー消費量×CO ₂ 換算係数。なお、エネルギー消費量は、各製品1台あたりの想定使用時間における使用電力量×2009年度出荷台数にて算出)

※ 主要製品: パソコン、携帯電話、サーバ、ワークステーション、ストレージシステム、プリンタ、スキャナ、金融端末、流通端末、ルータ、アクセスLAN、アクセスネットワーク製品、携帯電話用基地局装置、電子デバイス(昨年度、主要製品に含めていた磁気ディスクとMOドライブは、事業の撤退に伴い削除)。

製品の環境配慮

「グリーン製品」「スーパーグリーン製品」の開発を推進し、製品のライフサイクルを見据えた環境負荷の低減に努めます。

「グリーン製品」「スーパーグリーン製品」の開発

富士通グループは、製品の新規開発にあたって、グループ一体となったエコデザインを推進し、製品のライフサイクル全体を通じた環境パフォーマンスの向上に努めています。1993年からは製品環境アセスメントを実施し、「省エネルギー」「3R設計※」「化学物質」「包装」「情報開示」などに対応した「環境配慮型製品」の開発に取り組んでいます。

また、1998年には、環境配慮型製品の開発をさらに強化していくために「グリーン製品評価規定」を制定し、基準に適合する製品を「グリーン製品」として位置づけました。2004年には、「製品環境アセスメント規定」とグリーン製品評価規定を統合し、環境配慮基準をレベルアップさせた「製品環境グリーンアセスメント規定」を制定、グリーン製品の開発の強化と効率化を図りました。

さらに2004年度からは、新規開発する製品を対象として「スーパーグリーン製品」の開発に取り組んでいます。スーパーグリーン製品とは、グリーン製品であることを前提条件とし、「省エネルギー」「3R設計・技術」「含有化学物質」「環境貢献材料・技術」など環境要素のいずれかがトップグループレベルにあり、市場製品または自社製品との比較において優れた製品またはシステムとして認定されたものです。

2009年度は、新たに30製品群でスーパーグリーン製品を認定し、2007年度からの累計で、グリーン製品におけるスーパーグリーン製品の比率が63%となり、第5期環境行動計画を達成しました。

2010年度から、スーパーグリーン製品の定義を「省エネ」と「その他分野(省資源など)」の両方において、トップグループレベルであるという、より厳しいものに見直し、第6期環境行動計画で、グリーン製品におけるスーパーグリーン製品の比率30%以上をめざします。

※ **3R設計**: 廃棄物のReduce(発生抑制)・Reuse(再使用)・Recycle(再資源化)を考慮した設計。

ライフサイクルアセスメント(LCA)の実施

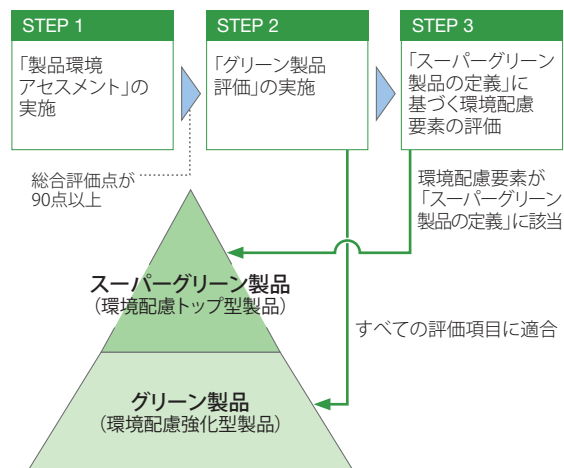
富士通グループでは、すべてのグリーン製品においてLCAの実施を義務づけており、製品群ごとに算定基準を作成し、独自のデータベース※を用いて製品の環境負荷を効率的に評価しています。

LCAを実施することによって、ライフサイクルのどの部分で環境負荷の占める割合が高いのかを把握することができ、効果的な環境配慮型製品設計を進められます。

さらに、「富士通LCA」活動のノウハウを応用し、環境効率ファクターの算出を実施するとともに、お客様へのコミュニケーションツールとして積極的に活用しています。

※ **独自のデータベース**: 産業連関表に基づき(株)富士通研究所が作成した原単位データベース。

グリーン製品・スーパーグリーン製品評価の仕組み



スーパーグリーン製品の開発実績例(2009年度)

富士通

- サーバ高速収容スイッチ「SR-X526R1」
- セキュアスイッチ「SR-S348TC1」
- 光アクセスリング「FLASHWAVE 2735A1」
- 無線基地局装置「RRE」
- グローバルサーバ「GS21 1600/GS21 1400」
- ストレージ「ETERNUS DX60/DX80/DX90」
- ノートパソコン「FMV LIFEBOOK T8190」
- デスクトップパソコン「FMV-DESKPOWER CE/E50」
- ディスプレイ「VL-177SEL」
- PCサーバ「PRIMERGY CX1000 S1/CX120 S1」
- 基幹IAサーバ「PRIMEQUEST 1000シリーズ」
- モバイルフォン「らくらくホン(F883iESS)」など

連結・関連会社

- 自動機「FACT-V X100」(富士通フロンテック(株))
- サーマルプリンタ「FTP-62ADSLシリーズ」(富士通コンポーネント(株))
- コネクタ「88形コネクタ ストレートジャック」(富士通コンポーネント(株))
- イメージスキャナ「fi-6800」((株) PFU)
- 情報KIOSK端末「MEDIASTAFF SCモデル」((株) PFU)
- 電源用IC「MB39C316」(富士通セミコンダクター(株))など

スーパーグリーン製品開発事例

基幹IAサーバ 「PRIMEQUEST 1800E」



省エネルギー
従来製品と比較して
動作時消費電力を67%削減

3R設計技術
製品重量を78%削減、
体積を86%削減

PCサーバ 「PRIMERGY CX1000 S1」



3R設計技術
同等構成の従来製品と比較して
製品重量を約40%削減

セキュアスイッチ 「SR-S348TC1」



省エネルギー
同等性能の従来品と比較して
動作時消費電力を27%削減

メインフレーム グローバルサーバ「GS21 1600 / GS21 1400」



省エネルギー
従来製品と比較して
動作時消費電力を約20%削減

3R設計技術
本体装置の梱包に
リターナブル包装箱を使用

ノートパソコン 「FMV-LIFEBOOK S8390」



省エネルギー
省エネ法目標基準値に対して
達成率1,000%以上達成
(インテルCore 2 Duo搭載モデル)

高速コンパクト型ATM 「FACT-V X100」



省エネルギー
従来製品と比較して
待機時消費電力を約40%削減

3R設計技術
筐体の全樹脂成型部品の約80%
に再生プラスチック材を使用

ストレージディスクアレイ 「ETERNUS DX90」



省エネルギー
動作時消費電力(標準構成)が
製品分野でトップグループ

3R設計技術
バッテリー・フリーデザインにより
バッテリーの定期交換不要

化学物質
プリント配線版の組み立てはんだ
を無鉛化

デスクトップパソコン 「FMV-DESKPOWER F/E90D」



省エネルギー
省エネ法目標基準値に対して
達成率1,000%以上達成

A3高速イメージスキャナ 「fi-6800」



3R設計技術
クラス別で製品の設置面積、
体積が市場製品のトップランナー

WEB 「スーパーグリーン製品」認定製品一覧
<http://jp.fujitsu.com/solutions/eco/products/sgp/>

製品の環境配慮

製品環境情報の公開

富士通グループは、インターネットでの情報開示や環境ラベルを通じて、製品の環境情報をお客様に積極的に公開しています。

2006年度末からは、米国政府機関を中心に利用されているグリーンPC 購入促進のための制度「EPEAT※1」にノートPCを登録しています。また、グリーン購入法※2の対象となる電子計算機、磁気ディスク装置、ディスプレイ、プリンタ、スキャナ、移動電話の製品環境情報は環境省のウェブサイト※3で、日本における国際エネルギースタープログラムに適合するコンピュータ、ディスプレイ、プリンタ、スキャナは財団法人省エネルギーセンターのウェブサイト※4で、それぞれ公開されています。

※1 EPEATウェブサイト: <http://www.epeat.net/>

※2 環境省グリーン購入法: 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律。

※3 環境省ウェブサイト: <http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/gpl-db/index.html>

※4 財団法人省エネルギーセンターウェブサイト: http://eccj06.eccj.or.jp/cgi-bin/enestar/pub_productsJ.php

「環境効率ファクター」を活用した製品の環境負荷低減

富士通グループでは、2007年度から製品の価値向上と環境負荷低減を同時に評価できる「環境効率ファクター※」を導入し、新規開発するグリーン製品を対象に、2005年度製品と比較した環境効率ファクターを算出しています。2009年度の開発製品では、グループ全体を平均して環境効率ファクターが「3.6」となり、第5期環境行動計画で設定した2009年度の達成目標「2.0」を大きく超えました。

今後は、第6期環境行動計画で掲げた目標である、2008年度製品と比較した環境効率ファクター「2.5」を2012年度末までに達成できるよう、活動を継続していきます。

※ 環境効率ファクター: 製品の環境負荷と価値(機能・性能)の向上を定量的に捉え、新旧製品の比較を行うもの。より少ない環境負荷でより高い価値を提供できる製品づくりを促進するために導入した環境指標。

$$\text{環境効率ファクター} = \frac{\text{製品価値(新旧製品の比)}}{\text{環境負荷(新旧製品の比)}}$$

基本仕様など、製品の性能・機能 → 価値向上

ライフサイクルを通じたCO₂排出量 → 環境負荷低減

TOPICS

環境配慮型製品の導入に伴う環境負荷低減効果の見える化

富士通グループでは、環境配慮型製品・サービスの導入によるCO₂排出量削減などの具体的な効果を見える化し、お客様に明示しています。

例えば、(株)富士通ビジネスシステムでは、2008年度から、お客様への提案時に「導入前後のCO₂排出量」「年間削減の電力料金」「削減効果率(%)」「杉の木換算(本)」を明記した「環境貢献試算ツール」を提出し、多くのお客様から好評をいただいています。

導入事例

学校法人専修大学様



省電力・低発熱型のコンピュータシステムを提案

専修大学様は、2010年4月に稼動予定の情報処理教育や研究で使用する教育・研究用コンピュータシステムの端末として、「Windows® 7」を搭載した富士通製パソコンを約2,000台導入しました。大学のコンピュータ教室用として、最新OS「Windows® 7」搭載パソコンをこの規模で導入することは、全国の大学で初めてのケースです。

富士通は、この教育・研究用コンピュータシステムの提案にあたって、パソコンやサーバなどの省電力・低発熱型機器を採用しました。クライアントPCについては、全台数の8割にあたる約1,600台を省電力CPU搭載の液晶一体型モデル「FMV-K5290」としたほか、サーバには業界最高密度実装を実現したブレードサーバ「PRIMERGY BX900」や仮想化ソリューションを構築・導入し、大幅な省電力・省スペースを実現しています。

加えて、これらの導入に伴う省エネ効果を提示しました。導入後4年間で、最大975トンのCO₂排出量削減(杉の木69,623本分)、さらに電力料金2,745万円のコスト削減も見込んでいます。



液晶一体型PC FMV-K5290

製品含有化学物質の取り組み

富士通グループは、人や環境への有害性があり、法律によって使用が禁止もしくは規制されている物質を「富士通グループ指定含有禁止物質」として定めています。

それらの使用を厳しく禁じるとともに、グリーン調達活動を通じて対象物質の排除に取り組むことで、「富士通グループ指定含有禁止物質」を含まない製品を提供しています。

また、お客様の安全を守るため、特定の化学物質のもたらすリスクの最小化を重点課題と認識しています。このため、物質の有害性が十分に明確化されていなくても、有害性が懸念される物質については「富士通グループ指定含有管理物質」としています。さらに、2009年10月には「富士通グループ グリーン調達基準」(P73参照)を改定し、これに際して「富士通グループ指定含有報告物質」を定めました。これら含有管理物質と含有報告物質は、予防原則の考えに基づき、対象物質の危険性が判明した段階で使用禁止に移行できるよう、含有量を管理しています。

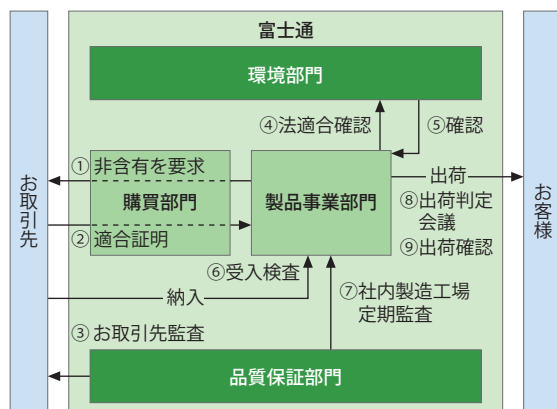
含有禁止物質の順守に向けた取り組み

富士通グループは、法律などで規制されている物質を「富士通グループ指定含有禁止物質」と定義し、対象物質を含まない製品を提供しています。

また、「富士通グループ グリーン調達基準」を定め、お取引先に対して化学物質管理システム(CMS)の構築による製品含有化学物質管理の徹底をお願いすることで、源流管理を重視した取り組みを推進しています。

RoHS指令※1など法規制への対応としては、製品の事業責任を負う製品事業部門を中心に、品質保証部門、購買部門、環境部門を含めた体制を構築し、設計から出荷に

RoHS指令適合への枠組み



※ グループ会社も上記に準じた枠組みを構築しています。

至る各プロセスで化学物質管理の徹底を図るなど、社内・サプライチェーン全体を含め組織的に活動しています。

※1 RoHS指令: 電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令。

富士通グループ指定含有禁止物質
<http://img.jp.fujitsu.com/downloads/jp/jeco/products/chemical/chemical-010.pdf>

有害性が懸念される化学物質の管理

「富士通グループ指定含有報告物質」にはREACH規則※2の認可対象候補物質※3を含めており、お取引先から含有情報を収集し、製品単位での含有状況を管理しています。また、「富士通グループ指定含有管理物質」は、各国の法律では規制されていないものの有害性が懸念されている物質を対象としており、お取引先から含有情報を収集しています。

PVC(ポリ塩化ビニル)に関しては、含有量を管理するだけでなく、グリーン調達基準でも「可能な限り使用しないこと」を要求しており、ケーブルの被覆や電子部品の絶縁材料を除いて使用を抑制しています。

※2 REACH規則: 化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則。

※3 REACH認可対象候補物質: REACH規則で規定される特性(発がん性、変異原性、生殖毒性など)を有する物質から選定。製品中に含有する場合は、その情報伝達義務が生じる。

富士通グループ指定含有報告物質
<http://img.jp.fujitsu.com/downloads/jp/jeco/products/chemical/chemical-020.pdf>

富士通グループ指定含有管理物質
<http://img.jp.fujitsu.com/downloads/jp/jeco/products/chemical/chemical-030.pdf>

こうした取り組みはサプライチェーン全体の課題であるとの認識から、業界団体であるアーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)やグリーン調達調査共通化協議会(JGPSSI)などの活動に参画し、効率的に情報を伝達する仕組みの構築について検討しています。

ICTを活用した製品含有化学物質の管理

富士通グループでは、お取引先から調達している部品・部材に含有する化学物質の情報を、調査依頼から収集までシステムで一元管理しています。さらに、このシステムを活用して、収集した物質情報を製品ごとに積み上げて計算し、製品レベルでの規制化学物質の含有量を把握、管理しています。

また、このような社内ノウハウを活かしたパッケージソフトとして、環境業務ソリューション「PLEMIA/ECODUCE」を提供しています。

PLEMIA/ECODUCEウェブサイト
<http://jp.fujitsu.com/solutions/plm/pdm/plemia/option-04.html>

環境ソリューション

環境負荷低減と経済価値向上の両立に向けた環境経営を支援する
多様な環境ソリューションを開発・提供しています。

環境ソリューションの基本的な考え方

企業の環境への取り組みは、現場での環境負荷低減活動や法規制をはじめとしたリスク対応だけでなく、経営戦略と一致させた環境活動の実践を通じて、企業の成長に結びつけていく「環境経営」としていくことが必要です。

富士通グループでは、環境負荷低減と経済価値向上を両立させる「環境貢献ソリューション」と「環境経営ソリューション」を提供することで、お客様の環境経営の継続的な高度化を支援します。

環境貢献ソリューションの提供

富士通グループでは、お客様に提供しているソフトウェアやICTサービス・ソリューションについて、お客様先で稼動した際の環境負荷を環境影響評価手法で定量的に評価し、CO₂排出量削減効果が一定基準を上回る商品を「環境貢献ソリューション」と認定しています。

2009年度は37商品（累計197商品）を認定し、さまざまな業務・業種のお客様に提供しています。

また、2007年度からは、全社員が取り組める社内登録制度として、定性評価による環境影響評価「環境配慮ソリューション登録制度」を導入しています。従来のお客様向け分野にとどまらず、社内向けの業務効率化ツールなども対象としており、2009年度は146商品（累計353商品）を登録しました。

これら環境貢献ソリューション・環境配慮ソリューションの事業領域は、パッケージの全分野（30分野）からSI・アウトソーシングの全分野（28分野）にも拡大し、現在はすべての事業領域・ビジネス分野を網羅しています。

さらに、2009年度はソリューションの深掘りを進めるとともに、認定された環境貢献ソリューションを効率よくお客様に提案したり、認定されていないシステムでも、簡単に環境影響の定量的なシミュレーションを行いお客様にアピールできるよう、社内で行えるウェブツールに取り組み、試験的な運用を開始しました。

2010年度からは、第6期環境行動計画に基づき、完成したツールの活用を積極的に勧めるほか、引き続き開発技法に環境配慮機能を盛り込むよう取り組んでいきます。

環境影響評価手法

富士通グループでは、(株)富士通研究所が開発した手法を用いて、ICTソリューション商品の導入によってお

客様の環境負荷がどれだけ低減されるかを以下の観点から定量的に評価しています。

- ICTソリューションの潜在的な省エネ・省資源効果に、業務効率化などの効率化効果を含めて、ICTソリューションの導入による環境貢献効果を評価します。
- 環境負荷増加要因と環境負荷削減要因の両面から評価し、総合的な環境貢献効果を明示します。
- 環境負荷をCO₂排出量に換算して評価します。

TOPICS

環境に貢献するソフトウェアの開発・提供

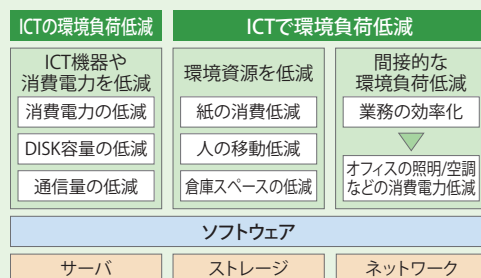
富士通グループでは、ソフトウェアを開発するにあたり、「ICTの環境負荷低減」と「ICTで環境負荷低減」という2つの視点で環境貢献にも取り組み、環境ソリューションとして提供しています。

「ICTの環境負荷低減」については、サーバやストレージ、ネットワークといったICT機器と連動して、消費電力の見える化や電源制御による消費電力量の低減、ネットワーク通信量の低減などを実現するソフトウェアや、プライベートクラウド環境の構築によりICT資源の有効活用に至るソフトウェアを提供しています。また、ソフトウェアを導入することで、「グリーン製品」、「スーパーグリーン製品」を含むICTシステム全体の稼動時の環境負荷がさらに低減できることを、ICTシステム全体のモデル化によるグリーン性能評価で確認しています（例えば、スーパーグリーン製品PRIMERGY BX900で、ソフトウェアによる省エネ運転を実施するとさらに約24%消費電力量削減）。

「ICTで環境負荷低減」については、紙帳票の電子化による紙の消費、移動、保管スペースの削減や、eラーニングによる人の移動の削減、各種の業務効率化による間接的な環境負荷低減などに寄与するソフトウェアを提供しています。

富士通グループでは、今後もグリーン性能評価や社内実践などを通して、さらなる環境負荷低減を実現するソフトウェアの開発・提供に努めていきます。

ソフトウェアの環境への取り組み



導入事例①
株式会社サンリオ様



「帳票の電子化」による省資源化

サンリオ様では、2002年5月に帳票の電子化による「ペーパーレス・プロジェクト」を開始しました。当時、サンリオ様では毎月約30万枚もの帳票がプリント出力されており、省資源化が環境経営における課題となっていました。プロジェクトを通じて、紙やインクなどの省資源化をはじめ、配送や保管にかかるコスト、プリンタの設置スペース、運用コストなどを解消することが目的でした。

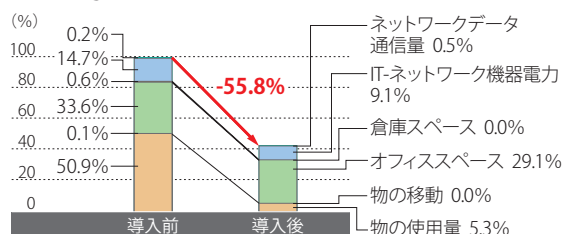
同社は、帳票の電子化にあたって、富士通の電子帳票管理ソフトウェア「Interstage List Works（インターステージ リストワークス）」を採用。このソフトウェアを活用して段階的に紙の帳票類を削減し、プロジェクトが終了した2005年2月には最終的に紙の帳票を月3万枚までに削減することができました。

また、当初の課題であった省資源化やスペース、コストの削減に加え、電子帳票は検索性に優れるなど活用しやすいため、業務効率が向上したほか、情報伝達・共有の迅速化にも貢献しました。さらに、機密性の高い帳票は特定の部門や

社員だけが閲覧できるよう制限するなど、情報漏えい防止にも役立っています。

なお、2010年4月には、(株)富士通研究所が、サンリオ様でのInterstage List Works導入に伴うCO₂排出量の削減効果を算定しました。紙帳票の減少、それに伴う保管スペースの減少、帳票処理作業の効率向上などから、導入前の年間52.3トンに比べて導入後は年間23.1トンと、半分以上に減少したことが確認されました。

Interstage List Worksの導入によるCO₂排出量削減効果



導入事例②
株式会社ですか様



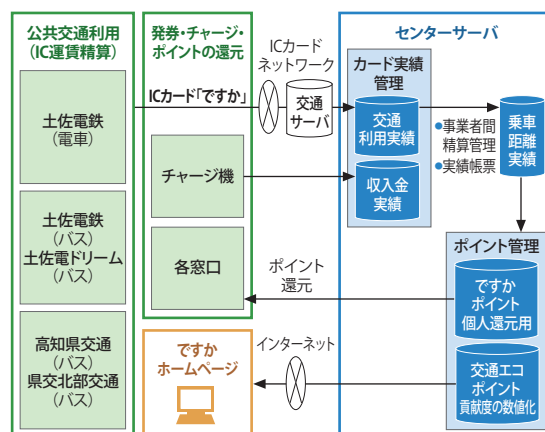
エコポイントで電車・バスの利用を促進

土佐電気鉄道と高知県交通によって設立されたですか様は、高知県内の電車・バスで利用できるICカード「ですか」の運営会社です。同社は、富士通が構築したICカード管理システムを活用し、ICカードによる公共交通機関の利用実績に応じて、「交通エコポイント」と個人に還元する「ですかポイント」を付与しています。交通エコポイントは、電車・バスを使った場合に、自家用車での移動と比べてどれだけCO₂排出量を抑制できたかを示すもので、利用者全員の年間のエコポイントが高知県の地球温暖化対策活動に活用されます。

高知県では、2010年度までに1990年度比CO₂排出量6%削減を目標に、地元企業や団体を含めた県民参加型の環境貢献活動を進めています。しかし一方、少子・高齢化の進展に伴い電車・バスの輸送人員数は年々減少(年2~5%)していました。そこで、ですか様は、マイカーから公共交通機関へのモーダルシフトによる環境貢献度を見える化することで、公共交通機関を持続可能な地域社会インフラとすることをめざしました。2009年4月から2010年3月の利用実績で、約2,866トンのCO₂排出量削減を達成しています。

今後は、さらに多くの県民の参加に向けて、レジ袋削減といった交通系以外のエコポイントも統合するなど、環境貢献活動の見える化の拡大を検討しています。

電車・バス利用とポイント付与の流れ



ですかちゃん



龍馬カード

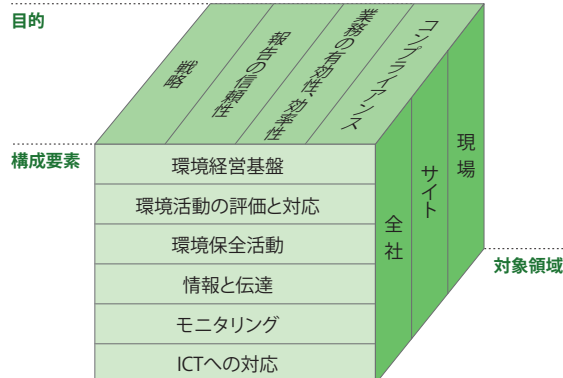
地球環境のために——製品・ソリューションの提供を通じた地球環境への貢献 環境ソリューション

環境経営ソリューションの提供

富士通グループの豊富なコンサルティング実績や環境ソリューションの導入実績、長年にわたる社内の環境活動実践ノウハウをベースとした、環境経営ソリューションを提供しています。

(株)富士通総研が新たに開発した「環境経営フレームワーク」を用いて、富士通グループのノウハウと実績を凝縮して独自開発した評価項目に基づき、お客様の環境活動を経営の視点から評価します。その結果から課題を見える化するとともに、解決に向けて、富士通の多様なICTソリューションを活用した戦略的・効率的な方策を提案しています。

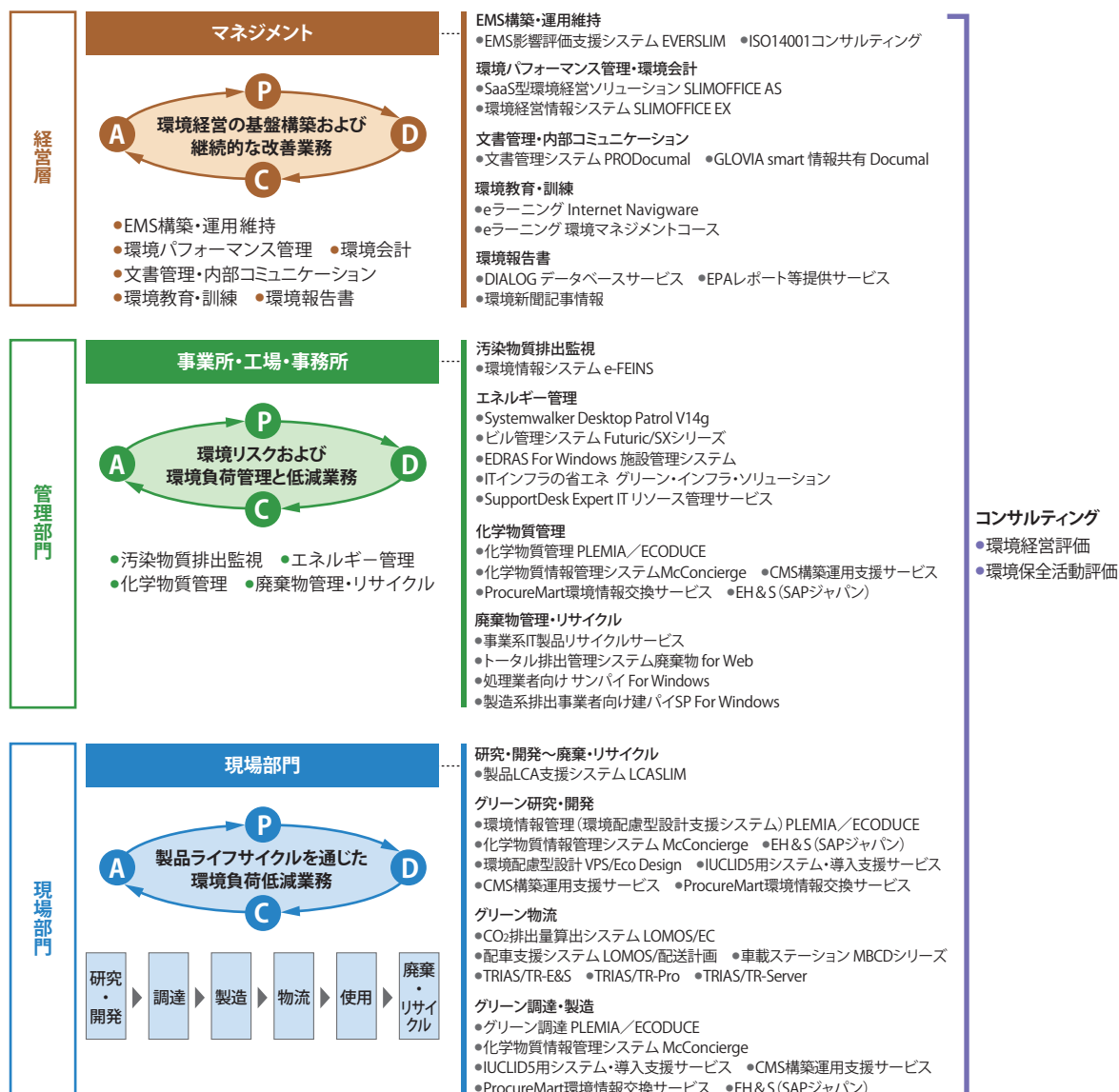
環境経営フレームワーク



「環境経営フレームワーク」を用いることで、お客様の環境への取り組み状況を「目的」、「対象領域」、「構成要素」の軸で定義し、経営の視点から統合的に捉えた環境負荷低減と経済価値の向上を両立することができます。

富士通グループの環境経営ソリューション

環境経営ソリューション体系



コンサルティング
●環境経営評価
●環境保全活動評価

環境経営評価・改善コンサルティング

環境経営フレームワークを用いてお客様の環境活動を統合的に評価し、改善提案を行うコンサルティングサービスです。

環境経営フレームワークの6つの構成要素、約100の評価項目に沿って、法規制などによる要求、業界の標準レベル、経営への経済的インパクト、社内実施レベルの統一性などの視点から評価します。さらに評価結果に基づき、経営の視点から改善についてのコンサルティングを実施します。

環境保全活動評価・改善コンサルティング

環境経営フレームワークの構成要素のうち、環境保全活動に特化したコンサルティングサービスです。

お客様の取り組むべき環境保全活動を業務プロセスのフェーズごとに網羅的に洗い出しを行い、現状の活動の効率性や確実性などを評価し、課題解決に向けたソリューションを提案します。

環境業務ソリューション

富士通グループが自らの環境活動を通じて培ったリファレンスモデルのノウハウや先進テクノロジーを活用し、お客様の環境に関わる業務を、ICTソリューションで支援します。

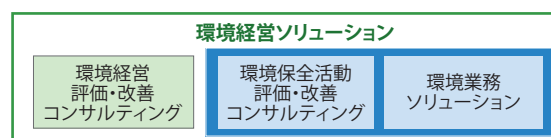
■ 環境業務ソリューションの例

- SaaS型環境経営ソリューション [SLIMOFFICE AS]
- 環境経営情報システム [SLIMOFFICE EX]
- 製品含有化学物質管理ソリューション [PLEMIA/ECODUCE]

環境ソリューションの枠組み



環境経営ソリューションの構成



導入事例

コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社様



ICTを用いた化学物質管理システムの構築

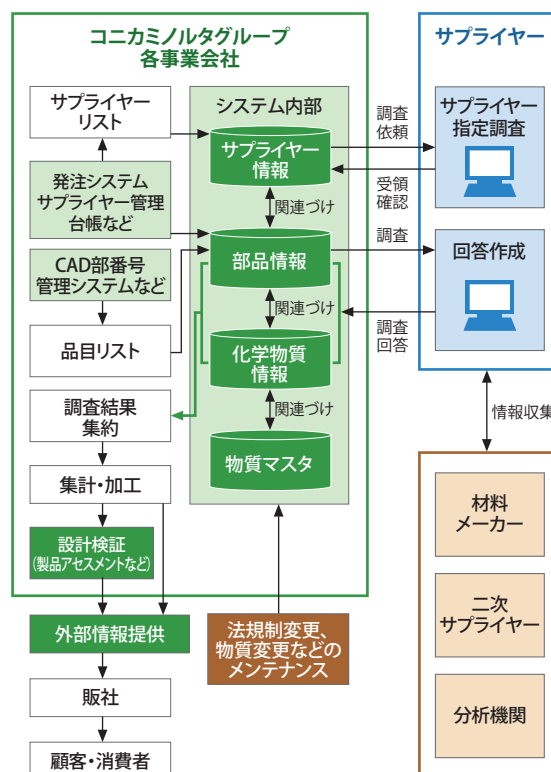
REACH規則の施行や2010年に予定されている改正RoHS指令などの規制強化に伴い、サプライチェーン全体で高度で厳格な化学物質管理を進める必要性が生じています。

こうした状況を受けて、コニカミノルタグループの共通機能会社としてエンジニアリング、ロジスティクス、環境・安全コンサルティングなどのシェアードサービスを提供しているコニカミノルタビジネスエキスパート様では、新たなグリーン調達システム「SIGMA」の構築に着手しました。

新システム構築のベースとして採用されたのが、富士通グループの製品含有化学物質管理システム「PLEMIA/ECODUCE (プレミア/エコデュース)」です。PLEMIA/ECODUCEは、REACH規則に対応し、ハードウェア製品を構成するすべての部品および調剤の化学物質含有量を部品表で一元管理し、製品・ユニットごとに化学物質含有量を自動集計することができます。さらに、日英中3カ国語対応、高い拡張性、多様な調査回答様式への対応、法規制・対象物質変更への柔軟な対応といった特長をもっています。

加えて、SIGMAの構築にあたっては、コニカミノルタグループの各事業会社のニーズに基づき、欲しい情報が必要なタイミングで得られるよう、使い勝手を改善しました。2009年12月に本番稼働を迎え、化学物質管理を通じてコニカミノルタグループのコンプライアンス管理・リスク管理を支えています。

新システムの調査スキーム



製品リサイクルの推進

グローバルな観点から使用済みICT製品の回収とリサイクルを推進し、資源循環型社会づくりに貢献しています。

生産者責任の考え方

富士通グループは、製品の設計・製造段階だけでなく、廃棄やリサイクルの段階まで生産者が責任を負うという「拡大生産者責任(EPR)」の考え方に則って、各国の廃棄物処理やリサイクルの法規制に沿ったリサイクル活動を推進しています。さらに、自社の製品に対して責任を負う「個別生産者責任(IPR)」にも則って、回収が義務づけられていない国でも、可能な限りの回収、再利用、リサイクルを進めています。

富士通グループにとって、IPRはビジネスを全世界に拡大する上での大きな挑戦ですが、EPRも含めてこれらへの対応を業界団体や各国政府と連携しながら進めることによって、すべての利害関係者の要件や要請を満たした資源循環型の社会づくりに貢献できると考えています。

海外における製品リサイクルの取り組み

富士通グループは、EMEA・米州(アメリカ、カナダ、ブラジル)・アジア(シンガポール、フィリピン、オーストラリア、香港、台湾、韓国)で製品リサイクルを実施しています。

EMEA:Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.(FTS)

Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (FTS) は、EU27カ国およびノルウェー、スイスで法人および個人のお客様を対象に、パートナー企業による廃棄ICT製品のリサイクルを行っているほか、ドイツの自社リサイクルセンター(Paderborn)で、1988年から再資源化に取り組んでおり、手作業による解体を基本としてきめ細かく素材を分類しています。

また同社は、事業所を設置している南アフリカにおいても、現地のパートナー企業と提携し、2008年から、ブランドに関係なくモニター、プリンタ、携帯電話、デスクトップPC、ノートPC、電卓、テレビやDVD機器など、法人および個人のお客様から廃棄電子製品を回収・リサイクルするサービスを提供しています。南アフリカでのICT企業によるリサイクルサービスとしては初めての取り組みです。

WEB FTSのリサイクリング・プログラム
http://ts.fujitsu.com/aboutus/company_information/business_excellence/environmental_care/recycling.html

シンガポール:Fujitsu PC Asia Pacific Pte. Ltd.(FPCA)

Fujitsu PC Asia Pacific Pte. Ltd.(FPCA)は、シンガポールで現地のリサイクルパートナー企業と提携し、2007年から法人のお客様のICT製品リサイクルを推進しています。

WEB FPCAのシンガポールにおけるリサイクルの取り組み
http://www.fujitsu.com/sg/news/pr/fpcap_20071101.html

ブラジル:Fujitsu do Brazil Ltda.(FBR)

Fujitsu do Brazil Ltda. (FBR) は、現地のリサイクルパートナー企業と提携し、2009年にICT製品リサイクルの仕組みを構築しました。

国内における製品リサイクルの推進

富士通は、産業廃棄物広域認定制度の認定業者として、各種契約手続きを含めた産業廃棄物の適正処理を全国規模で受託しています。

富士通リサイクルセンターを国内各地に設置し、日本全国をカバーするリサイクルシステムを構築。徹底したトレーサビリティとセキュリティを確保しながら、高い資源再利用率※を達成するなど、安心・安全なサービスの提供を通じて、拡大生産者責任(EPR)を確実に実践しています。

※ 資源再利用率: 事業系使用済みICT製品の処理量に対する再生部品・再生資源の重量比率。



産業廃棄物広域認定書

首都圏エリアのリサイクルセンター体制の再構築

2010年4月1日より、さらなる円滑な運用をめざして「首都圏綾瀬リサイクルセンター」の活動を「首都圏相模原リサイクルセンター」に集約し、全国8リサイクルセンター体制の枠組みへと変更しました。

全国を網羅する富士通リサイクルセンター

- 富士通リサイクルセンター
- 提携リサイクルセンター

富士通中部リサイクルセンター
FDKエコテック(株)

富士通西日本リサイクルセンター
富士通周辺機(株)

富士通九州
リサイクルセンター
エコー電子工業(株)

札幌
富士通東日本
リサイクルセンター
(株)エフアイティ
フロンティア

金沢
富士通首都圏相模原
リサイクルセンター
富士通化成
リサイクル(株)

沖縄

使用済みICT製品の回収・リサイクル実績

2009年度の法人のお客様からのICT製品回収量は、6,445トンとなり、資源再利用率は、90.8%となりました。また、個人のお客様の使用済みPCの回収台数は、67,662台となりました。

事業系使用済みICT製品の資源再利用率の推移

年度	2006	2007	2008	2009
資源再利用率	91.5	91.8	91.5	90.8

再資源化の推進

回収した製品は、熟練者の手作業で丁寧に解体し、鉄、銅、アルミ、貴金属類、ガラス、20種類のプラスチックなど素材ごとに分別しています。また、動画の解体マニュアルを活用して手解体のレベル向上に取り組んでいます。選別の難しいプラスチックについては、材料識別機を導入して、樹脂の種類により分別を徹底しています。

このように、可能な限り廃棄物を減らすとともに、再び製品をつくるための資源へと生まれ変わらせるよう努力を重ねています。こうした取り組みをお客様に知っていただくため、展示会などにおいて再生プラスチックでつくったボールペンやクリアフォルダーを配布するほか、パソコンの手解体を実演しています。



材料識別機



ボールペン



クリアフォルダー

製品リサイクル情報の提供

富士通は使用済みICT製品を適正に処理するために、解体マニュアル電子管理システムを開発し、2004年度から運用しています。

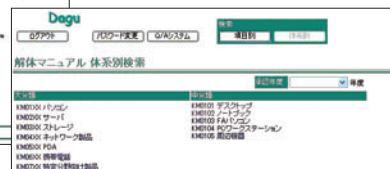
このシステムを通じて、含有化学物質、プラスチック材質、顧客データが保存されるユニットなど、製品リサイクルに必要な情報と動画形式などの解体マニュアルを社内ウェブサイトから富士通りサイクルセンターに提供しています。



解体マニュアル電子管理システム



動画形式の解体マニュアル

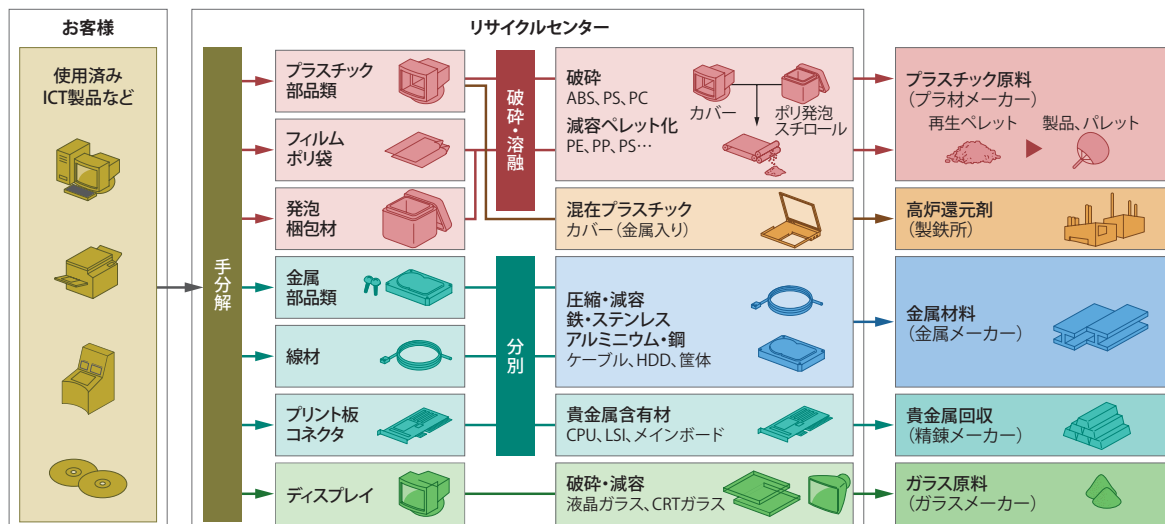


トレーサビリティシステムの開発

富士通はリサイクル統合情報管理システムを開発し、2007年度から富士通りサイクルセンターに導入しています。

このシステムでは、お客様のICT製品にバーコードを貼り付け、リサイクルセンターの受入から解体、ハードディスクの破壊処理完了に至るまで、リサイクルプロセスの履歴をお客様ごとに情報管理することで、盗難や不法投棄を防止します。

富士通の統一リサイクル工程



地球温暖化防止に向けた取り組み

工場・オフィスはもとより、輸送や提供する製品・サービスなども含め、事業活動全体を見据えた温室効果ガスの排出量削減に努めています。

基本的な考え方

富士通グループは、工場・オフィスにおけるエネルギー消費CO₂や、CO₂以外の温室効果ガスの排出量の削減、輸送に伴う温室効果ガスの排出量の削減（P74参照）など、自社グループの事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減に努めています。

また、省エネルギー化したICT製品の開発（P57参照）や環境負荷低減に効果があるICTソリューションの提供（P61参照）などを通じて、お客様および社会全体の温室効果ガスの排出量削減に貢献するなど、事業活動の全領域を通じて地球温暖化防止に取り組んでいます。

生産活動に伴う温室効果ガスの排出量削減

富士通グループは、エネルギー消費CO₂の排出量を2010年度末までに、国内事業所においては1990年度実績以下に抑制すること、海外を含むグループ全体では実質売上高あたりのCO₂原単位で1990年度実績比28%削減することを、第5期環境行動計画の目標に掲げ、以下のような省エネルギー対策を継続・推進してきました。

- 原動施設を中心とした設備の省エネ対策（フリークーリング、インバーター、省エネ型設備の導入、燃料転換など）
- 製造プロセスの見直しによる効率化（生産革新活動）と、原動施設の適正運転、管理向上
- オフィスの空調温度の適正化、照明・OA機器の節電
- エネルギー消費の見える化計測と、測定データの活用推進
- 太陽光発電などの再生可能エネルギー活用

さらには、全社組織として「ローカーボン委員会」を2008年9月に設置し、ビジネスユニット（事業単位）ごとの削減目標設定や、ものづくり領域（実装・組立・試験工程）における設備や工程の改善・新技術開発などを通じた活動強化、経済性と環境面から設備投資の判定基準を定めた「設備投資ガイドライン」に基づく優先案件評価・実行促進などを通じて、取り組みを加速しました。

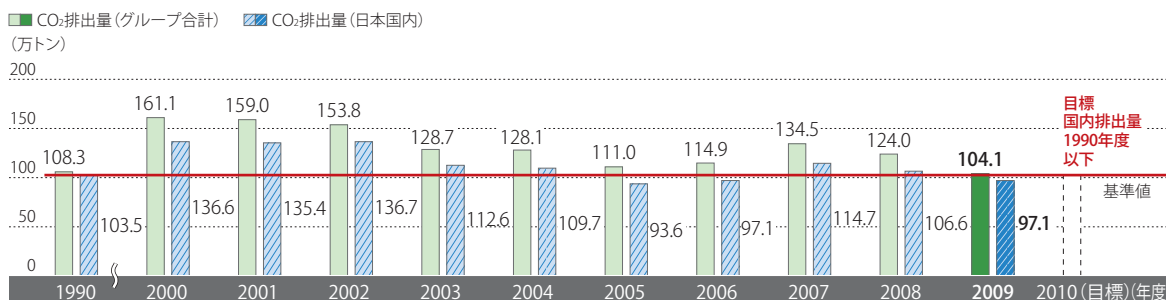
こうした取り組みの結果、エネルギー消費によるCO₂排出量は、日本国内では環境行動計画の2009年度の目標104.0万トン以下に対し、実績は約97.1万トンとなりました。市況の変化や事業再編の影響もあり、前年度からは9.5万トン減少、1990年度比では6.1%削減となり、2010年度末までの目標を1年前倒しで達成することができました。

また、グループ全体のCO₂排出量は約104.1万トンとなり、実質売上高あたりのCO₂原単位では、1990年度比74.4%削減となっています。

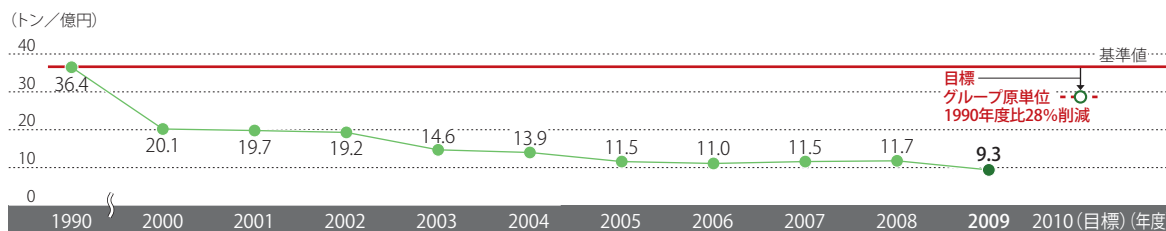
なお、中長期的な視野に立った温暖化対策の検討を目的に、2008年度から開始された日本政府による「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」に参加しています。2009年度は、試行排出量取引スキーム※に沿って外部機関による排出量の検証を受け、2008年度の排出量と目標達成を確定しました。

※ 試行排出量取引スキーム：「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」の軸となる仕組み。参加者が自主的に排出削減目標を設定した上で、自らの削減努力に加えて、その達成のための排出枠・クレジットの取引を認めるもの。

エネルギー消費CO₂排出量（日本国内およびグループ合計）



実質売上高あたりのCO₂原単位推移（グループ合計）



※ 購入電力のCO₂換算係数：2002年度以降の実績は0.407トン・CO₂／MWhで算出。

※ 実質売上高：連結決算の売上高を、日銀国内企業物価指数（電気・電子機器）で補正。（原単位＝CO₂排出量÷実質売上高）

活動事例① (株)しなの富士通

コンプレッサーおよび空調の省エネ取り組み

しなの富士通(富士通コンポーネントグループ)では、電力使用量の約40%を占めるコンプレッサーと空調に対する省エネ活動に注力しました。

コンプレッサー：供給圧力の見直し(減圧)、台数制御システムの導入、エア漏れ箇所の撲滅

空調関連：製造装置へ排熱ダクトや断熱ジャケットの設置、工場屋根へ井戸水の散水による空調負荷削減など

このほか、ボイラの運転改善などによって燃料油も削減した結果、工場全体で年間約1,400トンのCO₂排出量を削減することができました。



リフロー炉へ排熱ダクト、断熱ジャケットの設置

活動事例② 富士通セミコンダクター(株)

蓄電・熱源設備の再構築によるCO₂排出量の大幅削減

富士通セミコンダクターの岩手工場とグループ会社の富士通セミコンダクターテクノロジーでは、瞬時電圧低下※の対策として、蓄電(充放電)可能な「電気二重層キャパシタ」を新たに導入したほか、冷凍機やボイラなどの熱源設備を更新して最適化と高効率化を図りました。

これらの施策によって、従来のシステム全体に比べて燃料油の使用量を大幅に削減することができ、2工場で年間約3.8万トンのCO₂排出量削減につながりました。

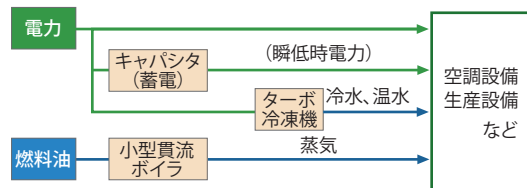
※ 瞬時電圧低下：落雷などによって、ごく短時間だけ電圧が低下すること。ICTで高度に管理されている工場の生産設備には大きな損失を与える可能性がある。



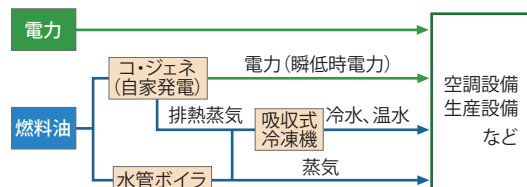
電気二重層キャパシタ

システムの概要イメージ

変更後



従来



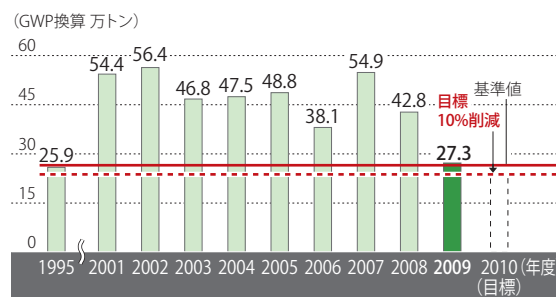
CO₂以外の温室効果ガスの排出量削減

半導体業界では、PFC、HFC、SF₆などの温室効果ガス排出量削減のための自主行動計画を定めています。

富士通グループでは、これらCO₂以外の温室効果ガスについて、2010年度末までに1995年度実績比10%削減することを第5期環境行動計画の目標に掲げ、半導体部門では、温暖化係数の低いガスへの切り替えや、新規・既存の製造ラインへの除害装置の設置などを継続的に実施しています。

2009年度は事業再編や工場間の製造ライン統廃合などの影響もあり、排出量は、地球温暖化係数(GWP)換算で前年度から15.5万トン減少の約27.3万トンとなりました。1995年度比では5.1%の増加となっていますが、今後も除害装置の設置などにより、2010年度末の目標は達成できる見込みとなっています。

CO₂以外の温室効果ガス排出量推移(半導体部門合計)



第6期環境行動計画における目標

第6期環境行動計画では、これまでのガスごと(エネルギー消費CO₂、CO₂以外の温室効果ガス)の削減目標も継続しつつ、2020年における科学的知見なども踏まえて「温室効果ガスの総排出量を2012年度までにグローバルで1990年度比6%削減」をめざし活動します。

再生可能エネルギーの利用促進

富士通グループの事業所では、太陽光発電などの再生可能エネルギーを一部導入しています。今後も、データセンターの新設などにあたって積極的に導入拡大していくとともに(P11~12参照)、第6期環境行動計画より、新たに再生可能エネルギーの利用率向上の目標を設定しました。

また、富士通では、富士通フォーラムや株主総会などのイベント・展示会において、グリーン電力証書の活用による使用電力のカーボンオフセットを行っています。2009年度は合計で約56,000kWhのグリーン電力証書を購入しました。

工場・オフィスでの環境負荷の低減

工場・オフィスにおける包括的な環境保全活動を推進し、地球環境に配慮したものづくりに努めます。

工場・オフィスにおける環境負荷低減の考え方

富士通グループは、事業活動で使用する材料やエネルギー使用量の削減や、事業活動に伴って発生する化学物質や廃棄物、大気汚染物質の排出量の削減と、製造コストの最小化活動に取り組んでいます。また、法規制の順守や、環境リスクの未然防止など、包括的に推進しています。

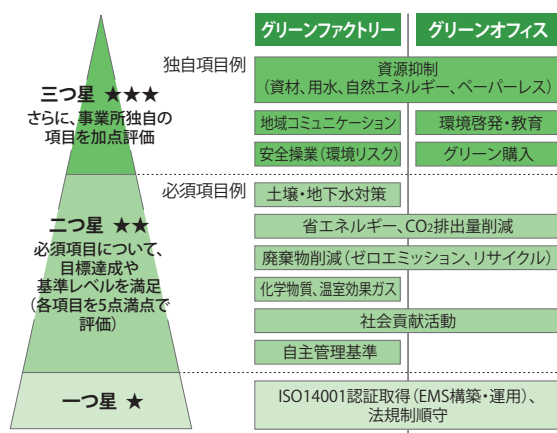
グリーンファクトリー、グリーンオフィス制度

富士通グループでは、工場やオフィスにおける環境負荷低減を推進するために、2007年度から、環境配慮レベルや自主的な取り組みを総合的に評価し見える化する、「グリーンファクトリー制度」「グリーンオフィス制度」を実施しています。

第5期環境行動計画では、2009年度末までに国内のすべての対象拠点において、グリーンファクトリー制度またはグリーンオフィス制度で「二つ星(★★)レベル」以上を達成することを目標に掲げ、認定レベルの達成と環境配慮の継続的な改善・向上を図ってきました。

その結果、グリーンファクトリー制度の2009年度実績としては、対象である42拠点のうち、すべての拠点で二つ星レベル以上、14拠点で三つ星レベル以上を達成という結果になりました。

認定レベルのイメージ



また、グリーンオフィス制度の対象である371拠点では、全国ペーパーリサイクルシステム(P72参照)の適用範囲拡大や、三つ星レベル達成に向けた現地監査、廃棄物担当者教育などに取り組みました。その結果、2009年度は371拠点すべてで三つ星レベルを達成しました。さらに、国内で最大規模となる371拠点のオフィスすべてで廃棄物のゼロエミッション※を達成しました。今後は、第6期環境行動計画の目標である「四つ星レベル以上を2012年度末までにすべての事業所で達成」するために、オフィスの共通課題を討議する場を設けて廃棄物処理の一元化などに取り組んでいく予定です。

※ **ゼロエミッション**: 産業廃棄物、紙くず類の処理において、単純焼却、単純埋立をゼロにすること。

製造における環境負荷を低減する「グリーン・プロセス活動」の推進

富士通グループでは、工場における省エネルギー化や化学物質管理の徹底、廃棄物量の削減など、さらなる環境負荷の低減をめざして「グリーン・プロセス活動」を推進しています。

この活動は、製造工程におけるエネルギー使用や原材料投入量の適正化、環境負荷の低い代替品への切り替えなどをコストダウン活動と連携して実施する取り組みです。

また、活動にあたっては原材料や化学物質(副資材)など総投入物質量およびエネルギー投入量やそれらの購入コストを把握し、富士通グループ独自のCG指標(コスト・グリーン指標)※を設定し、各工場の製造ライン単位で四半期ごとの低減目標値(計画値)を定め、PDCAサイクルを回しながら、目標値に対する達成度を評価。その結果を踏まえて、新たな製造技術の導入や工程を見直し、作業内容の改善に取り組むなど、製造工程の継続的改善に努めています。

なお、工場の環境負荷を低減していく上で、製造工程以外の活動と製造工程での活動を連携して進める方が効率的なこともあることから、関連する部門の活動についてもCG指標の考え方を取り入れています。

※ **CG指標(コスト・グリーン指標)**: 生産量あたりの投入量×単価(投入した資材やエネルギー)×環境影響度(10段階分類)

グリーン・プロセス活動事例 富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株)

LSIパッケージ工程への空調用冷水供給の効率化

LSI製品のパッケージ・ソリューションを提供している富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株)では、これまでの製造現場だけで行っていた環境負荷低減活動の仕組みを見直し、グリーン・プロセス活動の活動部門を広げて工場全体での連携を図っています。

活動にあたっては、工場全部門がそれぞれ目標を設定し、CG指標に基づく環境負荷低減活動を行っています。

例えば、同社の宮城工場では、施設部門の活動として、空調機など動力設備のエネルギー効率をCG指標で設定し、そのCG指標を低減するため、省力化に向けた各種施策に取り組みました。その一つが、空調用冷水供給の効率化です。これまで、工場の各建屋に設置している空調用の蓄熱槽にはそれぞれ個別の冷凍機から冷水を供給していましたが、それら冷凍機のうち、最大能力のものに余力があったため、2基の蓄熱槽を配管でつなぐことでその冷凍機の冷水製造効率を高めました。加えて、夏季以外はほかの冷凍機の稼働を停止することも可能になったことから、消費電力の削減につながり、CG値・単位冷水量あたりのコストともに平均約33.0%減となりました。

廃棄物発生量の削減

基本的な考え方

富士通グループでは、資源循環型社会をめざして3R (Reduce: 発生抑制、Reuse: 再使用、Recycle: 再資源化) を推進するという基本方針のもと、より高度な3Rをめざして、社員一人ひとりが廃棄物の削減に向けた取り組みを実践しています。

2009年度の実績

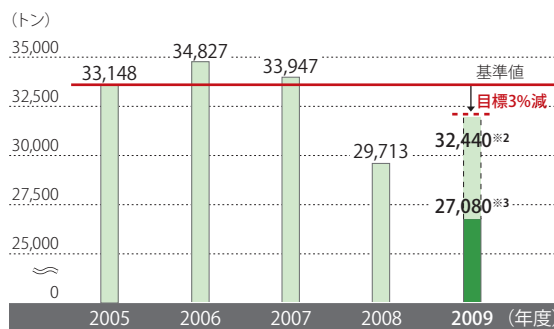
富士通グループは、第5期環境行動計画において事業所から発生する廃棄物を2009年度末までに2005年度実績比3%削減する目標を掲げています。

第5期目標設定時の対象事業所での廃棄物発生量は27,080トン、前年度実績比8.9%減であり、2005年度実績比では18.3%減と第5期環境行動計画の目標を達成することができました。削減要因としては、紙くずや廃酸の有価物化などのほか、市況変動が挙げられます。

2009年度のグループ全体での廃棄物発生量は32,440トンでした。この実績は、今年度から連結対象となった国内のFDK(株)、海外のFujitsu Technology Solutions GmbH(FTS)を含めた実績です。

2010年度以降は、さらなるチャレンジとして「2012年度末までに2007年度比20%削減」を目標に掲げ、活動を進めていきます。

廃棄物発生量推移※1



※1 集計対象は富士通8拠点、グループ31社。

※2 2009年度より連結対象になった、国内:FDK(株)および海外:FTSを含めた値。

※3 第5期目標設定時の対象事業所での廃棄物発生量。

廃棄物発生量の削減活動事例

富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株) 九州工場

シリコン研磨排水処理に伴う汚泥削減

組立工程で最初に行うシリコンウェハーの背面研磨工程から出る排水を、新たに導入した設備で濃縮・乾燥処理することにより、薬品ゼロでシリコン汚泥発生量を4分の1にまで削減することに成功しました。



減圧脱水乾燥機(左)、膜濃縮設備(右) シリコン汚泥

化学物質管理

基本的な考え方

富士通グループでは、化学物質管理の方針として「有害な化学物質の使用による自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防する」ことを定め、約1,200物質の使用量を管理し、事業所ごとに排出量の削減や適正管理に努めています。

2009年度の実績

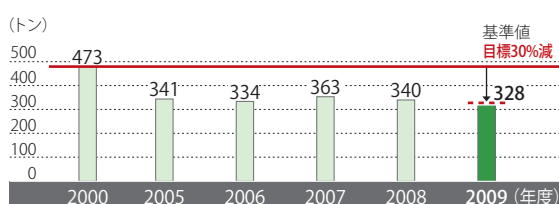
富士通グループは、第5期環境行動計画において、事業所から発生するVOC大気排出量を2009年度末までに2000年度比30%削減する目標を掲げています。

地球環境のために——自社の生産活動に伴う環境負荷の低減 工場・オフィスでの環境負荷の低減

こうした取り組みの結果、2009年度におけるグループ全体でのVOC大気排出量は328トンとなりました。2000年度比では31%の削減となり、第5期環境行動計画の目標を達成することができました。

2010年度からは、第6期環境行動計画で掲げた「重点化学物質の排出量を2012年度までに2007年度比10%削減する」という新たな目標に向かって削減活動を進めていきます。

VOC大気排出量



VOC削減活動事例 新光電気工業(株)

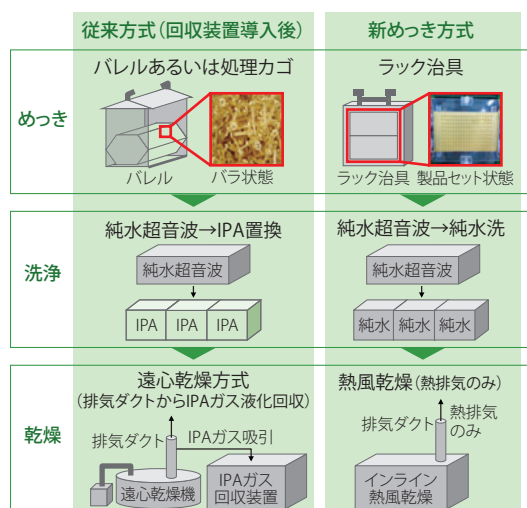
IPAガスの排出量削減

新光電気工業(株)の高丘工場では、めっき工程においてVOCの一種であるIPA(インプロピルアルコール)を使用しない新しい方式を導入したほか、従来方式のめっき工程にもIPAガス回収装置を導入することで、IPAガスの排出量を削減しました。

この新しい方式は、めっきの段階においてラック導入およびその構造を改善し、洗浄時にIPAではなく水のみを用いることで、乾燥段階でのIPAガス排出量をゼロとしています。

また、従来方式のラインにおいても、乾燥の段階においてIPAガス回収装置を導入することでIPAガス排出量を削減しています。

めっき工程の比較



改正化管法への対応

化管法^{※1}の改正に伴い、MSDS制度^{※2}の適用対象物質ならびにPRTR制度^{※3}における把握対象物質が拡大されました(MSDS制度は2009年10月より、PRTR制度は2010年4月より適用)。

富士通グループでは、この改正への対応として、化学物質を納入していただいているお取引先への協力依頼を行い、PRTR制度に基づき対象が拡大した化学物質の移動量・排出量の正確な把握に向けた取り組みを行っています。

※1 化管法:特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律。

※2 MSDS制度:Material Safety Data Sheet(化学物質等安全データシート)の交付を義務化した制度。

※3 PRTR制度:PRTRはPollutant Release and Transfer Registerの略。有害性のある化学物質の環境への排出量および廃棄物に含まれての移動量を登録して公表する制度。

環境に関する債務

将来見込まれる環境面からの負債を現状において適正に評価し、負債を先送りしない企業姿勢ならびに中長期的な会社の健全性をステークホルダーに情報開示することを目的とし、2009年度末までに把握している翌期以降に必要な国内富士通グループの土壤汚染浄化費用および高濃度PCB廃棄物の廃棄処理費用60.4億円を、2009年度末の連結貸借対照表において負債計上しています。

土壌・地下水汚染問題への対応

富士通グループでは、2006年に土壌・地下水問題の対応を定めた「土壌・地下水の調査、対策、公開に関する規定」を見直し、この規定に基づいて対応しています。今後も計画的に調査し、汚染が確認された場合は、事業所ごとの状況に応じた、浄化・対策を実施するとともに、行政と連携して情報公開を行っていきます。

土壌・地下水汚染問題への取り組み概要、国内事業所における地下水汚染調査結果と浄化対策状況については下記ホームページに掲載しています。

<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/factories/gwater/>

2009年度に実施した土壌・地下水調査・対策の状況

2009年度は、自主的調査の結果、3事業所で土壌・地下水汚染が確認されました。

これらの案件については、管轄行政や近隣住民の皆様に対して、汚染状況や今後の対策について報告しました。

過去の事業活動に起因して2009年度に継続して浄化、対策を実施している事業所

土壌・地下水汚染が確認されている事業所では、地下水による汚染の敷地外への影響を監視するための観測井戸を設置し、継続して監視しています。2009年度は継続して5事業所で対策を実施しています。

以下の表では、過去の事業活動に起因して2009年度に法規制を超える測定値が確認された物質の最大のものに記載しています。

なお、2007年10月に土壌地下水浄化工事が完了した旧南多摩工場跡地については、法令に基づき2年間の地下水モニタリングを実施した結果、すべて基準値以下であることを確認しています。

地下水汚染が確認されている事業所

事業所名	所在地	浄化・対策状況	観測井戸最大値 (mg/ℓ)		規制値 (mg/ℓ)
			物質名	測定値	
川崎工場	神奈川県川崎市	VOCの揚水曝気による浄化を継続中	シス-1,2-ジクロロエチレン	2.9	0.04
小山工場	栃木県小山市	VOCの揚水曝気による浄化を継続中	シス-1,2-ジクロロエチレン	3.679	0.04
			トリクロロエチレン	4.711	0.03
長野工場	長野県長野市	VOCの揚水曝気による浄化対策を継続中	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.35	0.04
信越富士通	長野県上水内郡信濃町	VOCの揚水曝気による浄化を継続中	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.13	0.04
富士通オプティカルコンポーネンツ	栃木県小山市	VOCの揚水曝気による浄化を継続中	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.17	0.04
			1,1-ジクロロエチレン	0.041	0.02
			トリクロロエチレン	0.63	0.03

オフィスにおける環境負荷低減

富士通グループでは、事務系オフィスにおいても、環境関連法規の順守はもとより、省エネルギーや廃棄物ゼロエミッション、社会貢献などの環境活動を推進しています。2007年度より、こうした活動のさらなる活性化とレベルアップをめざして、「グリーンオフィス制度」の運用を開始しました。この制度は、オフィスごとに環境活動の達成度を評価し、3段階に格付けするもので、2009年度末までにすべての対象オフィスで「三つ星レベル」を達成しました（P69参照）。

本制度を運用することで、各オフィスの活動内容を「見える化」とともに、ほかのオフィスでも共有・展開するためのデータベースを構築し、富士通グループ全体で環境活動の継続的なレベルアップを図っています。

廃棄物の適正処理に向けた現地監査の実施

オフィスに共通する主な環境関連法規としては「廃棄物の処理および清掃に関する法律」があります。

富士通グループでは、ICT機器を中心とする産業廃棄物の適正処理を確認するために、社内ICT機器の処理設備として選定している富士通リサイクルセンターの定期現地監査をグループで統一したレベルで確認する仕組みを構築し、運用しています。具体的には1年に1回、富士通リサイクルセンターの現場にオフィスの担当者とともに富士通の環境本部員が同行し、統一チェックリストを用いて書類および現場処理内容を確認しています。

環境活動施策のデータベース化とチェックリストの活用

省エネルギー、廃棄物削減、ペーパーレスなどの各施策をグリーンオフィス制度の運用によって調査、データベース化し、施策チェックリストを作成しています。

チェックリストは、各オフィスでの環境目的・目標策定時の施策検討材料として活用するほか、投資が必要な施策や運用改善施策を見える化することによって活動の活性化と改善に役立てています。

改正省エネ法に向けた実態調査の実施

2008年5月30日に日本国内で公布された改正省エネ法に伴い、事務系オフィスにおいてもエネルギー使用量を把握することが求められています。

これにスムーズに対応するため、対象となる各オフィスで電力配賦（割り当て）方式の理論値や実績、メーターの設置箇所などをグリーンオフィス制度の運用によって調査・把握しました。

グリーンオフィス事例

全国ペーパーリサイクルシステムにより紙ごみのゼロエミッション化を実現

昨年度構築した「全国ペーパーリサイクルシステム」の適用範囲を順次拡大し、2010年6月現在、285拠点で運用しています。各地域の紙ごみ処理会社が機密文書と一般古紙をセットで回収・処理することで、高いリサイクル性を確保することができ、紙ごみの廃棄処分時の単純焼却・埋立をゼロ（ゼロエミッション）にすることができました。

また、各処理会社から収集したデータをICTで一元管理し、環境パフォーマンスの可視化を図ることで、各グループ企業のデータ処理担当者の事務処理工数を削減しました。

グリーン調達

お客様に環境効率の優れた製品・サービスを提供するために、お取引先のご協力のもと、生産用部材からソフトウェア・サービスまで、グリーン調達を推進しています。

グリーン調達の考え方

富士通グループは、地球環境に配慮した部品・材料や製品を優先して購入するグリーン調達に関して、基本的な要求事項を「富士通グループ グリーン調達基準」として策定し、お取引先とともにグリーン調達活動を推進しています。

 富士通グループ グリーン調達基準
<http://procurement.fujitsu.com/jp/green.html>

第5期環境行動計画におけるグリーン調達活動

富士通グループでは、第5期環境行動計画におけるグリーン調達活動として、お取引先に対して以下の2つの活動を推進してきました。

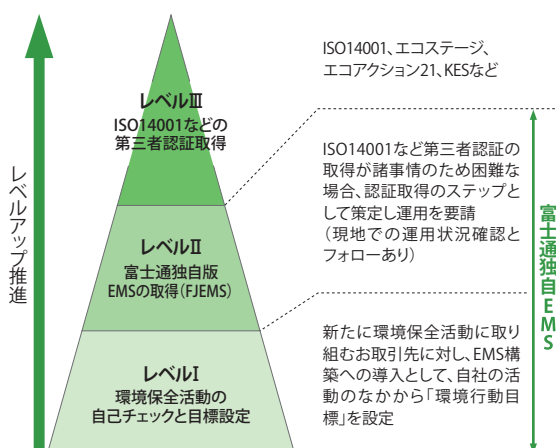
お取引先の環境マネジメントシステム(EMS)の高度化

お取引先における環境負荷低減活動をさらに推進するため、「EMSレベルアップ説明会」などを通して、お取引先に「第三者認証取得」や「FJEMS※の構築」などEMSのレベルアップをお願いしました。具体的な目標としては、「部材系のお取引先が運用するEMSをレベルⅡ以上にする」を掲げ、2009年度までに100%を達成しています。

今後も、「EMS レベルアップ説明会」などを通して、お取引先のEMSの高度化を推進するとともに、サプライチェーン全体の環境負荷低減活動のレベル向上に貢献していきます。

※ **FJEMS**: Fujitsu Group Environmental Management System の略。
富士通グループ独自のEMS。

グリーン調達におけるEMS構築



お取引先の含有化学物質管理システム(CMS※¹)の構築

サプライチェーン全体において含有化学物質を適正に管理するために、JAMP※²が作成した「製品含有化学物質管理ガイドライン」に基づいたCMSの構築をお取引先に要求・支援し、源流管理を重視した含有化学物質の管理体制を強化しました。

具体的には、部材系のお取引先を対象にCMSの構築状況を監査するとともに、管理体制が不十分な場合は支援を実施しています。2009年度までにCMSが適切に構築されたお取引先は98.2%となりました。未構築のお取引先に対しても、支援を続け、2010年度上期中の100%達成をめざします。

今後も、説明会や定期監査などを通して、お取引先に源流管理の大切さを訴え、サプライチェーン全体の含有化学物質管理レベルの向上を図っていきます。

※¹ **CMS**: Chemical substances Management System の略。

※² **JAMP**: Joint Article Management Promotion-consortium の略。
アーティクルマネジメント推進協議会。

第6期環境行動計画に基づくグリーン調達活動の新目標

富士通グループは、中期環境ビジョン「Green Policy 2020」の実現に向けて、「富士通グループ グリーン調達基準」を一部見直しました。今後、第6期環境行動計画として、お取引先とともに以下の2つの取り組みを推進していきます。

お取引先におけるCO₂排出抑制／削減の取り組み

自社におけるCO₂排出量の把握にとどまらず、社外への取り組みの宣言、具体的目標を掲げたCO₂排出抑制／削減活動などに取り組んでいただくようお願いしていきます。

お取引先における生物多様性保全の取り組み

活動意義を理解し社外への取り組みの宣言を行っているかなど、従来の環境活動との違いを明確に意識して取り組んでいただくようお願いしていきます。

目標の決定に先立ち、2009年度に、主要なお取引先に対して事前調査を実施した結果、お取引先によって重要性の認識や取り組み状況に差があることがわかりました。

富士通グループは、これらの目標についてお取引先の力量に応じた取り組みをお願いし、お取引先と一緒に取り組んでいく方針です。

物流における環境配慮

サプライチェーン全体を見据えた物流の合理化・効率化を推進し、環境負荷の低減に努めています。

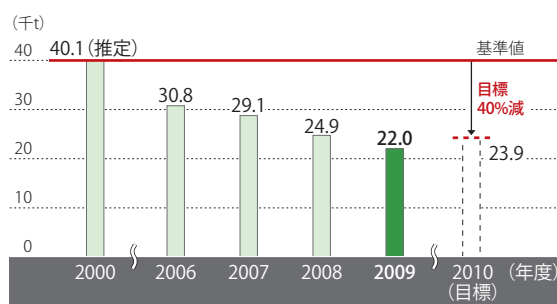
物流に伴うCO₂排出量の削減

富士通グループでは、グループ各社の物流部門が連携し、製造部門や営業部門とも協力しながら、輸送に伴うCO₂排出量の削減を推進する「グリーン物流活動」を推進しています。また、お取引先とのパートナーシップを活かして、サプライチェーン全体にわたって、物流に伴う環境負荷の低減に努めています。

また、富士通は、第5期環境行動計画で掲げられた「輸送CO₂排出量を2010年度末までに2000年度比40%削減」の実現に向けて、モーダルシフトの拡大やトラック台数の削減に取り組みました。その結果、2009年度で2000年度比45%削減（物量変動の影響を含めると、目標を達成することができました。

今後は、富士通国内グループで、「2012年度末に2008年度比11%削減」をめざして活動します。

輸送CO₂排出量推移（富士通）



※ 富士通セミコンダクター（株）を含む。

モーダルシフトの適用拡大

富士通では、モーダルシフトによるCO₂排出量の削減に取り組んでおり、鉄道輸送と海上輸送の効果的な活用や、航空便輸送の比率の引き下げを進めています。

2009年度は、パソコンと携帯電話のモーダルシフトをさらに推進するとともに、調達部材についてもモーダルシフトを拡大しました。

■ 携帯電話

2009年度は、富士通モバイルフォンプロダクツ（株）と富士通周辺機（株）からお客様の指定倉庫への輸送について、鉄道輸送の拡大を進めた結果、国土交通省ならびに社団法人鉄道貨物協会が制定する「エコレールマーク商品」の認定を取得しました。富士通では、デスクトップパソコン、PCサーバに続いての取得となります。今後さらに鉄道輸送を積極的に活用し、環境負荷低減に取り組んでいきます。



■ パソコン

2009年10月から、北海道向けの法人向けノートPCとモニターについて、島根富士通（株）、富士通周辺機（株）から東京物流センターまではトラック輸送、東京物流センターから札幌ターミナルまでは従来のトラック輸送から鉄道輸送に切り替えました。

■ 調達部材

2009年8月から、海外からの輸入調達部材について、東京港から富士通アイソテック（株）への輸送の一部をトラック輸送から鉄道輸送に切り替え、鉄道輸送の適用拡大を実現しました。この鉄道輸送には20フィートの海上コンテナが利用されています。

トラック台数の削減

富士通では、国内の製品輸送ルートの見直しや、グループ会社間での荷物の積合せの拡大、2段積トラックの適用、出荷の平準化など、積載効率の向上を図り、トラック台数の削減を実践しました。

輸送モードの切り替え

富士通は、東西2拠点の保守部品の補給倉庫から遠隔地（東北、九州の一部）のパーツセンターへの部品補給の輸送について、納品時間を調整することで、航空輸送からトラックによる陸上輸送に切り替えることができました。

物流に伴う環境負荷の低減

富士通グループでは、物流プロセス全体で環境負荷の低減を進めるべく、製品や部品の包装において3R化を推進しています。

段ボールなど梱包資材の使用量削減

富士通グループの製品に使用する段ボールなどの梱包資材について、リユース可能な代替品への切り替えを推進しました。その結果、段ボールや緩衝材の使用量を削減することができました。



サーバ用エア系プロテクター



ノートPC用リターナブルコンテナ

環境社会貢献

積極的に環境社会貢献活動を推進し、
国際社会・地域社会との共存共栄をめざします。

基本的な考え方

富士通グループでは、社員一人ひとりが地球環境の大切さを認識し、美しい地球環境を次世代へと受け継いでいくために、「地域貢献活動」「自然環境保全活動」「環境教育活動」を3つの柱とする環境社会貢献活動を通して、地域社会に貢献しています。

地域貢献活動

富士通グループでは、地域の皆様に快適な環境を提供することを目的に、全国の支社、支店、工場などで清掃活動や緑化活動などの地域貢献活動を実施しています。

海岸清掃の実施((株)富士通エフサス神戸支社)

須磨海岸は、四季を通じて憩いをもたらしてくれる神戸のシンボルであるとともに、阪神間唯一の海水浴場でもあります。

この貴重な海水浴場を守るために、(株)富士通エフサス神戸支社では、2006年6月から毎年海水浴シーズンの前後(6月、9月)に海岸の清掃活動を行っています。2009年度もこの活動を実施し、のべ46名の社員が参加しました。

自然環境保全活動

富士通グループでは、豊かな自然を守り、失われた自然環境を再生することを目的に、熱帯雨林再生活動や森林保全活動を行っています。

富士通グループ「企業の森」活動事例

富士通グループは、全国各地で自治体が推進する「企業の森」事業に賛同しており、2010年4月現在、全国に9カ所ある富士通グループの森において、森林保全活動を実施しています。2009年3月には、佐賀に事業所を持つ富士通グループ各社と佐賀県吉野ヶ里町が協定を結び、「富士通グループ吉野ヶ里千本桜の森」が誕生しました。2009年5月には、第1回の活動として社員とその家族66名が下草刈りや遊歩道整備を行いました。

また、(株)富士通岡山システムエンジニアリング(FOE)は、2009年7月、岡山県が推進する企業との協働の森事業に参画し、借り受けた岡山県備前市の森林を「富士通岡山システムエンジニアリング 備前 八塔寺の森」と名づけました。2009年11月には、社員とその家族47名が草刈りや木の伐採などを実施しました。

長野県北信地区の富士通グループ各社では、2006年

から、長野市役所の協力のもと、社員たちが不特定の森林で間伐や下草刈りなどを実施してきました。この実績が評価され、2008年10月に長野市認定第1号の「企業の森」として上信越国立公園(飯綱高原)内の森林(2ha)が提供されました。この「北信地区富士通グループの森」では、2009年から、位置情報が記録できる「GPSロガー」を使用して森の全容を地図で表すとともに、観測点30カ所を定め、活動前後の姿を写真で確認するという取り組みを始めています。



FOEの森

マレーシア・ボルネオ島における熱帯雨林の再生

富士通グループでは、2002年からサバ州にある「富士通グループ・マレーシア・エコ・フォレストパーク」で、サバ州森林開発公社の支援を受けながら、熱帯雨林の再生に取り組んでいます。これまでに、社員のべ536名が、150haの土地に、在来種であるフタバギキ種37,500本を植えてきました。

2009年度は、これまで植林してきた場所の生育状況調査と補植および野生鳥獣の生息調査を行いました。また、2009年7月から富士通ブランド飲料を社内で販売し、売り上げの一部をこの熱帯雨林再生活動に寄付しています。このほかにも、2009年10月に開催されたゴルフ大会「富士通レディース」で「バーディーforグリーン」を実施しました。この取り組みは、選手の成績に応じた苗木本数分の費用をエコ・フォレストパークでの植林・育成活動に寄付するというもので、2009年度は1,000本の植林を実施しました。



生育状況調査



ラインセンサス法による生息調査

環境教育活動

富士通グループは、地域の皆様や子どもたちに環境の大切さを知ってもらうため、環境出前授業を行っています。

2009年度は、55カ所の小・中学校や公民館など、さまざまな場所で、約3,000名を対象に環境出前授業を開催し、パソコンを分解しながら3Rについて学ぶ「パソコンの3R」、カードゲームを使って地球環境問題を学ぶ「マイアース」を実施しました。また、さらなる出前授業の要請に応えられるよう、2009年度に新たに18名の講師を養成しました。2010年4月現在、45名の講師が全国各地で出前授業を行っています。

環境会計

環境保全活動の効率を評価するために、「費用」と「効果」を把握し、課題別の明確化や成果の共有化を推進しています。

2009年度の集計結果

2009年度富士通グループ環境会計集計結果は、下表に示した通り、設備投資24.0億円（前年度比6.4億円増加）、費用300.6億円（同94.2億円増加）、経済効果538.6億円（同267.4億円増加）となりました。ただし、この値には2009年度集計から実施した集計基準の見直しの影響を含んでいます。

集計基準の見直しは、主に研究開発コスト・効果と管理活動効果について実施しています。

研究開発コスト・効果に関しては、新たに環境負荷の低減に貢献する環境ソリューションの一部を集計対象としました。これまでスーパーグリーン製品などに用いてきた手法を応用し、環境保全目的の開発が収益に貢献する額を独自に推定して効果を集計すると同時に、その開発に関わる費用も集計しました。

また、スーパーグリーン製品などに関して実施してきた研究開発効果の推定方法も見直しました。これは当社が環境会計を開始した1998年度から2008年度まで、わずかな手直しを実施したほかは基本的に同じ推定方法で集計してきましたが、環境に優しい製品に対するお客様の意識や社会情勢が大きく変化したことを受け、推定方法を見直す必要があると判断したためです。

以上の見直しの結果、研究開発コスト・効果のカテゴリにおいて、費用で約110億円、経済効果で約342億円の増加要因となっています。

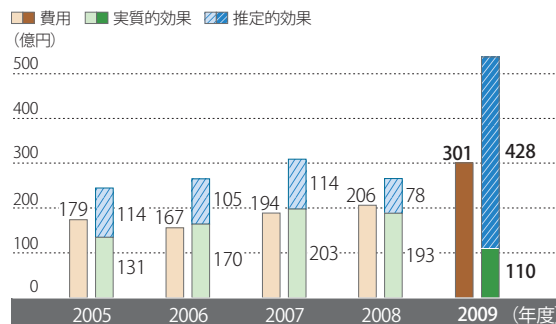
また、管理活動効果については、当社の環境負荷低減への取り組みを表現した環境広告について新たに独自の方法で経済効果を推定することとした結果、約11億円の経済効果増加要因となっています。

なお、参考までに集計基準の見直しを実施しなかった場合の2009年度の集計値を計算すると、設備投資24.0億円（前年度比6.4億円増加）、費用190.7（同15.7億円減少）、経済効果185.2億円（同86.0億円減少）となります。費用・経済効果とも減少していますが、この要因の一つとして、ハードディスク事業の譲渡に伴って2008年度まで集計対象だった（株）山形富士通、Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines、Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.の3社が集計から外れた影響で、費用が約2億円、経済効果が約54億円のマイナスとなったことが挙げられます。一方、FDK（株）が連結対象に加わったことで、費用・効果ともに約1億円増加しています。

そのほかでは、土壌・地下水汚染対策に関する環境損傷対応費用・効果が、ともに前年度比約4億円減少しました。また、不要有価物の売却相場の下落に伴って、資源循環効果が前年度比で約19億円減少しています。

WEB 環境会計
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/management/accounting/>

費用と経済効果の推移



項目		主な範囲	設備投資(億円)	費用(億円)	経済効果(億円)	関連ページ
事業 エリア内	公害防止コスト・効果	大気汚染防止、水質汚濁防止など	9.2(+6.3)	48.1(−1.6)	56.9(+5.6)	P69-72
	地球環境保全コスト・効果	地球温暖化防止、省エネルギーなど	11.2(+1.3)	29.1(+1.6)	12.9(−7.1)	P67-68、74
	資源循環コスト・効果	廃棄物の処理、資源の効率的利用など	0.1(−0.8)	31.7(−2.8)	92.2(−73.7)	P70
上・下流コスト・効果		製品の回収・リサイクル・再商品化など	0.0(−0.1)	8.2(−2.1)	3.9(−1.3)	P65-66、73
管理活動コスト・効果		環境マネジメントシステムの整備・運用、社員への環境教育など	0.8(−0.6)	41.1(−5.2)	15.4(+9.5)	P51-53、69、72
研究開発コスト・効果		環境保全に寄与する製品・ソリューションなどの研究開発など	2.7(+0.6)	130.7(+107.8)	357.2(+338.2)	P57-64
社会活動コスト		環境保全を行う団体などに対する寄付、支援など	0.0(±0.0)	0.5(+0.3)	—	P54、75
環境損傷対応コスト・効果		土壌・地下水汚染などに関わる修復など	0.0(−0.2)	11.1(−3.9)	0.0(−4.0)	P71-72
合計			24.0(+6.4)	300.6(+94.2)	538.6(+267.4)	—

●()内は前年度比

●四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがあります。

●環境パフォーマンス指標(環境保全効果)は、「事業活動と環境負荷(マテリアルバランス)」(P55-56)をご覧ください。

編集方針

「2010 富士通グループ 社会・環境報告書」の編集にあたっては、前年度版に対する第三者所見、読者・ステークホルダーの皆様からのご意見、CSR報告書の一般動向などを参考にして、富士通グループのCSRへの考え方、取り組み、成果、重要と考えていることが読者の皆様にわかりやすく伝わるように努めました。

■重要と考えることを中心に報告しています

今回は、富士通グループが事業方針としている3つの起点経営を特集に取り上げ、富士通グループが重要と考えるCSR課題を再認識し、紹介しています。

後半のステークホルダー報告および環境報告では、各分野で「社会、ステークホルダーにとっての重要性」と「富士通グループにとっての重要性」を考慮し各担当部門が重要と考え取り組んでいるテーマを選定し報告しています。また、前年度までに報告済みの事項であっても各部門が重要と考えることについては継続して報告しています。

■以下の読者を想定しています

お客様、社員、株主・投資家、お取引先・事業パートナー、国際社会・地域社会、公共機関、行政などのステークホルダーの皆様。

■本冊子とホームページを用いて報告しています

- 本冊子の内容はホームページからダウンロード(PDF)することもできます。
- ホームページでは、報告書で記載しきれなかったより詳細な情報や富士通グループの活動をできるだけ幅広く報告するよう努めています。

 社会・環境分野の取り組み
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/>

- 経済面の詳細は、アニュアルレポートで報告しています。

 アニュアルレポート
<http://pr.fujitsu.com/jp/ir/annual/>



- それ以外の詳細については、ホームページの関連部分をご参照ください。

 <http://jp.fujitsu.com/>

報告期間

2009年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)の考え方・取り組み・成果などを報告しており、記載しているデータは、その実績値です。ただし、それ以外の期間の内容も一部含まれます。

報告対象組織

富士通グループ全体を対象とし、環境活動に関する報告は、富士通と環境マネジメントシステムを構築している連結子会社の合計135社(海外含む)を対象としています。

また、環境負荷データの報告は、富士通および富士通研究所(17拠点)と主要製造子会社33社(国内25社、海外8社)を対象としており、環境会計データは、富士通および主要子会社30社(国内27社、海外3社)を対象としています。

なお、本文中においては、富士通グループ全体を示す場合は「富士通グループ」(一部、海外グループ会社は含まれていない場合があります)、富士通(株)単独を示す場合は「富士通」と表記しています。

環境活動に関する報告対象組織の一覧表は、下記ホームページに掲載しています。

<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/communication/report/2010/>

主な報告範囲の変更

事業の再編に伴い、FDK(株)およびFujitsu Technology Solutions(Holding) B.V.を追加し、富士通オートメーション(株)、Fujitsu(Thailand) Co., Ltd.およびFujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesを除外しています。

使用したガイドライン

- GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン 第3版(G3)」に準拠
<http://www.globalreporting.org/>
- 環境省「環境報告ガイドライン(2007年度版)」
<http://www.env.go.jp/policy/report/h19-02/full.pdf>
- 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」
<http://www.env.go.jp/policy/kaikei/guide2005.html>

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、富士通グループの過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、これらには不確実性が含まれています。従って、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が本冊子に記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる恐れがあります。富士通グループは、このような事態への責任を負いません。読者の皆様には、以上をご承知いただくようお願い申し上げます。

発行人

発行 2010年7月(次回:2011年7月予定 前回:2009年6月)

発行責任者 代表取締役社長 山本 正巳

「2010 富士通グループ 社会・環境報告書」の一部または全部を許可なく複写、複製、転載することを禁じます。

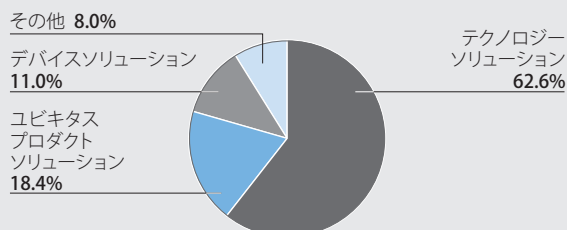
© 2010 FUJITSU LIMITED

富士通グループ概要

本社	富士通株式会社 FUJITSU LIMITED
所在地	●本店 〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1 ●本社事務所 〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
代表者	代表取締役社長 山本 正巳 やまもと まさみ
設立	1935年(昭和10年)6月20日
事業内容	通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供
売上高	連結 4兆6,795億1,900万円(2009年度)
資本金	3,246億2,507万5,685円(2010年3月末現在)
総資本	3兆2,280億5,100万円(2010年3月末現在) (負債 2兆2,796億7,800万円、純資産 9,483億7,300万円)

決算期	3月31日
従業員数	連結 172,438人(2010年3月末日現在) 単独 25,134人(2010年3月末日現在)

2009年度事業セグメント別売上高比率





独立した第三者による保証報告書

富士通株式会社
代表取締役 山本 正 巳 殿

2010年6月30日

株式会社 新日本サステナビリティ研究所
代表取締役 中 心 昭 弘



1. 保証業務の対象及び目的

当研究所は、富士通株式会社(以下、「会社」という)の委嘱に基づき、平成21年4月1日から平成22年3月31日までを対象期間として、会社が作成した「2010富士通グループ社会・環境報告書」(以下、「社会・環境報告書」という)に記載されている会社及び主要子会社の環境会計情報及び重要なサステナビリティ情報^{※1}(以下、「サステナビリティ・パフォーマンス指標」という)に関し、社会・環境報告書の作成基準^{※2}に従って正確に測定、算出され、かつ、重要な事項が漏れなく開示されているかどうか、またGRIガイドラインのアプリケーション・レベルに関する自己宣言がGRIガイドラインに準拠しているかどうかについて、保証業務を実施した。社会・環境報告書の作成責任は会社の経営者にあり、当研究所の責任は独立の立場からサステナビリティ・パフォーマンス指標に対する結論を表明することにある。

^{※1} 重要なサステナビリティ情報は、「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準」(有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会 平成21年4月)が規定する情報を指す。

^{※2} 社会・環境報告書の作成基準は、「環境報告ガイドライン2007年版」(環境省 平成19年6月)及び「サステナビリティ・レポート・ガイドラインVer.3.0」(Global Reporting Initiative 2006年10月)以下、「GRIガイドライン」というを基にし、開示の対象となる重要な情報の特定については「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準」及びGRIガイドラインのアプリケーション・レベルの基準に従っている。

2. 実施した保証業務手続の概要

当研究所は、「国際保証業務基準3000(改訂)〜過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際会計士連盟 2003年12月)、及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(サステナビリティ情報審査協会 平成20年2月)に準拠し、限定された手続^{※3}を実施した。したがって、当研究所の実施した業務は、合理的保証業務に比較してより限定的な保証を与えるものである。

^{※3} 定量的な情報については、主として、情報の収集過程、集計方法の把握・評価、分析的手続の実施、試査による証拠資料との突き合わせ、照合、再計算等を実施した。また、定性的な情報及びGRIガイドラインのアプリケーション・レベルに関する自己宣言がGRIガイドラインに準拠しているかどうかについては、主として、質問、関連する記録の閲覧等を実施した。

3. 結論

当研究所が実施した保証業務において、上記のサステナビリティ・パフォーマンス指標について社会・環境報告書の作成基準に従って正確に測定、算出されていない、「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準」に従って重要な事項が開示されていない、またはGRIガイドラインのアプリケーション・レベルに関する自己宣言がGRIガイドラインに準拠していないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

4. 独立性

会社と当研究所の間には、サステナビリティ情報審査協会の「倫理規程」に定められる利害関係はない。

以 上

開示情報の信頼性確保

「2010 富士通グループ 社会・環境報告書」は、第三者機関「株式会社新日本サステナビリティ研究所」による審査を受け、審査報告書を掲載しています。

また、本報告書は、掲載情報の信頼性に関して、一般社団法人サステナビリティ情報審査協会の定めるサステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示す、「サステナビリティ報告審査・登録マーク」が付与されています。

一般社団法人

サステナビリティ情報審査協会
<http://www.j-sus.org/index.htm>



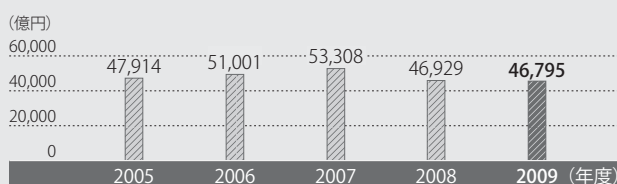
本報告書はGRIアプリケーション・レベルB+に該当します。



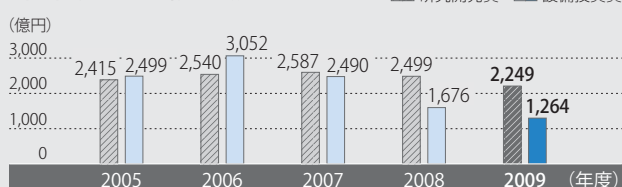
GRIガイドライン対照表は、下記ホームページに掲載しています。

<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/communication/report/2010/>

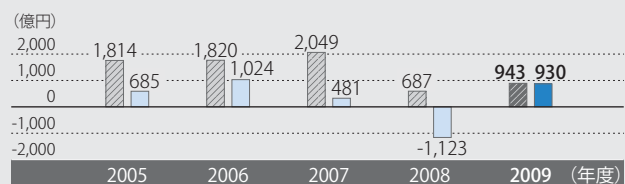
売上高



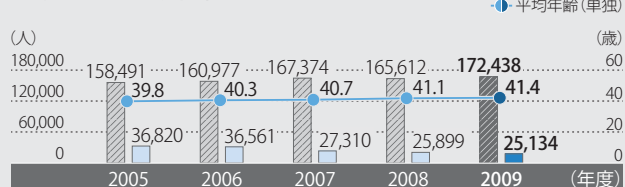
研究開発費／設備投資費



営業利益／当期純利益



従業員数／平均年齢



富士通株式会社

お問い合わせ先

FUJITSU Way推進本部

〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1
TEL : 044-874-2439 FAX : 044-754-8716

環境本部

〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1
TEL : 044-754-3413 FAX : 044-754-3326

<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/contact/>



見やすさへの配慮

本冊子は、富士通が開発したソフトウェア「Color Selector (カラーセレクトター)」でチェックし、文字や図表がより多くの人にとって見やすいように、アクセシビリティの高い色の組み合わせを使用しています。

環境への配慮

- 有害物質の使用量や排出量が少ない「水なし印刷」技術を使用しています。
- 森林保全につながるFSC™ (Forest Stewardship Council™) 「森林認証紙」を使用しています。
- VOC (揮発性有機化合物) を含まない「植物油インキ」を使用しています。



記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。
©富士通株式会社 All rights reserved. Printed in Japan AL0057-2-2011年2月AP